

平成25年度第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体
改革計画の取組状況及び経営評価等に
関する報告

平成26年 8 月
宮 城 県

第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成 2 5 年度

- 「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」は、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。
- 県は、条例の趣旨を踏まえ、社会経済情勢等の変化の下、公社等の役割・意義を問い直すとともに、新たな課題や方向性を的確に捉え、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図るため、「第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成 22 年度から 25 年度まで）」を作成し、改革の取組を進めてきました。
- この取組成果は、平成 25 年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成 2 6 年 8 月
宮 城 県



目 次

I	平成 25 年度の主な動向	1
II	県の取組内容	1
	1 経営評価の実施	1
	2 財政的関与の適正化	3
	3 委託の在り方の見直し	3
	4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小	4
	5 県職員の派遣の適正化	5
	6 県退職者の再就職の適正化	5
	7 新公益法人制度等による見直しへの支援	5
III	公社等の取組内容	5
	1 経営評価の実施	5
	2 経営基盤の確立	6
	3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化	7
	4 インターネット等による情報公開の推進	8
	5 統廃合等の計画的な実施	8
IV	第Ⅲ期計画の進行管理	8
	1 行政改革推進本部における進行管理	8
	2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	8
	3 公社等の自己管理等	8
	4 公表について	9
	参考 公社等外郭団体一覧【平成 25 年度指定 55 団体】	10
V	改善支援団体の取組状況	11
VI	平成 25 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表	33

I 平成 25 年度の主な動向

県では、平成 22 年 8 月に「第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画」（以下「第Ⅲ期計画」という。）を策定し、県と公社等外郭団体（以下「公社等」という。）がそれぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進に向け取り組んできました。

平成 25 年度は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例施行規則」の一部改正が平成 25 年 4 月 1 日に施行されたことにより、公社等として指定する要件としていた「本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの」を削除する等第Ⅲ期計画の改訂を行いました。

また、東日本大震災による影響も考慮しながら、「改善支援団体」については、経営改善に向けた数値目標と具体的な取組を定めた「改革スケジュール」を作成し、それぞれの課題解決に向けた取組を進めてきました（「Ⅴ 改善支援団体の取組状況」を参照）。

平成 23 年 3 月に県議会「県出資団体等調査特別委員会」から団体の在り方や改革の方向性について提言が示された 6 団体^{*}については、震災からの復旧・復興に向けた団体の役割等も考慮しながら、今後の在り方等について、それぞれ検討が続けられており、（一社）宮城県林業公社では、平成 25 年 10 月に成立した特定調停を経て、第三セクター等改革推進債の活用などによる抜本的な経営の見直しが行われました。

さらに、新公益法人制度への移行について支援を行い、移行を予定していた全ての団体で手続きが完了しましたが、移行が困難な 2 団体については解散しました。

※ 宮城県土地開発公社、(社)宮城県農業公社、(社)宮城県林業公社、宮城県道路公社、仙台空港鉄道(株)、宮城県住宅供給公社（法人名・種別は当時）

○解散団体の概要

団体名	状況等
(財)石巻湾漁業振興基金	業務の性質及び財政面から、新公益法人制度への移行が困難であることから、解散（H25.11.1）
(財)仙台湾漁業振興基金	業務の性質及び財政面から、新公益法人制度への移行が困難であることから、解散（H25.11.1）

II 県の取組内容

1 経営評価の実施

県は、平成 25 年度指定の公社等 55 団体に対し、自立的経営の確立に向けて公社等が主体的に経営改善を進めていくため、公社等が自ら、経営改善のための数値目標を設定し、事業実施後の実績評価を行い、その結果報告に対して県が指導・助言を行う「経営目標・評価事業」を実施してきました。

また、第Ⅲ期計画では、経営改善が必要な公社等や組織の在り方、事業の在り方を検討する必要がある公社等を県の指導を重点化する改善支援団体として指定し、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（公認会計士 4 人、中小企業診断士 1 人、経営士 1 人の計 6 人で構成）による調査審議の対象としました。平成 25 年度は、（一社）宮城県交通安全協会、（一財）宮城県地域医療情報センター及び(公社)みやぎ農業振興公社の 3 団体について調査・審議を行い、経営評価委員会からいただいた各団体の経営改善に関する意見に基づき、所管部局（主務課）において指導・助言を行いました。

○ 経営評価委員会の意見

<p>(一社)宮城県交通安全協会</p>	<p>【団体の役割等】</p> <p>公益に資する自らの役割と設立目的を再確認し、自立した経営基盤のもとで社会のニーズに沿った事業を展開していけるよう、事業内容の見直しも含めて検討すること。</p> <p>また、コンプライアンスとガバナンスに配慮しつつ、今後の事業推進を見据えた組織体制の在り方についても検討を加え、適切な組織体制の整備を行うこと。</p> <p>【収入確保等】</p> <p>それぞれの受託事業の効果的かつ効率的な実施について、これまでの受託実績を踏まえ現場の意見も取り入れながら、今後とも引き続き受託できるよう努力すること。</p> <p>また、実施した受託事業については、事業の反省や経費の見直しを行い、一層のノウハウ蓄積や収支向上に努めること。</p> <p>宮城自動車学校の運営については、民間自動車学校では対応が難しい、高齢者講習・障害者講習等のカリキュラムを充実させるなど、民間自動車学校との差別化を図るとともに、様々な媒体を活用しながら生徒数の安定的確保に向けた広報等の取組を推進すること。</p>
<p>(一財)宮城県地域医療情報センター</p>	<p>【団体の役割等】</p> <p>非常勤の役員のみでは、ガバナンス上、懸念がある。役職員が団体の現状を把握し、今後の方向性について意識を共有化した上で、役員が職員に対してリーダーシップを発揮し、経営改善に向けた取組を推進することが必要である。</p> <p>そのため、理事会・評議員会の開催を増やすほか、職員の役員登用等についても検討されたい。</p> <p>【収入確保等】</p> <p>今後の事業展開に当たっては、現在の事業の継続した受託を確保するほか、団体の「強み」を再認識し、顧客ターゲットを見直して計画的な事業活動を行っていくことが必要である。</p> <p>そのため、具体的な財務数値を含む経営計画を作成し、これに基づき行動・統制しながら、医療分野におけるIT事業という特性を生かし、顧客ニーズに対応した商品・サービスの提案・営業活動等収益の安定・拡大に向けて組織一丸となって取り組まれない。</p> <p>団体の強みを生かした新規事業の検討とともに、これまで無償で提供してきたソフトウェアや医師へのITサービスの事業化(有償化)に取り組むなど、収益の増加を図ること。</p> <p>また、ノウハウの蓄積と費用対効果を勘案し、外部委託や既存ソフトの活用により、効率化できる部分がないか検討するなど、人件費以外の経費についても節減を図ること。</p>
<p>(公社)みやぎ農業振興公社</p>	<p>【団体の役割等】</p> <p>(短期的な視点)</p> <p>合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としないように見受けられる。早期に合併のメリットが生かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>(中・長期的な視点)</p> <p>震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるよう団体の今後の方向性(中期経営プラン)を明確にすること。</p>

	<p>地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。</p> <p>【収入確保等】</p> <p>現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。</p> <p>また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。</p> <p>【県の関わり等】</p> <p>団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。</p> <p>県はTPP やコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。</p>
--	--

2 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営を促進するため、委託金（随意契約に係るもの）・補助金・負担金による県の財政的関与について、段階的な縮減に努めてきたところです。平成 25 年度の実績額は、6,843,429 千円で、平成 24 年度実績対比で 81.8%、平成 25 年度計画対比で 92.0%となっています。

○ 県の財政的関与額

（単位：千円）

	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 計画	平成 25 年度 実績	H25 実績 ／H24 実績	H25 実績 ／H25 計画
委託金	4,805,417	4,049,325	4,096,817	85.3%	101.2%
補助金	3,386,217	3,215,453	2,570,912	75.9%	80.0%
負担金	174,132	176,307	175,700	100.9%	99.7%
合計	8,365,766	7,441,085	6,843,429	81.8%	92.0%

※平成 25 年度実績は公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計
平成 24 年度実績は公社等外郭団体に指定した 60 団体のうち解散した 3 団体を除く 57 団体を集計
委託金については、随意契約に係るもののみ集計（指定管理者制度に係る管理委託料のうち、公募によるものは含めていない）

3 委託の在り方の見直し

公社等への委託にあたっては業務内容を随時見直すとともに、随意契約で委託している業務について競争入札の適用の可否を検討しています。

指定管理者制度により公の施設の管理者を行うに当たっては、「指定管理者制度運用指針（平成 20 年 7 月 9 日制定）」に基づき、原則として公募することとしています。平成 26 年 3 月 31 日現在では、公社等が指定管理者となっている 26 施設のうち、11 施設が公募によるものであり、非公募は 15 施設となっています。

平成 25 年度から非公募施設となったもののうち、みやぎ産業交流センターについては、平成 26 年度から業務の範囲が変わることが見込まれていたため、1 年間だけ非公募により現行の指定管理者に業務を継続させたものであり、平成 26 年度からは、公募による選定を経て指定管理者となっています。また、改良県営住宅等については、普通県営住宅が公営住宅法に基づく管理代行制度に移

行したことに合わせ、管理代行者である宮城県住宅供給公社を指定管理者とすることで管理の一元化を図ったものです。

【参考：県の公の施設の指定管理者となっている公社等外郭団体】（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	団 体 名	施設名称
公 募	(公財)宮城県文化振興財団	○東京エレクトロンホール宮城（県民会館）※
	(社福)宮城県社会福祉協議会	○介護研修センター ○援護寮 ○啓佑学園 ○第二啓佑学園 ○船形コロニー ○セツ森希望の家
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	○宮城県宮城野原公園総合運動場（宮城球場及び駐車場を除く）※ ○宮城県第二総合運動場（宮城県仙南総合プール及び宮城県長沼ボート場を除く）※ ○宮城県総合運動公園（宮城スタジアム、宮城スタジアム補助競技場、投てき場、総合体育館、総合プール、テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場に限り）(2 施設)※
非 公 募	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	○伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
	(公財)慶長遣欧使節船協会	○慶長使節船ミュージアム
	(一財)みやぎ産業交流センター	○みやぎ産業交流センター※
	(公社)みやぎ農業振興公社	○岩出山牧場
	(一財)宮城県下水道公社	○仙塩流域下水道
	宮城県住宅供給公社	○改良県営住宅、地区施設及び改良住宅駐車場(8 施設) ○特定公共賃貸住宅及び駐車場(2 施設)

※ 共同企業体による管理

4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職は、経営責任の明確化及び県関与の適正化を図る観点から、原則廃止することとしています。

平成 26 年 3 月 31 日現在で代表者等への充て職を実施している団体は、前年度と同じ 4 団体となっています。

○ 代表者等への充て職を行っている団体（平成 26 年 3 月 31 日現在）

<p>【理事等の互選により代表者に就任している団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)東北自治研修所《代表理事：公務研修所長》 ・(公社)宮城県観光連盟《代表理事（会長）：知事》 ・(株)仙台港貿易促進センター《会長：知事》 ・(公社)宮城県国際経済振興協会《理事長：副知事》
--

5 県職員の派遣の適正化

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号）」に基づく平成 26 年 3 月 31 日現在の公社等への県職員の派遣状況は、団体数・派遣人数ともに前年度と同じ 9 団体、16 人となっています。

○ 県職員の派遣団体数と派遣人数

	平成 25 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日	増減
団体数	9 団体	9 団体	なし
派遣人数	16 人	16 人	なし

○ 団体名と派遣人数（平成 26 年 3 月 31 日現在）

団体名	人数	団体名	人数
(公財)東北自治研修所	1 人	(一社)宮城県林業公社	1 人
(公財)慶長遣欧使節船協会	1 人	宮城県道路公社	1 人
(公財)みやぎ産業振興機構	4 人	仙台空港鉄道(株)	1 人
(公社)宮城県国際経済振興協会	2 人	(公財)宮城県体育協会	3 人
(公社)みやぎ農業振興公社	2 人		

なお、(公財)慶長遣欧使節船協会と宮城県道路公社への県職員の派遣については、平成 25 年度までで終了し、平成 26 年度からは派遣しておりません。

6 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、平成 15 年に「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表しています。

平成 25 年度に知事部局を本庁課長級（相当職を含む。）以上で退職した職員の平成 26 年 6 月 30 日までの再就職状況については、平成 26 年 7 月 18 日に公表しましたが、公社等への再就職者は 22 人で、うち常勤役員 9 人、常勤職員 12 人となっています（役員兼職員の場合は役員に分類）。

7 新公益法人制度等による見直しへの支援

平成 20 年 12 月の新公益法人制度施行に伴い、従来の公益法人については、平成 25 年 11 月末までに内閣府又は県に申請の上、公益社団法人又は公益財団法人の認定を受けるか、若しくは一般社団法人又は一般財団法人の認可を受けることが必要となっており、平成 26 年 4 月 1 日に 2 団体が新法人制度へ移行し、移行しなかった 2 団体（(財)石巻湾漁業振興基金、(財)仙台湾漁業振興基金）は平成 25 年 11 月 1 日に解散しました。

Ⅲ 公社等の取組内容

1 経営評価の実施

公社等は、平成 25 年度の経営状況について団体改革計画表に基づく自己評価を行い、改善支援団体に分類された公社等にあつては、具体的な取組について改革スケジュールを作成しました（各団体の改革スケジュール及び取組状況は、「V 改善支援団体の取組状況」を参照）。

(1) 経営自己評価の概要

(平成 25 年度公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計)

① 経営改善の目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。

計画どおり	ほぼ計画どおり	更なる努力が必要
22 団体 (41.5%)	27 団体 (50.9%)	4 団体 (7.6%)

② 平成 25 年度決算において、財務状況は前期と比較して改善しているか。

改善	変化なし	悪化
25 団体 (47.2%)	22 団体 (41.5%)	6 団体 (11.3%)

③ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。

良化	横ばい	悪化
22 団体 (41.5%)	28 団体 (52.8%)	3 団体 (5.7%)

(2) 当期正味財産増減額及び当期純利益（当期純損失）の状況

平成 25 年度決算において当期正味財産の増又は当期純利益を計上している団体は 28 団体で、金額は合計で 3,756 百万円となっています。

また、当期正味財産の減又は当期純損失を計上している団体は 22 団体で、金額は合計で 838 百万円となっています。

	当期正味財産の増又は 当期利益を計上している団体		当期正味財産の減又は 当期損失を計上している団体	
	団体数	金額	団体数	金額
平成 25 年度	28 団体	3,756 百万円	22 団体	838 百万円
平成 24 年度	36 団体	7,246 百万円	18 団体	2,929 百万円

※各年度内に解散した団体（平成 24 年度：3 団体、平成 25 年度：2 団体）及び当期利益が 0 円の団体（1 団体）、正味財産計算書を作成していない団体（2 団体）を除いて集計

2 経営基盤の確立

(1) 新公益法人制度への対応（平成 25 年度公社等外郭団体に指定した 55 団体）

特例民法法人においては、新公益法人制度における公社等の在り方の検討と着実な移行作業の推進に努め、平成 26 年 4 月 1 日までに移行を予定していた全ての法人で手続きが完了しました。

公益法人へ移行	一般法人へ移行	解散
23 団体	9 団体	2 団体

【参考】その他 特殊法人：10 団体、社会福祉法人：1 団体、株式会社：10 団体

(2) 役職員数及び報酬・給与の適正化

平成 26 年 3 月 31 日現在の公社等外郭団体の常勤役員数は 89 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 1 人、県退職者は 60 人となっています。

また、常勤職員数は 1,371 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 15 人、県退職者は 110 人となっています。

① 常勤役員数

平成 25 年 3 月 31 日現在			平成 26 年 3 月 31 日現在		
総 数	県職員	県退職者	総 数	県職員	県退職者
88 人	1 人	58 人	89 人	1 人	60 人

② 常勤職員数

平成 25 年 3 月 31 日現在			平成 26 年 3 月 31 日現在		
総 数	県職員	県退職者	総 数	県職員	県退職者
1,358 人	15 人	117 人	1,371 人	15 人	110 人

(平成 25 年度は公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計)

(平成 24 年度は公社等外郭団体に指定した 60 団体のうち解散した 3 団体を除く 57 団体を集計)

なお、県の出資割合が 25%以上の団体にあつては、常勤役職員の平均給与額（福利厚生費・退職給付費用（引当金繰入）等含む）を団体改革計画表に記載しています（「VI 平成 25 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」を参照）。

(3) 事務事業の見直し等

各団体は、経営基盤の確立に向け、事務事業の見直し等に取り組むこととしています。それぞれの取組内容等については団体改革計画表に記載しています（「VI 平成 25 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」を参照）。

3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化

(平成 25 年度は公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計)

(平成 24 年度は公社等外郭団体に指定した 60 団体のうち解散した 3 団体を除く 57 団体を集計)

(1) 役員等への民間経験者の登用

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材の登用が望ましいことから、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めていますが、登用の状況は次のとおりです。

	登用済み	検討中	予定なし
平成 25 年度	37 団体 (69.8%)	6 団体 (11.3%)	10 団体 (18.9%)
平成 24 年度	39 団体 (68.4%)	7 団体 (12.3%)	11 団体 (19.3%)

(2) 監事・監査役への適任者の選任

監事・監査役の選任にあたっては、公認会計士等法人の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するよう努めていますが、選任の状況は次のとおりです。

	選任済み	検討中	予定なし
平成 25 年度	25 団体 (47.2%)	6 団体 (11.3%)	22 団体 (41.5%)
平成 24 年度	26 団体 (45.6%)	8 団体 (14.0%)	23 団体 (40.4%)

なお、検討中・予定なしと報告した 28 団体のうち 12 団体では、会計監査人の監査を受ける等、外部の専門家によるチェック体制を整備しています。

(3) 経営評価体制の整備

団体独自の経営評価を行う体制をとっているかについては、次のとおりです。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 25 年度	31 団体 (58.5%)	14 団体 (26.4%)	8 団体 (15.1%)
平成 24 年度	32 団体 (56.1%)	13 団体 (22.8%)	12 団体 (21.1%)

4 インターネット等による情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネット等を活用し、業務・財務に関する資料の公開に努めていますが、公開の状況は次のとおりです。

	実施済み	検討中	予定なし
平成 25 年度	46 団体 (86.8%)	7 団体 (13.2%)	0 団体 (0.0%)
平成 24 年度	49 団体 (86.0%)	8 団体 (14.0%)	0 団体 (0.0%)

なお、資本金や基本財産等の額の県出資割合が 25%以上の団体、県の補助金等が 5 千万円以上かつ団体の予算規模の 2 分の 1 以上となる団体については、「出資団体等の情報の公表に関する要綱」に基づき、経営状況などに関する資料を県政情報センター・コーナーで閲覧することができます。

5 統廃合等の計画的な実施

平成 25 年度は、(財)石巻湾漁業振興基金、(財)仙台湾漁業振興基金が解散しました。

また、財団法人宮城県下水道公社が一般社団法人への移行に伴い出えん金相当額を県へ寄附し、県との出資関係が解消されました。

IV 第Ⅲ期計画の進行管理

1 行政改革推進本部における進行管理

平成 25 年度の取組状況については、公社等の実績報告に基づく取りまとめを行い、平成 26 年 8 月 4 日に知事を本部長とする行政改革推進本部会議において本書のとおり決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

平成 25 年度の公社等外郭団体総合調整委員会では下記の付議事項について審議を行いました。

日付	付議事項	団体名等
H25. 4. 8	平成 25 年度公社等外郭団体の指定について	(公財)東北自治研修所ほか 54 団体
H25. 8. 5	公社等の管理運営に関する重要な事項について	(一社)宮城県林業公社
H25. 9. 9	公社等への出資の適否について (減資)	宮城県道路公社
	公社等の解散の適否について	(財)石巻湾漁業振興基金 (財)仙台湾漁業振興基金
H26. 1. 10	公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	(公社)宮城県国際経済振興協会
H26. 2. 3	公社等への出資の適否について (権利の放棄)	(一財)宮城県下水道公社
	公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	(公財)東北自治研修所 (公財)みやぎ産業振興機構 (公社)みやぎ農業振興公社 (一社)宮城県林業公社 仙台空港鉄道(株) (公財)宮城県体育協会

3 公社等の自己管理等

公社等は、自ら設定した経営改善目標の達成に向けて実施した取組に対する自己評価を行うとともに、その評価結果を踏まえた今後の取組計画について団体改革計画表を作成し、知事、教育委員会及び公安委員会に提出しました。

また、改善支援団体にあつては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施しました。

4 公表について

本計画の進行管理の状況は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき議会に報告するとともに、インターネットで公表します。

【行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/>)】

参考 公社等外郭団体一覧【平成 25 年度指定 55 団体】 (H25. 4. 1 現在)

<p>1 県が資本金，基本金その他これらに準ずるものを 出資している法人で，県の出資割合が4分の1 以上のもの（37 団体）</p> <p>宮城県土地開発公社 仙台臨海鉄道株式会社 阿武隈急行株式会社 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 公益財団法人宮城県環境事業公社 公益財団法人宮城県文化振興財団 公益財団法人慶長遣欧使節船協会 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 財団法人宮城県腎臓協会※² 公益財団法人みやぎ産業振興機構 株式会社テクノプラザみやぎ 宮城県信用保証協会 公益財団法人宮城県国際化協会 一般財団法人みやぎ産業交流センター 株式会社仙台港貿易促進センター 宮城県漁業信用基金協会 公益社団法人みやぎ農業振興公社 公益財団法人翠生農学振興会 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 一般社団法人宮城県畜産協会 公益財団法人みやぎ林業活性化基金 一般社団法人宮城県林業公社 一般財団法人みやぎ建設総合センター 宮城県道路公社 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社 財団法人石巻湾漁業振興基金※¹ 財団法人仙台湾漁業振興基金※¹ 宮城県開発株式会社 塩釜港開発株式会社 仙台空港鉄道株式会社 仙台空港ビル株式会社 仙台エアカーゴターミナル株式会社 一般財団法人宮城県下水道公社 宮城県住宅供給公社 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団 公益財団法人宮城県体育協会 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター</p>	<p>2 県の出資割合が4分の1未満で次の要件のい ずれかに該当するもの</p> <p>(1) 出資割合が5分の1以上であり，かつ県が最 大出資者となっているもの（該当なし）</p> <p>(2) 県からの補助金等の割合が総収入の4分の1 以上のもの（14 団体）</p> <p>公益財団法人東北自治研修所 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター 財団法人宮城県地域医療情報センター※³ 一般社団法人宮城県計量協会 宮城県商工会連合会 公益社団法人宮城県トラック協会 宮城県職業能力開発協会 公益社団法人宮城県観光連盟 公益社団法人宮城県国際経済振興協会 宮城県農業会議 宮城県土地改良事業団体連合会 公益財団法人宮城県水産振興協会 公益社団法人宮城県建設センター</p> <p>(3) 県の施策との関連性，法人設立への県の関与 の程度から公社等外郭団体に指定するもの （4 団体）</p> <p>株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 宮城県農業信用基金協会 公益社団法人宮城県物産振興協会 一般社団法人宮城県交通安全協会</p> <p>《対象 5 5 団体》</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公益財団法人</td><td>1 5 団体</td></tr> <tr><td>公益社団法人</td><td>7 団体</td></tr> <tr><td>一般財団法人</td><td>3 団体</td></tr> <tr><td>一般社団法人</td><td>5 団体</td></tr> <tr><td>財団法人</td><td>4 団体</td></tr> <tr><td>特殊法人</td><td>1 0 団体</td></tr> <tr><td>社会福祉法人</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>1 0 団体</td></tr> </table> <p>※1 平成 25 年度中に解散 ※2 平成 26 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行 ※3 平成 26 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行</p>	公益財団法人	1 5 団体	公益社団法人	7 団体	一般財団法人	3 団体	一般社団法人	5 団体	財団法人	4 団体	特殊法人	1 0 団体	社会福祉法人	1 団体	株式会社	1 0 団体
公益財団法人	1 5 団体																
公益社団法人	7 団体																
一般財団法人	3 団体																
一般社団法人	5 団体																
財団法人	4 団体																
特殊法人	1 0 団体																
社会福祉法人	1 団体																
株式会社	1 0 団体																

V 改善支援団体の取組状況

(平成25年度 20団体)

団体番号	団 体 名	頁
3	宮城県土地開発公社	12
5	阿武隈急行株式会社	13
9	公益財団法人宮城県文化振興財団	14
12	一般財団法人宮城県地域医療情報センター	15
14	公益財団法人みやぎ産業振興機構	16
15	株式会社テクノプラザみやぎ	17
16	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	18
25	株式会社仙台港貿易促進センター	19
29	公益社団法人宮城県物産振興協会	20
30	公益社団法人みやぎ農業振興公社	21
31	公益財団法人翠生農学振興会	22
34	一般社団法人宮城県畜産協会	23
37	一般社団法人宮城県林業公社	24
38	公益財団法人宮城県水産振興協会	25
45	宮城県開発株式会社	26
46	塩釜港開発株式会社	27
47	仙台空港鉄道株式会社	28
49	仙台エアカーゴターミナル株式会社	29
51	宮城県住宅供給公社	30
55	一般社団法人宮城県交通安全協会	31

団体番号	3	団体名	宮城県土地開発公社	県主務課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の借入金の縮減に資するため、庁内関係部局において、公有用地の買戻し、土地造成事業の完成土地等の早期処分に向けた調整・連携を図るとともに、公社が持っている用地取得等のノウハウを生かし、県土の復旧・復興事業が推進されるよう、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 造成工事の早期完成により、企業等の需要に対応可能な土地を確保する。 ② 企業ニーズ等の情報収集に努め、県及び関係市町村との連携により、造成土地の販売促進を図る。 ③ 受託した道路・鉄道関係のあっせん事業等の用地取得業務について、目標達成により、震災の復旧・復興支援に寄与する。 ④ 保有土地の有効活用のため賃貸事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 大和リサーチパーク西地区の造成工事を施工し、予定通り25年度中に完成させた。また、第二仙台北部中核工業団地の林地開発計画にも取り組むなど、新たな分譲用地の確保に努めた。 ② 東京、名古屋で開催（県主催）の企業立地セミナー等に参加し、公社保有用地のPR・販売に努めた。 ③ 一般国道45号本吉・気仙沼、南三陸道路及び三陸沿岸道路（国交省）、JR常磐線（JR東日本）の用地取得に努め、予定通りの成果があった。 ④ 造成地賃貸等の賃貸事業を実施し、保有土地の有効活用に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 土地造成事業の完成土地等の早期処分に向け、庁内関係部局等と調整を図る。 ② JR常磐線の移設に係る用地取得や大和リサーチパーク西地区の処分等が円滑に推進されるよう公社及び関係機関と連携・調整を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 経済商工観光部と連携し販売活動を推進した結果、土地造成事業において4件、約9.3ha、金額で約12億9,900万円の処分実績となった。 ② 三陸自動車道整備やJR常磐線の移設に係る用地取得業務の受託等による県土再生に向けたインフラ整備の推進を支援した。また、大和リサーチパーク西地区の工期内完成や処分促進に向け、進ちょく状況の把握や関係部局との調整を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公有地取得等 事業量の確保	千円	2,236,000	2,169,562	1,000,000	2,047,573	1,000,000	2,070,064	1,000,000	2,511,646
公有地の処分促進	千円	0	1,034,516	0	370,357	2,830,298	275,000	0	275,000
造成土地の処分 促進	千円	1,046,446	191,135	932,414	2,624,560	484,902	885,982	1,114,528	1,298,952
土地賃貸事業収入 の確保	千円	65,930	74,565	89,750	47,274	101,370	68,036	115,210	66,275
借入金の圧縮 (期末残高)	千円	8,808,070	9,494,963	7,654,977	7,722,663	4,504,806	7,897,860	3,130,652	7,433,029

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【18年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。【団体】 ○公社を現状の状態で存続させておく、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降県の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。【県】 ○販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。【県】
--

(5) 特記事項

<p>団体の在り方については、平成18年12月に公社等外郭団体経営評価委員会から上記(4)のとおり意見をいただいた。その後、本県への企業立地決定が相次ぎ、公社への用地造成依頼も増加し、平成23年3月には県議会県出資団体等調査特別委員会から「公社事業の縮小を図りながら新たな土地需要が生じた場合には、必要に応じて対応できる組織とすること」などの提言があった。また、東日本大震災により新たな業務等も発生し、公社を取り巻く環境は大きく変化している。</p>

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		宮城県、福島県、沿線市町等で構成する「新経営健全化5カ年計画検証委員会」において、団体が収支健全化を図るため策定した「新経営健全化5カ年計画（平成22年～26年度）」に基づく取組が着実に推進されるよう、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> 収入の確保のための年間を通じた地域と連携した企画イベント事業の拡大 支出抑制のための工事の厳選や事業費の節減及び業務の合理化と改善 キャッシュフローの徹底把握による資金管理の適正執行 将来に渡る安定運行のための長期経営計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて開催した「あぶQウォーク」や仙台宮城DC、東北六魂祭の開催にあわせた企画等を積極的に行い、収入の確保を図った。 車両の重要部検査や老朽化が進む区間を中心として改修事業を厳選し、国及び沿線自治体の補助を受けて施工し、安全運行の基盤の整備を行った。 的確な執行管理を行い、経費の節減に努め、資金管理を適正に行った。 沿線地域の振興や活性化を図り、地域社会に貢献し続けるため、継続的な運行を目指す新長期経営計画を策定した。
県	<p>長期経営計画（10カ年）及び「新経営健全化5カ年計画」の見直しにあたり、福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。 また、新規利用者の開拓のために、県内の沿線市町とともに運賃助成事業に取り組む。</p>	<p>新たな長期経営計画の策定にあたり福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行った。 また、学校や一般団体を対象とした運賃の助成を行い、新規利用者の開拓とマイレール意識の醸成を図った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,651	2,443	2,636	2,060	2,607	2,523	2,574	2,585
運輸収入	千円	731,440	678,298	727,281	583,977	719,218	708,547	710,227	721,414
営業費用	千円	893,413	820,789	891,885	768,736	874,049	796,632	862,940	833,696
経常損益（損失）	千円	136,249	131,798	138,879	178,957	129,106	78,313	126,989	103,384

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【19年12月】

○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】

○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】

○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】

○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】

○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】

○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】

○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成22年3月 新経営健全化5カ年計画（平成22年度～平成26年度）策定【団体】

・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】

団体番号	9	団体名	公益財団法人宮城県文化振興財団	県主務課	環境生活部 消費生活・文化課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		震災による東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故の影響で、保有する東京電力債の評価損のため累積欠損金が生じていることから、国の動向や専門家の意見等を参考にしながら、今後の適正な財産運用について助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○資産の適正な管理運用を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 資産運用管理規程を制定する。 ② 短期・長期運用計画を策定する。 ③ 国の動向や専門家の意見を参考にしながら、運用リスクの分散を図る。 ④ 各文化団体や地域の文化施設との連携を強化し、各種文化振興事業の一層の充実を図る。	① 制定した規程に基づき、資産の管理運用を行った。 ② より良い条件で、安全確実な債券の運用ができるよう、運用計画について検討した。 ③ 日ごろから情報収集に努めるとともに、専門家の意見を聴きながら、運用リスクの分散について検討した。 ④ 各文化団体や地域の文化施設等との連携を強化した事業計画を策定し、文化芸術による地域振興を図った。
県	① 東京電力債の評価価格の動向を注視しながら、資産運営について助言と指導を行う。 ② 文化振興事業の一層の充実に向け、適宜助言と指導を行う。	① 国及び東京電力(株)の動向を注視しながら、安全確実な資産管理に努めるよう指導した。 ② 文化芸術の専門家等の意見を参考にしながら、最先端の文化振興事業を行うため助言と指導を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
基本財産評価損益	千円					△257,396	△127,159	△127,159	△102,394
その他固定資産評価損益	千円					△11,416	△7,379	△7,379	△6,232

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年2月】</p> <p>○団体の事業は、指定管理者業務に抱合されることなく、公益財団法人として本来の役割について改めて検証し、地域文化の振興に向けた独自の取組を図られたい。【団体】</p> <p>○団体本来の役割である地域文化の振興のため、団体のノウハウやネットワークを活用し、事業の一層の充実を図るとともに、それぞれの事業の入場者数を増加させるような演目の企画や集客に向けた積極的な取組などの改善を図ること。【団体】</p> <p>○団体の事業目的の達成のために、将来にわたって基本財産を維持・管理するとともに、各事業の収益力向上と基本財産の堅実な運用による財務内容の改善を推進していくこと。基本財産の運用にあたっては、運用に関する規程等マニュアルを整備し、リスクの分散を図ること。【団体】</p> <p>○本県の地域文化の振興を推進していくためには、当団体を中心として、各市町村や関係団体との連携強化を継続的に図っていくことが求められる。従って、当団体に対しては、県の施策との関わりの中かで、今後、期待される役割を明確に示していくとともに、適切な指導・助言を行っていくこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から改善支援団体 ・累積欠損金については、平成24年度決算において解消された。

団体番号	12	団体名	財団法人宮城県地域医療情報センター	県主務課	保健福祉部 医療整備課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が事務事業の見直しによる一層の経費削減、収益の拡大等について取り組み、経営改善を実現するよう助言又は指導を継続していきます。			

(1) 経営改善の目標

<ol style="list-style-type: none"> 1. 救急医療情報システム：協力施設への情報提供、利用の増加に向けた広報。医療機能情報の県民への広報、機能の充実 2. 周産期情報システム：システムの安定運用。現場のニーズに応じたシステムの改良と利用率の増加 3. 保健医療福祉研究開発：感染症情報をはじめ県民に利用いただける情報の提供 4. 安定した法人運営のための財政状況の見直し 5. 新規事業の開拓
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸手当(管理費)の削減 ・ 新規事業の環境整備 	<p>人件費削減について、例年事業計画書に基づいた予算執行がなされるため、事業収支に大幅な支出超過になることはなく、人件費の削減が望める次年度においては、従前のような支出超過になることはないと考えている。今後予算執行には、細心の注意を図り動向を見極めたい。</p> <p>新規事業について、落札までには至っていないが、今後実績を上げるための立案に取り組んでいきたい。</p>
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体が事務事業の見直しによる一層の経費削減、収益拡大等について取り組み、経営改善を実現するよう助言又は指導を行う。 ・ 一般財団法人移行（H26.4.1）に向けた手続きに係る指導及び助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益拡大のための新規事業の開拓が求められるが、より活動範囲を広げるため一般財団法人移行手続きに係る助言・指導を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
諸手当の削減	千円					2,913	6,873	2,913	2,913
新規事業	千円					—	—	2,000	0

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年2月】</p> <p>○今後の事業展開に当たっては、現在の事業の継続した受託を確保するほか、団体の「強み」を再認識し、顧客ターゲットを見直して計画的な事業活動を行っていくことが必要である。そのため、具体的な財務数値を含む経営計画を作成し、これに基づき行動・統制しながら、医療分野におけるIT事業という特性を生かし、顧客ニーズに対応した商品・サービスの提案・営業活動等収益の安定・拡大に向けて組織一丸となって取り組まれない。【団体】</p> <p>○団体の強みを生かした新規事業の検討とともに、これまで無償で提供してきたソフトウェアや医師へのITサービスの事業化（有償化）に取り組むなど、収益の増加を図ること。また、ノウハウの蓄積と費用対効果を勘案し、外部委託や既存ソフトの活用により、効率化できる部分がないか検討するなど、人件費以外の経費についても削減を図ること。【団体】</p> <p>○非常勤の役員のみでは、ガバナンス上、懸念がある。役職員が団体の現状を把握し、今後の方向性について意識を共有化した上で、役員が職員に対してリーダーシップを発揮し、経営改善に向けた取組を推進することが必要である。そのため、理事会・評議員会の開催を増やすほか、職員の役員登用等についても検討されたい。【団体】</p>

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度から改善支援団体
--

団体番号	14	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため策定した「経営改善計画」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況 (25年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努め、既存実施の適正な受益者負担を継続していきながら、有料化事業の拡充も推進し、経営改善を行っていく。</p> <p>② 「経営計画 2012」の実現に向けた取り組みを進める一方、2年間の事業内容を精査し、次期経営計画策定を念頭に置き、県内中小企業・とりわけ被災企業等の復旧・復興に向けた課題分析等を併せて行っていく。そのために必要な職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携も強化していく。</p>	<p>① 提案公募型事業4件をはじめ、国からの事業受託にも取り組んだほか、「みやぎ復興パーク事業」の入居率を増加させるなど自主財源確保に努めた。 受益者負担についても、引き続き取り組み、管理費・人件費等の財源確保に努めた。</p> <p>② 会計上の事業の枠組みを見直し、マンパワーや予算の柔軟性を高め、事業の効率的運用を図った。 また、被災企業のフォローアップを強化し、企業の抱える課題を的確に把握し、関係機関とも連携しながら、きめ細やかな支援を実施した。</p>
県	<p>① 「経営計画 2012」の遂行と財務シミュレーションの精査、とりわけ債権管理の適正化について引き続き助言指導することにより、一層の経営改善を実行できるよう支援する。</p> <p>② 県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>① 債権の管理方法等を定めて債権管理体制を整備するなどの取り組みについて助言指導を行った。また、財務シミュレーションを踏まえ、各種事業のあり方を見直し、改廃を含めた検討を行った。</p> <p>② 震災以降、団体を担う役割・業務が増加していることから、状況の推移を踏まえ引き続き検討が必要。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	217,000	217,881	217,000	380,927	217,000	807,788	1,119,036	818,625
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,632	3,400	1,981	3,400	3,216	2,392	3,672
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	1.4	1.2	1.7	1.2	0.9	1.2	0.5
経常的経費の削減率	%	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.4	2.0	5.3

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成23年1月】</p> <p>○既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。【団体・県】</p> <p>○業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。【団体】</p> <p>○金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金の償還に対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。【団体】</p> <p>○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。【団体】</p>

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月、経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】 平成24年6月、経営計画2012（平成24年度～平成25年度）策定【団体】
--

団体番号	15	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成23年4月に策定した「第2次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。 ○受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 ・第3次震災復旧工事の実施 ・創業企業支援の拡充 2. 合理的な事業活動で健全経営の持続 ・市場動向を踏まえた資金運用の実践 ・営業活動の強化 3. 他機関との連携による事業化・経営支援 ・発明協会との連携による事業化支援 ・仙台市産業振興事業団連携で地域企業支援	1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 ・東日本大震災被害箇所復旧完了 ・東北IM協議会との連携強化、事業化・販路開拓支援、研究開発支援の実施 2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 ・安全性、流動性、収益性を考慮し設定した資金運用を実施 ・情報収集とPR強化により、入居率93.8%（目標90%）を達成 3. 他機関との連携による事業化・経営支援 ・発明協会との連携で知財活用相談会を実施 ・仙台市産業振興事業団との連携で御用聞き型企業訪問事業等を実施 ※ 平成25年度計画をほぼ実施することができた。
県	1. 入居者募集チラシの課内設置	1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,305	78,996	74,865	74,370	75,859	79,613	76,411	80,255
調査研究事業	千円	17,809	17,507	16,790	33,820	38,871	37,340	44,190	44,189
研修事業	千円	350	251	0	663	500	1,543	500	351
入居率	%	91.3	90.3	87.8	89.7	92.6	92.2	90.0	93.8
人件費の節減	千円	1,500	1,701	-433	86	-2,488	-194	-2,359	-1,788
修繕費・業務委託費の節減		2,200	2,300	0	1,819	-559	-2,106	3,642	2,298
その他の経費の節減		500	181	-949	-3,235	-757	3,408	-4,770	-192
計		4,200	4,182	-1,141	1,329	-3,804	1,108	-3,487	318

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【25年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】 ○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】 ○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。 <p>出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	16	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失が拡大し、純資産の減少が続いていることから、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況 (25年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①経営環境の変化を踏まえた事業展開 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・他のインキュベーション施設との連携(情報交換、入居者募集チラシの配布等) ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済産業省所管の「地域新産業創出基盤強化事業」などの公募案件に応募し獲得するなど、新規案件獲得に向けて積極的に取り組んだ。 ○入居率については、既存の入居者の増床もあったが、事業内容の見直しに伴い大口入居者が退去するなどしたことから、26年3月末時点の入居率は前年同時期の79%から77%となった。平成25年度中には新規入居者獲得に向けた広報活動強化を目的として、当社パンフレットの刷新に着手のうえ平成26年6月中に完成予定である。また、平成26年度予算にホームページの刷新についても費用を計上のうえ、平成26年度に当社ホームページを刷新し、当社からの情報提供を強化することとしている。 ○投資有価証券の運用については、前年に策定した投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、より高い利率の債券への買換えを行うなど、的確な運用を行った。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財政基盤を確立するための助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ○平成24年度に策定した投資有価証券運用指針を踏まえて事業の現状や課題を分析し、今後の経営展開のあり方等について指導・助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	78.00	69.38	80.00	92.21	82.00	79.00	75.10	77.40
受託プロジェクト件数	件	16	18	16	20	16	19	18	15

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】 ○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】 ○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】 ○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	25	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」を策定したが、東日本大震災で施設が被災したことから、アクセル事業の抜本的な解決策を検討するとともに、経営の安定化を図るよう、必要な助言、指導又は支援を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○早期に単年度の収支黒字化を実現し、経営の安定を図る。 ○累積債務の解消については、経営実績を踏まえて検討する。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>(1) 物流ターミナル事業における収入確保 ・オフィス棟入居者の確保</p> <p>(2) その他の収入確保対策</p> <p>(3) 経費削減 ・人件費（役職員の効率的な配置） ・施設管理費（契約方法の見直し） ・費用の削減（光熱水費、一般事務費）</p>	<p>(1) 物流ターミナル事業の収入確保 ・「オフィス棟入居者の確保」については、その確保に努めたが1社が9月から離室したため88.9%の入居率となった。 なお、26年4月には当社が1室を使用、5月からもう1室にも入居したため、100%の入居率となっている。</p> <p>(2) その他の収入確保については、資産運用面で、定期預金からできるだけ利回りが良く安全性の高い国債、公社債運用へ切替えを行っている。</p> <p>(3) 経費削減 ・人件費については、25年度末で1人削減、26年度も1人削減予定。 ・費用の削減については、無駄を省き、こまめに電気を消すなど省力化に努めた。</p>
県	<p>・経営改善に関する検討を会社と共に行い、収支均衡を目指し、指導・助言を行う。</p>	<p>平成24年度末に県（企業局）に売却したアクセルについては、災害復旧・改修工事を実施するに当たり、受託管理者となった当社と連携し、円滑な工事施行と管理業務実施に努めた。 また、平成26年度以降の物流ターミナルへの本社移転等、今後の経営合理化に向けた検討を会社と共に行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
オフィス入居率	%	76.0	65.0	81.0	63.3	86.0	83.6	86.0	88.9
利益計画(当期純利益)	百万	5	-185	15	-3	17	382	15	19

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年3月】 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】</p> <p>① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出 ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し ③ 他団体との連携などによる経営合理化 ④ 累積欠損金の解消に向けた検討</p>

(5) 特記事項

<p>・平成22年8月「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」策定【県】 ・「仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）の復旧について」（平成24年7月4日 経済商工観光委員会・建設企業委員会において報告） ・平成25年3月 アクセルの会社持分を県（企業局）に売却</p>
--

団体番号	29	団体名	公益社団法人宮城県物産振興協会	県主務課	農林水産部 食産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		公益社団法人への移行を見据えた団体の運営体制（諸規程の整備を含む。）について、指導・助言を行います。（平成24年3月30日付けで内閣府に移行認定申請済み。） また、累積赤字は、平成23年度に解消されましたが、安定した団体運営が継続するよう、必要な助言等を行います。			

(1) 経営改善の目標

東京アンテナショップの安定した運営を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン（平成22年度から26年度）を基本としながら、アンテナショップとしての機能を充実させていく。
また、協会として公益性のある事業運営を進め、公益社団法人としての目的を果たすべき事業の見直しや経営改善に着手していく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①財政基盤の強化 会員加入促進及び収入の確保（収益事業） ②会員実態調査の実施 東日本大震災後の事業活動状況等を調査し、新たな施策を作成し遂行 ③アンテナショップ機能の充実 県産品の販路開拓及び情報の受発信、消費者ニーズの把握・提供	①会員の加入促進を進めたところ、5社が加入した。引き続き加入促進に努める。 ②会員実態調査を実施し、現状を把握したうえで施策に反映する。 ③首都圏で県産品を紹介及び販売することにより、県産品に対する認識、理解を深め、宮城県産品のブランド力の確立を図った。 首都圏における消費者ニーズやアンテナショップの実態について、仙台市内で2回報告会を実施した。
県	①公益社団法人としての適切な運営について、必要に応じて指導・助言を行う。 ②アンテナショップの運営において、機能が十分に発揮されるよう連携するとともに、指導・助言を行う。	①公益社団法人として自立的な運営を行うため、必要な助言等を継続して行った。 ②新たな販路の開拓や販売促進に向け、物産展やアンテナショップの運営に関して指導・助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支差額の改善	千円	8,626	12,182	18,321	49,737	-3,291	2,474	0	-7,930

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成23年2月】
 ○県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。【団体・県】
 ○アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。【団体・県】
 ○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。【団体】

(5) 特記事項

・平成21年12月 経営改善5ヶ年計画策定【団体】
 ・平成22年3月 宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン策定【県】
 ・平成24年10月 社団法人から公益社団法人へ移行【団体】

団体番号	30	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		平成21年8月に県が策定した「社団法人宮城県農業公社改革プラン」に基づき、農業公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期改善計画の着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①杜鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p> <p>○農業関連組織の再編</p> <p>①農業関連組織合併推進委員会参加による検討（平成24年3月30日合併成立）</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：子牛平均価格の向上</p> <p>⑤白石牧場：JA全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>①沿岸被災地のいちご団地建設支援、汚染牧草の集積保管、牧草地除染など、県内農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。 また、農地保有合理化事業による農用地等の利用増進に努めるとともに、主要農作物種子等の安定供給、生産基盤整備促進のための暗渠排水の整備等、公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>②各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>③個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>④子牛1頭当たり平均価格は384千円(H24)から451千円(H25)と向上した。</p> <p>⑤JA全農との連携事業については、全農みやぎが導入する外部優良雌牛に人工授精し初妊牛として県内農家に配付。25年度は77頭導入し、過年度導入分も含めて80頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>
県	<p>○昨年度まで実施していた「宮城県農業公社改革プラン」に準じて、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>みやぎ農業振興公社経営改善検討会を開催し、経営改革の進捗状況を管理するとともに、課題解決に向けた助言・指導を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	61	59	52	53	49	58	49	56
長期保有地処分	ha	9.7	8.7	1.0	10.4	—	—	—	—
未収金回収（長期化）	千円	21,500	15,367	21,500	19,976	7,313	8,928	5,325	13,047
累積欠損金の解消	千円	748,922	757,803	733,517	736,854	736,854	707,894	707,894	253,905
子牛販売価格（平均）	千円	304	346	343	337	373	384	373	451

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年3月】</p> <p>○（短期的な視点）合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としていないように見受けられる。早期に合併のメリットが活かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>（中・長期的な視点）震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるよう団体の今後の方向性（中期経営プラン）を明確にすること。地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。【団体】</p> <p>○現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。【団体】</p> <p>○団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。県はTPPやコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月30日 （社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併 平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還） 平成26年3月28日 農地中間管理機構指定
--

団体番号	31	団体名	公益財団法人翠生農学振興会	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体に於ける資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、収入確保策の検討と更なる事務事業の見直しによる経費削減を前提とした中期的な事業・収支計画の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言します。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持会費及び寄付金等の収入を確保する。 ○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①民間企業に対して寄付を依頼するなど、収入確保に努める。	①募金委員会で検討中である。
県	資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。	財団に於ける資産運用益及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用及び中期的な事業・収支計画の策定を指導するとともに、財団の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
運営資金（寄付金）の確保	千円	1900	876	1,900	514	1,900	201	1,900	209

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成24年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮城県の農水産業が置かれている現状を踏まえ、団体の担うべき社会的役割や団体としての存在意義・目的を検証し、今後の事業内容や団体の在り方（NPO法人化や任意団体化等も含めて）について検討すること。また、それに併せて団体の中長期的な事業計画の策定を検討すること。【団体】 ○団体の目的・方針を明確にした上で、その達成に向けた収入確保の方策を検討する必要がある。有価証券の運用益に依存することなく、団体の活動の貢献度・満足度を高め、会費や寄付金等による収入を確保するとともに、その他の収入確保策についても検討すること。また、資産の運用に当たっては内部規定を定めること。【団体】
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	34	団体名	一般社団法人宮城県畜産協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が、効果的・効率的な事業運営が確保できるよう助言又は指導を継続するとともに、財政基盤の確立を図るため、経営改善の取組状況や数値目標を定期的に把握・検証し、事務事業の見直しによる更なる経費節減、収益の拡大及び効率的な業務執行体制等を検討するよう働き掛けます。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○事務費の削減 ○人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況 (25年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①事務費の節減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 ②人件費の節減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。 ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。 ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。	①電話を光電話へ変更し通話料を抑え、消耗品はドッチファイルなど使用可能なものについては購入せず再利用を心がけ、目標を達成した。 ②適切な人員配置や業務の効率化により残業時間の軽減を図り目標を達成した。 ③クールビズを実施しエアコンの消費を抑え、蛍光灯を間引きし電気代の低減に努め、目標をほぼ達成した。 ④ポスターの作成や定例会等で事業推進を図っているが、精液補給、ワクチン接種ともに飼養頭数の減少により収益も減少している。
県	①経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	①一般社団法人移行後の財務等指導・助言と併せて各種費用の節減についても指導を実施した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事務費の削減	千円	9,980	9,639	9,780	8,844	9,584	20,193	9,392	5,187
人件費の低減	千円	101,842	100,472	100,824	102,142	99,816	97,386	98,818	64,350
事務所費の低減	千円	5,295	5,716	5,189	5,623	5,085	5,651	4,983	5,036
自主財源の確保	千円	383,424	349,548	383,424	390,273	383,424	370,033	383,424	360,118

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成24年3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本県畜産業の振興に向けて、団体が担うべき使命や役割を明確にし、県との密接な連携の下、団体として行うべき事業を再構築すること。また、事業の再構築に当たっては、地元大学や民間企業と連携した共同研究や共同事業の実施など事業の内容の拡充についても検討すること。【団体】 ○畜産農家への経営支援に当たっては、対象となる農家の経営実態を十分に把握した上で、経営状況や抱える課題等によりグループ化するなどして、計画的かつ効果的な支援に努めること。また、支援の効果や達成度を計数化するなどして、団体自らが評価できるシステムの導入を検討すること。【団体】 ○団体の新たな収入源の確保に努め、団体の特色を活かした収益事業の立ち上げや事業収益の改善を図るなど収入増加に向けた取組を実施すること。また、支援の成果に応じた報酬を得られるような体制についても検討すること。【団体】 ○本県畜産業の展望や将来像を数値目標等に基づき、県の畜産振興策において団体に求める役割分担を明確に示すとともに、団体の事業の実施状況を把握し、目標の達成度合などについて適切な指導・助言を行うこと。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	37	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部 森林整備課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「社団法人宮城県林業公社改革プラン」に基づき、震災復興における役割を反映させた、公社のあり方の見直し方針を決定するとともに、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○利用間伐等の推進 公社唯一の自主財源となる利用間伐・主伐収入の増収に努める。 ○生産コスト、森林整備コストの縮減 <ul style="list-style-type: none"> ①保育管理等森林整備事業の実施に当たっては、公社負担の少ない国補助制度の最大限活用を図るとともに、競争入札によるコスト縮減を図る。 ②機械化作業を可能とし生産コストを引き下げる路網整備を推進する。 ○新たな事業財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ①カーボンオフセットクレジットの販売により、事業実施財源の確保に努める。 ②J-クレジットへの取組を推進する。 ○長期債務の圧縮 宮城県、日本政策金融公庫長期借入金の圧縮

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○利用間伐等の推進 ○生産コスト、森林整備コストの縮減 ○新たな事業財源の確保 ○長期債務の圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> ○第一期分収林経営計画に基づき、分収林の適切な森林整備に努めるとともに、利用間伐を積極的に推進し、震災復興需要にも応えた。 ○収穫期となった分収林に不可欠な林業専用道、作業路の整備等に取り組み、生産コスト、森林整備コストの縮減に努めた。 ○J-VER（カーボンクレジット）の販売のほか、ネーミングライツや体験フィールドの提供等を行った。 ○特定調停手続きを経て、平成25年10月9日に調停が成立したことにより、長期累積債務は、ほぼ解消された。さらに、自立的経営の確立を目指し、「再建計画アクションプラン」を策定した。
県	<ul style="list-style-type: none"> ○公社見直し方針の決定 ○抜本的改革の実行 	<ul style="list-style-type: none"> ○現在育成途上にある分収林の公益的機能の維持と、県民負担の最小化という視点から複数案を検討し、法的手続きを経て公社自ら経営を改善し存続する案を決定した。 ○関係機関との協議、調整を経て、平成25年10月9日に成立した特定調停に基づき、第三セクター等改革推進債を活用して利子負担の軽減も図りながら、公社の抜本的改革に着手した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	898	606	818	853	476	548	421	244
路網整備	km	34	34	29	37	23	22	24	38
主伐	ha	-	-	-	-	2	4	3	3
利用間伐	ha	162	12	169	80	247	162	297	298
収支（収入・支出）	千円	859,157	746,370	599,040	726,348	631,211	612,700	601,480	786,221

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【21年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】 ①累積債務への対応 ②分収林経営計画の見直し ③林業公社の役割・事業の見直し ④積極的な情報公開（県民に対する説明）

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年8月 「社団法人宮城県林業公社改革プラン」策定【県】 ・平成25年10月 特定調停成立 ・平成26年3月 「一般社団法人宮城県林業公社再建計画アクションプラン」策定【団体】
--

団体番号	38	団体名	公益財団法人宮城県水産振興協会	県主務課	農林水産部 水産業振興課
第三期計画における 県の改革の進め方	団体設立当初の目的に則して事業が行われるように、団体の運営体制、事業内容、財産や財務等に関する検討を注視し、団体が目指している公益財団法人への移行に向け、必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○安定した自立運営のための必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備 ○充て職の廃止 ○公益財団法人への円滑な移行
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況 (25年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○資源管理型漁業の普及・啓発の取り組み ○栽培漁業の再開に向けた人材の育成 ○水産業復興支援の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成するため、秋田県及び（公財）秋田県栽培漁業協会の協力を得て、当協会所属の4名を秋田県に派遣し、ヒラメ・アワビ等の種苗生産技術等の修得及び施設管理に必要な資格を取得させた。また、宮城県水産技術総合センターの協力を得て、宮城県の水産業の概要や震災復旧状況について知識を習得させた。 ○県からの水産業復興支援の委託事業及び当法人の独自の復興支援事業を実施した。 ○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し、常勤理事の配置とともに職員を採用し、協会運営体制の充実を図った。
県	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業に係る種苗生産・放流について技術や情報の共有を図り、事業の再開に向けた取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人へ移行した後においても、団体との連絡調整を密にし、栽培漁業等の情報共有や関係機関への周知や連絡調整を行い、団体の円滑な事業遂行を支援した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県委託金	千円	28,557	44,660	0	12,390	75,532	60,872	52,387	49,666
常勤職員の確保	人	1	1	1	0	5	5	5	5

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体の自主・自立を図るためには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。【団体】 ○アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。【団体】 ○種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティーネットを強化する必要がある。【団体・県】 ○賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。【団体】 ○公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。【団体】
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	45	団体名	宮城県開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		民間と競合する分野である採石業部門に係る譲渡先の検討も含めた事業の見直しについて適切な助言を行うとともに、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行っていきます。			

(1) 経営改善の目標

○売上収入の安定確保と経費節減に努め、経営の効率化と健全化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 東日本大震災被災からの復興 ② 経営基盤の強化	① 女川採石事業部門においては、復興需要に対応するため設備投資を行い、石巻管内及び県内への需要増加に砕石等を安定的に供給する体制を作った。また、県内の他の地域にも必要な骨材の供給を続けた。 石巻港事業所においては、港湾機能が全面的に回復していない状況ではあったが、関連企業の工場等の復旧・整備が進み、公共港湾施設の復旧工事も順次完了していったこともあり、倉庫業や船舶給水業等の需要が増大した。〈当期純利益 262,519千円〉 ② 女川採石事業所においては、県内災害復旧向け骨材供給はもとより、県外への販路拡大に努め、売り上げ確保に重点的に取り組んだ。 石巻港事業所においては、今後需要が見込まれる船舶貨物の保管施設を確保し、新たな売上げ確保に向け設備投資を行った。 今回の復興需要により会社の財政体質改善が進んでいることを受け、将来に亘り自立した会社として存続する道筋を明確にすべく、復興需要後の長期経営計画案を立てた（平成26年度取締役会に諮る予定）。
県	① 震災後の復興需要に安定的に対応できるよう助言・指導を行う。 ② 中長期的な収支見込みや資金計画等について、採石事業の在り方も含めて検討を行う。	① 資金繰り等経営状況を見極めながら、対応について定期的にヒアリングを行うとともに今後の経営方針について中長期的な視点で指導を行っていった。 ② 採石事業のあり方を含め、経営状況についてヒアリングを行うとともに、今後の経営方針について検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経営の健全化（当期純利益）	千円	8,984	-85,482	32,698	7,344	171,169	140,348	146,796	262,519
退職給付引当金の積立額	千円	4,000	9,000	4,000	13,000	4,000	70,107	4,980	74,836

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成25年1月】
○株式会社としての採算性を向上させていくことが重要であり、事業ごとの経営管理を徹底していく必要がある。また、中長期的な需要動向の的確な把握に努め、事業分野、領域等活動内容の見直しや企業提携等も視野に入れながら、将来に向けた経営戦略を構築していくことも求められる。【団体】
○東日本大震災からの復興に向け、特に採石事業の売上増により財務体質は改善されてはいるが、復興需要が終了した後を見据え、収益性及び財務体質の改善に向けた継続的な取組が求められる。なお、退職給付引当金については、今後一定の期間内に引当不足額を解消する必要がある【団体】
○現在の経営計画は借入金返済に重点が置かれているが、将来ビジョンを織り込んだ経営計画を策定し、株式会社として自立して存続していくための道筋を明確にしていくことが求められる。採石事業については、復興需要により大幅な収支改善が見込まれていることや建設資材の安定的な供給が求められている現状を踏まえると、事業分離を進めるうえでは好時期である。分社化等も含めた事業譲渡についても併せて検討を進めるべきである。【団体】
○採石事業は民間と競合する分野であり、県の出資団体が営む事業として適切であるか検証の上、出資金の返還や譲渡を検討すべきである。また、団体役員に県職員が就任しているが、人的な関与についても解消を図り、団体の自立的な運営を促進していくべきである。【県】
○同業他社にはない団体独自の事業の収益性を確立し、魅力ある企業づくりをしていくためのビジョンを確立していくことが望まれる。また、将来ビジョンの策定に当たっては、公益的な事業と株式会社として利益を追求していく事業を可能な限り分離し、別法人化することも検討すべきである。【団体・県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	46	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施。 ④テナント充足率の高率維持・入居継続営業。 ⑤東日本大震災の被災による売上高の減少と、一般管理費の増加による収支悪化により、今後数年にわたり繰越損失の増加が見込まれる為、経営上大きな変革取組みが必要。	①未収・滞納テナントに対して未収入金一覧を作成し毎月チェックし電話訪問を継続。又、長期滞留債権に対しては、5社のうち地元事業所3社を訪問し、2社から要望書・申立書頂いた。今後は状況確認の上、顧問弁護士・税理士と相談し対応していく。 ②旅行代理店の立寄りも実施し、約5,000人の送客営業実施。来館者の増加を図ってきた。今年度の入館者数は116万人となった。 ③経年劣化により補修箇所が増加状況にあったので、施設WCの壁面塗装、エアコンの補修等環境整備に努めた。 ④メインレストランに丸特漁業部が入居、事務所にはJEIS東北が入居しテナント充足率が91.2%となった。H26年3月末現在、物販テナント8件の空きがあるため、今後は物販テナント営業に取り組む。 ⑤経営改革に取り組んでいるものの経年劣化により維持管理費が毎年嵩む状態であり、収支の安定回復を図ることを考えている。
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	①塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。 ②塩竈市と連携し経営改善について助言・指導を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	17,118	17,712	17,000	13,433	14,360	11,081	13,380	13,005
経費全般	千円	99,820	106,914	107,514	76,721	96,472	78,300	96,472	92,425
テナント充足率	%	95.7	93.3	95.5	95.5	95.5	66.5	95.5	91.2
未収家賃残高	千円	45,163	39,852	35,000	40,771	31,000	38,209	36,000	34,043

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリンゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	47	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		国の空港経営改革の動きに合わせて、空港及び空港関連事業の経営一体化に向けて検討を進めます。また、団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体の自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○改革支援プラン「行動計画」に基づき、財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては、安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビルとの連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p> <p>○県からの職員派遣については、現員0とできるか慎重な検討を継続するとともに、社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用を行っていく。</p> <p>○「(仮称)中長期ビジョン」の策定を目指し、より自立した会社経営を目指す。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況(平成25年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p> <p>③会社の経営方針や収支見通しを示す「(仮称)中長期ビジョン」を策定する。</p>	<p>①ICカードの相互利用の拡大を図るため、交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始したほか、関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながらPR活動等を実施し、利用促進に努めた。</p> <p>②県派遣職員について、これまでの間1名まで減員としたが、0人とすることができるか検討を行った。</p> <p>③「(仮称)中長期ビジョン」の策定を進めたが、空港民営化等当社の経営や収支見通しに影響が大きい事項があることから、継続して作業を進めるものとした。</p>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>①団体が進める利用促進策及び利便性向上策について、メディアを活用し、PR活動支援を実施した。また、航空旅客需要喚起イベント時にアクセス鉄道時刻表など配布しPR活動を実施した。</p> <p>②平成23年度より現員1名としている。削減に向けて、将来を担うプロパー職員の育成、研修のあり方を会社とともに検討し、平成25年度から新規新規採用職員に対する研修会を実施した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	6,552	6,670	6,735	4,350	7,444	7,180	7,627	8,772
常勤役員数	人	56	50	56	48	56	52	56	55
うち県職員(派遣職員)	人	2	2	1	1	1	1	1	1

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【21年3月】</p> <p>○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に実施すべきである。【団体】</p> <p>○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】</p> <p>○資金収支・損益の改善【団体】</p> <p>○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】</p> <p>○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年 8月 「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】 ・平成22年 5月 「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】 ・平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。 <p>※ 残る財務構造上の問題についても、早期解決に向け検討中。</p>

団体番号	49	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		国の空港経営改革の動きに合わせ、空港及び空港関連事業の経営一体化に向けて検討を進めます。また、国際定期便の回復状況や空港貨物の需要見通し等を的確に把握しながら、団体自らが速やかに経営改革計画を策定するとともに、収支の改善に向けた団体の取組について助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○収入の拡大 輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大 ○営業経費の徹底削減 営業経費の徹底削減を継続して進める。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況 (25年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ② 費用の徹底削減 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、経費の節減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社施設に入居しているフォワーダーの新規輸出事業をサポートをするなどし、仙台空港通関貨物の拡大に努めた。国際線の運休・減便等により困難が伴ったが、貨物需要の感触を得ることができたので今後の事業拡大に繋げていきたい。 ② 各種契約では、入札・見積り合わせにより購入価格の圧縮に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 航空会社に対する機材の大型化及び路線増便、新規開設の要請 ② フォワーダーに対するエアポートセールス 	<ul style="list-style-type: none"> ① 航空会社等への要請活動が後押しとなり、平成25年度は以下のとおり新規就航の動きがあった。 4月 関空線新規就航（ピーチ） 札幌線、福岡線就航（スカイマーク） 6月 ホノルル線新規就航（ハワイアン） 12月 バンコク線新規就航（タイ国際） 特に、バンコク線については大型機材による就航であったため、新しい貨物需要が創出された。 ② 貨物取扱量増加に向けた支援策について、フォワーダーと情報交換を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	153,857	141,073	74,661	62,865	101,542	79,452	89,889	89,342
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100%)	%	112	118	124	126	93	98	106	105

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見 (平成20年1月)

<p>【団体に対して】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。 ○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。 ○SACT便について、孤立的な運航により経費を削減するとともに、関東知己貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。 <p>【県に対して】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。 ○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。
--

(5) 特記事項

<p>国際環境の悪化による国際線の運休・減便及び機材の小型化により、仙台空港での貨物取扱量が震災前の水準まで回復していない。しかし、仙台空港は航空貨物の物流拠点としての重要性に変わりはなく、今後とも関係機関と連携を密にし、PRに努めて行く。</p>
--

団体番号	51	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部 住宅課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の人件費をはじめとした経費の縮減や、民間活力を利用した住宅団地の分譲促進等の経営改善を支援するとともに、公的住宅管理業務及び県営住宅管理代行業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。 ○震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始する。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 分譲事業において、販売努力を継続していく。 ② 公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け住宅の円滑な供給を図る。 ③ 被災市町の災害公営住宅の受託の準備を行い、平成26年度からの本格的な管理開始に備える。 ④ 事務・事業の簡素化及び効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 震災被災者に向けた住宅用地取得支援策を継続したこともあり、計画を上回る販売区画数を達成した。 ② 県営住宅は年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に実施した。 ③ 市町営住宅の受託準備を行い、H26年度4月より3市町の管理委託を受けた。 ④ 一部住宅の販売完了に伴い、人員を分譲部門から賃貸住宅管理部門へ効率的に配置した。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 分譲事業における宅地の販売促進と再建計画の実現について支援・指導を行う。 ② 市町村災害公営住宅の管理代行及び公的住宅管理業務の適切かつ効率的な実施のための支援・指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 分譲事業において、再建計画を上回る販売実績となることから、県の貸付金について、平成26年4月に一部繰上償還を含む返済を実行することができた。 ② 災害公営住宅等市町営住宅の管理方法において、市町に助言すると共に住宅供給公社に対し管理代行受託の認可を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	200	140	300	444	269	333	135	149

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。【団体】 ○公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民生活導入を検討すべきである。【団体】 ○民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。【団体】 ○(財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要がある。引き続き県としての指導力を発揮するべきである。【県】 ○事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。【県】
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】 ・分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】 ・特定調停において各当事者と合意（平成24年10月23日）、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】
--

団体番号	55	団体名	一般社団法人宮城県交通安全協会	県主務課	警察本部 交通企画課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	団体が経営改善に向けて自主的に実施している人件費の経費の抑制及び会員加入の促進等の取組を注視するとともに、必要な範囲で助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区協会加入率の向上（目標34.5%） ○ 自動車学校における入校生の積極的な募集活動の推進

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成25年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 各種研修会などを通して窓口職員の意識改革を図る。～感謝の心を持って対応～の実践。 ② 各地区交通安全協会の主体的活動の促進による会員加入向上を図る。 ③ 経営状況に応じた人件費の抑制を図る。 ④ 入校生のニーズに応える教育環境の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ① 各地区交通安全協会職員研修会、女性部研修会を開催した。 ② 日曜日に各地区交通安全協会会長、地区職員などが窓口玄関前において、会員加入の呼びかけを行うなど、会員加入促進活動を展開した。 ③ 職員賃金の見直しを行い、人件費の抑制を図った。
県	団体が経営改善に向けて自主的に実施している人件費の経費の抑制及び会員加入の促進等の取組を注視するとともに、必要な範囲で助言又は指導を行う。	収益事業の確保について助言したほか、収入に見合った経営について助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支の改善（収入）	万円					63,628	68,673	67,367	66,858
管理費	万円					9,404	8,431	8,527	7,833
会員加入率	%					40	34.9	34.5	35.4

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公益に資する自らの役割と設立目的を再確認し、自立した経営基盤のもとで社会のニーズに沿った事業を展開していけるよう、事業内容の見直しも含めて検討すること。また、コンプライアンスとガバナンスに配慮しつつ、今後の事業推進を見据えた組織体制の在り方についても検討を加え、適切な組織体制の整備を行うこと。【団体】 ○民間自動車学校では対応が難しい、高齢者講習・障害者講習等のカリキュラムを充実させるなど、民間自動車学校との差別化を図るとともに、様々な媒体を活用しながら生徒数の安定的確保に向けた広報等の取組を推進すること。【団体】 ○それぞれの受託事業の効果的かつ効率的な実施について、これまでの受託実績を踏まえ現場の意見も取り入れながら、今後とも引き続き受託できるよう努力すること。また、実施した受託事業については、事業の反省や経費の見直しを行い、一層のノウハウ蓄積や収支向上に努めること。【団体】

(5) 特記事項

・平成24年度から改善支援団体

VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

団体番号	団体名	頁
1	(公財)東北自治研修所	34
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	35
3	宮城県土地開発公社	36
4	仙台臨海鉄道(株)	37
5	阿武隈急行(株)	38
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	39
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	40
8	(公財)宮城県環境事業公社	41
9	(公財)宮城県文化振興財団	42
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	43
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	44
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	45
13	(公財)宮城県腎臓協会	46
14	(公財)みやぎ産業振興機構	47
15	(株)テクノプラザみやぎ	48
16	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	49
17	(一社)宮城県計量協会	50
18	宮城県信用保証協会	51
19	宮城県商工会連合会	52
20	(公社)宮城県トラック協会	53
21	宮城県職業能力開発協会	54
22	(公社)宮城県観光連盟	55
23	(公財)宮城県国際化協会	56
24	(一財)みやぎ産業交流センター	57
25	(株)仙台港貿易促進センター	58
26	(公社)宮城県国際経済振興協会	59
27	宮城県漁業信用基金協会	60
28	宮城県農業信用基金協会	61
29	(公社)宮城県物産振興協会	62
30	(公社)みやぎ農業振興公社	63

団体番号	団体名	頁
31	(公財)翠生農学振興会	64
32	宮城県農業会議	65
33	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	66
34	(一社)宮城県畜産協会	67
35	宮城県土地改良事業団体連合会	68
36	(公財)みやぎ林業活性化基金	69
37	(一社)宮城県林業公社	70
38	(公財)宮城県水産振興協会	71
39	(公社)宮城県建設センター	72
40	(一財)みやぎ建設総合センター	73
41	宮城県道路公社	74
42	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	75
43	(財)石巻湾漁業振興基金(H25.11解散)	—
44	(財)仙台湾漁業振興基金(H25.11解散)	—
45	宮城県開発(株)	76
46	塩釜港開発(株)	77
47	仙台空港鉄道(株)	78
48	仙台空港ビル(株)	79
49	仙台エアカーゴターミナル(株)	80
50	(一財)宮城県下水道公社	81
51	宮城県住宅供給公社	82
52	(公財)宮城県スポーツ振興財団	83
53	(公財)宮城県体育協会	84
54	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	85
55	(一社)宮城県交通安全協会	86

1 公益財団法人東北自治研修所

1 基本情報

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1			代表者	代表理事 安住 順一
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-jc.or.jp/thk-index.htm
設立	昭和39年3月24日	県出資額(割合)	50千円 (0.1%)	県担当課	総務部 人事課
設立目的(定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	132,019	128,845
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	47,334	52,338
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	36,875	33,402

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書	24年度	25年度	(3) 主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	54,534	73,109	経常収益	188,768	196,462	正味財産比率	74.6%	72.2%
固定資産	55,500	51,194	うち事業収益	148,312	154,478	流動比率	348.1%	234.6%
うち基本財産	40,000	40,000	経常費用	185,178	188,802	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	110,034	124,303	うち管理費	13,845	5,860	経常利益率	1.9%	3.9%
流動負債	15,667	31,162	当期経常増減額	3,590	7,660	管理費比率	7.3%	3.0%
固定負債	12,282	3,396	経常外収益	1,221	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	27,949	34,558	当期経常外増減額	1,221	0			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	4,811	7,660			
一般正味財産	82,085	89,745	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	82,085	89,745	当期正味財産増減額	4,811	7,660			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	1	1	1
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	62.0	-
負担金	69,133	70,848	69,015	70,511	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	69,133	70,848	69,015	70,511	常勤職員数(うち県退職者)	6	5	5	5
総収入に対する補助金等割合	36.6%	37.1%	35.1%	36.9%	平均年齢	55.0	-	53.8	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(実施策との関連等)
当財団は、東北地方の自治体職員の資質・能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。 東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。 また、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。	県の公務研修所が入所する東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を担うとともに、本県が行う研修の先導的な役割を担う機関である。 県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、これまでに多くの職員を派遣してきた。また、研修内容や研修技法についての研究事業を実施するなど、研修企画者・研修指導者の養成についてなど期待されるところが大きい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東北自治総合研修センター光熱水費に係る経費節減 ○東北自治総合研修センター施設の外部開放による施設有効利用の促進	○宿泊者の増加(前年度対比24.2%増)に伴う光熱水費の増加及び電気料金値上げ(12.6%増)があったが省エネ対策を徹底し、光熱水費の増加を(前年度対比3.8%増)に抑えることができた。 ○宮城県内の各部署や公共的・公益団体が行う研修事業のほか、高校生の学習合宿等の受け入れを推進したことから収入増を図ることができた。 H25延宿泊者数 17,477人(前年度対比24.2%増) H25宿泊負担金収入 58,559千円(前年度対比23.8%増)	○宿泊者の増及び電気料金の値上げに伴う光熱水費の増加を抑えるため省エネ対策を徹底する。 ○今後も各機関に宿泊を伴う研修利用を働きかけ、外部利用をさらに促進する。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	【1 経営改善の目標】 経常費用の17%を占める光熱水費については、省エネ対策をさらに徹底する必要があるが、外部利用等による宿泊者数の増加によって、宿泊負担金収入が58,559千円、対前年度比23.8%増で、金額では11,273千円の増と大幅な収入増があったことからほぼ目標どおり経営改善することができた。 【2 財務状況】 宿泊利用者の増加により、寄宿舎管理事業の収益が向上し、財務状況の改善が図られた。 【3 経営体制】 当財団は、東北6県及び各市町村の職員研修を行うとともに、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営事業を行っており、現在の体制で問題無いと考えている。今後も引き続き経費節減等を図り、適切な団体運営に努めていく。 【4 総合評価】 当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も良好化している。しかし、更なる経営改善に向け、研修事業のさらなる充実に努め研修生の確保対策を行っていく。
イ 設定した目標は適当か。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営評価結果は全体を通じてほぼ良好であり、改善計画への取り組みも十分な成果が出ている。今後も、光熱水費などの経費節減に努めるとともに、公共的・公益団体の研修や県立高校の学習合宿等の外部利用の受け入れ、自治体主催事業による施設利用拡大を促進していく必要がある。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	会長 高橋 脩
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	総務部 消防課
設立目的	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与する(定款等)め。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
県委託事業(危険物取扱者保安講習)	県から受託する危険物取扱者保安講習	14,861	13,899
全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベル)交付	1,652	2,495
防災意識高揚事業	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	1,410	126

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	3,661	3,332	経常収益	20,398	18,956	正味財産比率	91.7%	94.5%		
	固定資産	75	75	うち事業収益	17,421	16,750		流動比率	1181.0%	1772.3%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	20,360	19,163			借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	3,736	3,407	うち管理費	2,451	1,856				経常利益率	0.2%
負債	流動負債	310	188	当期経常増減額	38	△ 207	管理費比率				12.0%
	固定負債	0	0	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率			0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
負債合計	310	188	当期一般正味財産増減額	38	△ 207						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0					
	一般正味財産	3,426	3,219	当期正味財産増減額	38	△ 207					
	正味財産合計	3,426	3,219								

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	14,490	13,440	13,440	13,565
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	14,490	13,440	13,440	13,565
総収入に対する補助金等割合	71.0%	70.2%	70.0%	69.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0		62.0	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	52.0		53.0	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化を経て、平成25年4月1日から一般社団法人に移行。設立以来、県からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関する安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。当連合会は危険物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める。	消防法上、知事が行うこととされている危険物取扱者の保安講習を受託するために設立された団体であり、総収入に対する保安講習受託料の割合が高いのはやむを得ない点がある。一方で当該団体は、危険物取扱事業所等で構成される県内唯一の団体であることを活かし、今後とも危険物の災害防止の普及啓発や危険物取扱者の資質の向上について役割を果たしていくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
当連合会の主たる事業は危険物取扱者保安講習であり、社会情勢の変化に伴い、年々減少傾向にある受講者の安定的な確保に努める必要がある。 また、収入においても県からの委託料が70%を占めており、公益目的支出計画実施終了後(平成33年3月)までには自主財源の開拓に努め、委託費に依存しない体質に改善していく必要がある。	・危険物取扱に関する意識啓発の一環として、模範となる事業所及び従事者の表彰を行うとともに防災意識の推進のため、防災安全ポスターや小冊子及び視聴覚教材(DVD)を各地区協会などに配布した。 ・各地区協会や消防本部と連携協力し、受講者の確保に努め、危険物施設の安全確保に努めた。 ・危険物取扱者の資質の向上及び危険物による災害の防止を図るため、専門技術研修会を開催した。	平成25年4月1日から一般社団法人に移行して2年目を迎えるが、会計処理をはじめ事業運営面で改善を要することから、今後とも引き続き税理士などの指導を受けて法人としての使命を再認識し、さらに全国危険物安全協会や各地区協会と連携して危険物に関する安全管理のための保安講習事業や普及啓発事業等を徹底して推進するとともに、危険物による災害防止に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		危険物取扱者保安講習の受講者数は、年々減少傾向にあるものの、今年度はほぼ計画どおりの実績であった。(目標3,400名⇒実績3,392名) 財務状況については、経費節減に努めたものの、単年度収支では△206,891円の赤字決算となっており、今後(新年度)も厳しい予算であることから経費節減に努めながら、費用対効果を勘案して各種事業を展開する必要がある。 当連合会は保安講習事業を主体に危険物による災害防止等防災思想の普及啓発を行うことを目的に設立されたものであり、東日本大震災を契機に危険物施設の安全確保は、ますます重要度を増しており、当法人の役割、必要性は現在でも全く変わっていない。今後とも関係機関と連携を密にして危険物による災害防止の推進に努める必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	関係機関と連携を図り、引き続き受講者確保に向けた指導を行うとともに、役割及び責任分担の明確化を図りながら県の適正な財政的関与を確保するため、適切な助言指導を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号			代表者	理事長 佐藤 廣嗣
電話	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/
設立	昭和57年12月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (100.0%)	県担当課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
設立目的(定款等)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地用地等の取得・造成・処分	1,053,684	1,339,803
公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	304,430	298,895

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	24年度	25年度	(2)損益計算書	24年度	25年度	(3)主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	15,647,136	15,224,640	売上高	1,284,481	1,728,369	自己資本比率	52.0%	53.7%
固定資産	1,058,117	1,050,272	売上原価	1,205,639	1,483,311	流動比率	31817.3%	118840.4%
うち有形固定資産	261,588	253,802	売上総利益	78,842	245,059	借入金依存度	47.3%	45.7%
資産合計	16,705,253	16,274,912	販売費及び一般管理費	154,026	157,707	経常利益率	-8.6%	3.5%
流動負債	49,178	12,811	営業利益	△ 75,184	87,352	管理費比率	12.0%	9.1%
固定負債	7,973,748	7,522,581	営業外収益	8,777	6,466	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	7,897,860	7,433,029	営業外費用	43,974	32,588			
負債合計	8,022,926	7,535,392	経常利益	△ 110,381	61,230			
純資産	8,682,327	8,739,520	特別利益	0	0			
うち資本金	50,000	50,000	特別損失	1,245,197	4,036			
うち利益剰余金	8,632,327	8,689,520	当期純利益	△ 1,355,578	57,193			
純資産合計	8,682,327	8,739,520						

(4) 県の財政的関与

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	1,843	1,476	1,476	1,491
補助金等合計	1,843	1,476	1,476	1,491
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%		
単年度貸付額	43,156	0	0	0
年度末貸付金残高	2,758,606	2,758,606	2,758,606	2,758,606
損失補償(債務保証)残高	4,357,840	4,584,786	4,153,818	3,062,038

(5) 役職員の状況

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
平均年齢	64.5		63.0	
平均年収	7,056		7,175	
常勤職員数(うち県退職者)	10(4)	10(4)	10(4)	10(4)
平均年齢	52.2		53.2	
平均年収	6,914		6,724	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公有地及び工業用地等の取得・造成・処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、公社として可能な限りの協力を行う。	工業用地の造成・処分等を通じ、県の将来ビジョンの大きな柱の1つである企業誘致の一翼を担うとともに、公社が持っている用地取得等のノウハウを生かし、復旧・復興事業の推進に寄与する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
〇造成土地の早期処分と借入金の圧縮	〇第二仙台北部中核工業団地等で4件の造成土地を処分し、借入金4億6千万円余を圧縮した。	〇造成土地の販売を促進し、収益性の向上と借入金圧縮に努める。
〇県における公共用地の再取得	〇企業需要に対応するため、大和リサーチパーク西地区の造成工事を施工し完成させるとともに、第二仙台北部中核工業団地における林地開発計画に取り組んだ。	〇保有土地の適切な管理・活用、未造成土地の整備など、企業等の需要に対応した取り組みを実施する。
〇オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備	〇南三陸道路、JR常磐線の用地取得業務を国等から受託し、復興支援に努めた。 〇保有土地の有効活用を図るため賃貸事業を実施するとともに、販売促進に努めた。	〇道路、鉄道等の用地取得業務(あっせん事業)を推進し、復興支援に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		造成土地4件の売却処分を行い、大きな土地処分取益があった。これにより、長期借入金の圧縮など財務状況を改善させることができた。 また、新たな工業用地の造成や保有土地の有効活用などにより、一定の経営改善が図れたと考えている。 一方、三陸自動車道やJR常磐線の用地取得業務のあっせん等事業においても、ほぼ計画通りの成果を上げ、震災復興に寄与することができた。 今後とも、健全経営を念頭に、企業需要に応えられる適正な用地の開発・提供とともに、震災復興事業への支援に努めてまいります。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ウ 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
エ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	引き続き、造成土地の処分と借入金の削減に努めるとともに、復興事業等に必要となる協力がなされることを期待する。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ウ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して悪くなっているか。	③悪化	

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号			代表者	代表取締役社長 永田 浩一
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.s-rin.com
設立	昭和45年11月7日	県出資額(割合)	240,000千円 (33.3%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課
設立目的 (定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
鉄道事業	鉄道貨物事業	536,973	496,006

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	245,246	284,953	営業収益	398,148	482,649	自己資本比率	60.8%	62.5%
	固定資産	1,547,723	1,476,587	営業費	536,973	496,006	流動比率	118.0%	154.1%
	うち有形固定資産	1,239,032	1,166,367	うち一般管理費	83,974	83,991	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,792,969	1,761,541	営業利益	△ 138,824	△ 13,357	経常利益率	-33.1%	-0.7%
負債	流動負債	207,889	184,938	営業外収益	10,069	12,909	管理費比率	21.1%	17.4%
	固定負債	495,753	476,224	営業外費用	2,941	2,958	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	231,000	203,000	経常利益	△ 131,697	△ 3,406			
	負債合計	703,643	661,162	特別利益	253,630	8,132			
純資産	資本金	720,000	720,000	特別損失	244,292	0			
	利益剰余金	358,099	362,283	当期純利益	△ 122,902	4,183			
	評価・換算差額等	11,226	18,095						
	純資産合計	1,089,326	1,100,378						

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	63.0		63.3	
平均年収	3,821		4,040	
常勤職員数(うち県退職者)	83 (0)	82 (0)	84 (0)	82 (0)
平均年齢	46.2		46.4	
平均年収	3,333		3,286	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

<p>現在の団体としての使命・役割</p> <p>仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。</p>	<p>県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。</p>
--	---

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
「経営改善5ヵ年計画」の初年度として、更なる輸送量と収入の確保・拡大を図り、安定した経営基盤の確立に取組むとともに、安全・安定輸送の徹底を図る。	1.震災復興後における本格的な輸送を再開。石油、ビール、レール輸送等の安全・安定輸送に努め、対計画146%を達成することが出来た。 2.「経営改善5ヵ年計画」として抜本的に経費を見直し、経営基盤の確立に大きく前進した。	【経営改善5ヵ年計画2期目の実行】 1.収入の拡大と新規関連事業の推進 2.経費削減の徹底 3.JR貨物業務委託の收支改善 【直近の課題】 ・人材の養成、技術継承 ・臨海本線橋桁の塗装

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成25年度は、「経営改善5ヵ年計画」の初年度として安全・安定輸送に努めた結果、輸送量を大きく伸ばすことが出来た。また、経営全般についても、徹底した経費の節減に取り組み、更なる経営改善に邁進していく事とする。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成25年度は第40期(平成21年度)以来の純利益が黒字であり、震災後に悪化していた財務状況に回復の兆しが見られる。輸送実績は前期比146%と好調に推移し、営業費についても前期比92%と経費節減が図られている。今後より一層の経営改善に努めるとしており、今後の経営状況を注視していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1			代表者	代表取締役社長 曾根 幹夫
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html
設立	昭和59年4月5日	県出資額(割合)	384,000千円 (25.6%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課
設立目的(定款等)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業	796,632	833,696

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 損益計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	484,760	699,339	営業収益	708,547	721,414	自己資本比率	70.1%	47.8%		
	固定資産	321,243	374,646	営業費	796,632	833,696					
	うち有形固定資産	317,448	371,445	うち一般管理費	71,218	79,926	流動比率	449.8%	177.5%		
	資産合計	806,003	1,073,985	営業利益	△ 88,084	△ 112,281					
負債	流動負債	107,762	394,008	営業外収益	10,621	9,568	借入金依存度	0.0%	0.0%		
	固定負債	133,397	166,692	営業外費用	850	671					
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 78,313	△ 103,384	経常利益率	-11.1%	-14.3%		
	負債合計	241,159	560,700	特別利益	150,827	271,262					
純資産	資本金	1,500,000	1,500,000	特別損失	51,120	215,007	管理費比率	10.1%	11.1%		
利益剰余金	△ 935,155	△ 986,715	当期純利益	12,439	△ 51,559						
純資産合計	564,845	513,285				県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	18,784	35,068	33,769	22,412
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	18,784	35,068	33,769	22,412
総収入に対する補助金等割合	2.6%	5.0%	4.4%	3.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)
平均年齢	63.9	63.4	63.4	63.4
平均年収	4,280	4,280	4,280	4,280
常勤職員数(うち県退職者)	76(0)	76(0)	78(0)	81(0)
平均年齢	37.6	33.5	33.5	33.5
平均年収	2,872	2,961	2,961	2,961
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、持続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	自家用車などの移動手段を持たない高齢者などの移動手段の確保は重要な課題である。阿武隈急行は高齢化や人口減少が進行する沿線地域の住民にとって重要な移動手段であり、また、沿線の地域振興に期する役割を果たすよう期待するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○25年度に策定した新たな長期経営計画(26~35年度)に基づき、経営の健全化を図る。 ○経営の健全化に向けては、一層の経費節減と乗降客の確保に努める。	○施設設備に係る更新計画の見直しや風評被害による輸送人員の減少などの諸情勢に対応するため、経営改善対策を強化し、地域の足として鉄道を継続していくことを目指し、新たな長期経営計画を策定した。 ○事業の厳選や合理化を進め、的確な執行管理を行い、経費の節減に努めたが、純損失51,559千円となった。 ○各種企画切符の発売や年間を通した企画イベント事業の積極的な推進、グッズ類の新規開発や広告料の積極的確保に努め、輸送人員は前年に比し、2.4%増の2,584千人、営業収益1.8%増の7億2,141万円を確保した。	○一層の輸送人員の増加と収益の確保を図るため、地域と連携した企画イベント事業の拡大に努める。 ○長期経営計画による定期券利用者の拡大、企画切符の新たな開発、イベント列車の運行、広告等の新規開拓を図る。 ○長期経営計画と整合性を図り、平成26年度を始期とする新経営健全化5ヵ年計画を策定する。 ○施設整備工事の厳選や徹底した経費の節減に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		営業収益は各種企画切符の発売や各種イベント事業の展開等により、横ばい状態であるが、営業損失は継続しており、引き続き、厳しい経営状況が見込まれるが、更なる収入確保、経費の節減を図っていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	営業収益は震災前の水準に持ち直しつつあるが、依然損失が発生し今後も厳しい経営見通しであるため、一層の収入確保策及び経費節減努力が望まれる。また、新たな長期経営計画(H26~H35)と連動した実効性ある評価手法が必要であるとする。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化	③	

6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2			代表者	理事長 菊地 永祐
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://izunuma.org/
設立	昭和63年11月6日	県出資額(割合)	100,000千円 (38.0%)	県担当課	環境生活部 自然保護課
設立目的(定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄付する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
県サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	27,000	27,000
伊豆沼・内沼自然再生事業	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元	16,800	16,170
サンクチュアリセンターつぎだて館管理運営事業	栗原市サンクチュアリセンターつぎだて館の管理運営	6,194	6,194

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書	24年度	25年度	(3) 主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	11,662	14,488	経常収益	80,270	75,269	正味財産比率	94.7%	94.9%
固定資産	293,768	291,615	うち事業収益	77,183	71,887	流動比率	289.3%	382.8%
うち基本財産	262,899	263,494	経常費用	82,417	76,007	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	305,430	306,103	うち管理費	16,032	15,118	経常利益率	-2.7%	-1.0%
流動負債	4,030	3,785	当期経常増減額	△ 2,147	△ 738	管理費比率	20.0%	20.0%
固定負債	11,856	11,856	経常外収益	4,758	1,062	県委託事業の再委託率	19.7%	18.9%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	15,886	15,641	当期経常外増減額	4,758	1,062			
正味財産	262,899	263,494	当期一般正味財産増減額	2,611	324			
一般正味財産	26,644	26,968	当期指定正味財産増減額	544	595			
正味財産合計	289,543	290,462	当期正味財産増減額	3,155	919			

(4) 県の財政的関与

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	52,159	52,170	51,427	51,877
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	52,159	52,170	51,427	51,877
総収入に対する補助金等割合	65.0%	68.5%	68.3%	70.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	1(1)	1(1)	1(1)
平均年齢			61.0	
平均年収			3,105	
常勤職員数(うち県退職者)	4(1)	3(0)	3(0)	3(0)
平均年齢	47.7		48.3	
平均年収	4,520		5,836	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開してきた。また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益で的確な情報提供を通じ地域のコーディネート役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体等とともに幅広く連携し地域社会に貢献することで、本県の振興に寄与し、財団の進展に繋げていく。	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の貴重な自然環境を保全すべく、自然再生事業を主体的に実施してきた。その事業展開とともに、社会の要請に対応した野鳥の生態、外来魚駆除等の調査・研究等も行い、その実績・成果は大きく、広く情報発信されている。また、県サンクチュアリセンター施設等の管理業務と併せて、自然環境教育の場として幅広い利用者に対応した活動も企画実施している。また、生物多様性の重要性が広く認識される状況において、関係機関・団体との協力連携などを通じ、財団の今後の活動がさらに重要性を増すものと期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
財政的基盤は脆弱な状態ながら、資金の借入のない事業収入等の範囲内で運営を行っている。組織体制の現状維持の確保に努めるとともに、事業運営においては、特に新規事業獲得に向けた行動強化に努める。	①新規事業の獲得:新規事業3件計3,216千円を獲得した。しかし、廃止等の事業も4件、計7,781千円となったため、全体では前年度を大きく下回ることとなった。また、24年度に新規採択した富士フィルムファンド事業(1,200千円)が25年度で終了することから、次年度の新たな事業獲得を目指す。 ②基金管理:運用金利の低下傾向のなか、前年より211千円多く確保できた。なお、基金運用で満期到来の定期、公債等については、当該時点で、安全重視の観点から、元本保証でより高利率のものへ運用替えを行っている。 ③事務運営効率化:年度内未収入金の回収促進及び未払い金繰り越しの解消に努めた。	①新規事業の獲得:平成26年度は新規事業2件計10,780千円 廃止事業4件減額事業1件計11,388千円と前年度を大きく下回る状況(3,016千円)にある。しかし新規事業獲得には、情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流により新規性の富んだ研究事業の創出に努めていく。また、指定管理については、県サンクチュアリセンター並びに栗原市サンクチュアリセンターつぎだて館の新たな指定管理者となったことを最大限發揮し、自然保護思想の普及啓発の場として有効活用する。 ②基金管理:運用金利低下傾向が継続し、当面この厳しい状況は見られないと思われることから、より慎重な運用に努める。 ③事務運営効率化:省エネ等事務経費の節減等も図りながら、引き続き健全な予算執行と運営に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善については、基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、新規事業の継続的な獲得が組織存続における必須の行動となっている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		平成25年度は、事業規模の大きな試験研究受託事業が獲得できず、経営が厳しくなっており、受託事業の獲得・継続が確保とはいえず、その他の収入が見込めないことから、財政基盤は脆弱と言わざるを得ない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	経営体制については、最小限度の規模で運営している現状であり、早急な組織強化が望めない状況にある。公益法人制度改革に伴い4月1日に公益法人に移行しており、組織存続のためにも、オクチバス等外来魚駆除など生物多様性復元に向けた様々な技術開発を全国に先駆けて取り組み、得られた知見を発信するとともに、自然環境教育の推進と地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献するなど、その存在意義をさらに高める必要があると考える。
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当財団は、これまで国や地方自治体、自然環境保全に理解のある民間企業等から支援を受けながら研究等を進めてきているが、継続的に安定した収入の目処が立たず、長期的な見通しが立てにくい状況にある。今後とも、研究成果や実践活動への支援情報の提供を行うとともに、三館連携による安定かつ充実した活動ができるよう、登米市のサンクチュアリセンター(淡水魚館)の指定管理受託に向けて、必要な支援・助言等を行っていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号			代表者	理事長 佐藤 勘三郎
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/
設立	昭和55年7月1日	県出資額(割合)	2,000千円 (23.8%)	県担当課	環境生活部 食と暮らしの安全推進課
設立目的	この法人は、宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第2条第1項各号(定款等)に掲げる営業を言う。以下同じ。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とす				
改革の進め方(分類)	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの) 自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	4,100	4,100
生衛業指導事業	特相員研修, 表彰事業	2,562	2,695
クリーニング師研修事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修, 講習	1,311	1,190

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	6,894	5,722	経常収益	28,959	30,289	正味財産比率	81.5%	87.1%		
	固定資産	8,810	8,741	うち事業収益	3,026	3,492		流動比率	237.1%	305.8%	
	うち基本財産	8,400	8,400	経常費用	29,395	30,493	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	15,704	14,463	うち管理費	678	2,274		経常利益率	-1.5%	-6.7%	
負債	流動負債	2,908	1,871	当期経常増減額	△ 436	△ 204	管理費比率		2.3%	7.5%	
	固定負債	0	0	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
負債合計	2,908	1,871	当期経常外増減額	-	-						
正味財産	指定正味財産	8,400	8,400	当期一般正味財産増減額	△ 436	△ 204					
	一般正味財産	4,396	4,192	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	12,796	12,592	当期正味財産増減額	△ 436	△ 204					

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	125	125	116	116
補助金	25,151	26,408	26,063	26,989
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	25,276	26,533	26,179	27,105
総収入に対する補助金等割合	87.3%	88.2%	86.4%	86.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0		61.0	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	58.6		59.6	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(実施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業は、その多くが中小零細で経営基盤が弱い弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものとなっている。 当センターは、これらの施設の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す生活衛生関係営業の適正化に沿って、傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。被災した生活衛生営業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・県の指導のもと、国・県の補助事業を効果的効率的に実施する。 ・公益法人会計基準(平成20年基準)により適切に会計管理する。 ・法令に基づくクリーニング師研修等、標準営業約款登録事業については、保健所等の協力を得ながら、目標値を設定して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の補助事業と県、全国指導センターからの受託事業については、概ね計画どおりに実施できた。 ・後継者育成支援事業の今後の方向性を探るため、県内の中学校、高等学校を対象に取組状況等についてのアンケート調査を実施した。 ・クリーニング師研修等事業については、県・市の保健所の協力を得ながら実施したが、受講者数は思うように伸びなかった。 ・標準営業約款登録は、更新が5年ごととなるため、25年度も登録が少ない年であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県の補助事業については、目的達成に向け進行管理を適切に行いながら実施する。 ・公益法人会計基準に沿って会計処理を行う。 ・法令に基づくクリーニング師研修等については、保健所等の協力を得ながら、目標を設定し実施する。 ・標準営業約款登録事業については、新規登録の開拓のための啓発キャンペーンを展開するなど、根気強く取り組む。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	3-ア: 事業・予算等については、殆どが民間営業者からなる評議員会、理事会において承認を受けていることから、予定していない。 3-ウ: 公益会計基準に沿ったシステムにより処理していること、事業費の多くは補助金であるため、担当課の指導を受けていることなどから予定はしていない。 3-エ: 情報化社会の今日、当センターでも最新情報の更新に努めながら、ホームページにより情報を発信している。 4-ア: 東日本大震災から3年あまりが経過し、復興が更に加速するものと予想され、生衛業者からの相談業務の増加など、当センターの役割も強まるものと思われる。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	評価結果に対する県(担当課)の所見 経営改善の目標、財務状況等についての評価結果は、前期とほぼ同様であり、妥当と見られる。平成25年4月の公益財団法人への移行から1年が経過し、今後の生衛事業者への支援活動に一層取組み、復興を目指す健全な営業者の増加に資することを期待する。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

8 公益財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報

所在地	黒川郡大和町鶴巣小鶴沢字大沢5			代表者	理事長 和泉 長衛
電話	022-343-2877	ファックス	022-343-2881	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp
設立	昭和52年4月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (33.3%)	県担当課	環境生活部 循環型社会推進課
設立目的 (定款等)	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
廃棄物処理に関する事業(公益目的事業)	産業廃棄物の埋立処分	1,161,026	3,448,897
廃棄物再生に関する事業(公益目的事業)	環境シンポジウム・廃棄物セミナー等の開催	9,628	13,751

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	564,915	1,229,757	経常収益	1,127,979	3,474,683	正味財産比率	50.5%	40.6%
	固定資産	8,445,032	10,002,212	うち事業収益	1,070,006	3,428,722	流動比率	221.9%	140.2%
	うち基本財産	150,426	150,474	経常費用	1,170,655	3,471,634	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	9,009,947	11,231,969	うち管理費	9,629	8,985	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	254,581	876,937	当期経常増減額	△ 42,676	3,049	経常利益率	-3.8%	0.1%
	固定負債	4,200,932	5,797,347	経常外収益	0	4,122	管理費比率	0.9%	0.3%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	22,862	3,923	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	4,455,513	6,674,284	当期経常外増減額	△ 22,862	199			
正味財産	指定正味財産	50,034	50,037	当期一般正味財産増減額	△ 65,538	3,248			
	一般正味財産	4,504,400	4,507,648	当期指定正味財産増減額	4	4			
	正味財産合計	4,554,434	4,557,685	当期正味財産増減額	△ 65,534	3,252			

(4) 県の財政的関与		24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	(5) 役職員の状況			
委託金		0	0	0	0	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
補助金		0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
負担金		0	0	0	0	平均年齢	63.5	63.5	63.5
補助金等合計		0	0	0	0	平均年収	7,254	7,254	7,254
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	常勤職員数(うち県退職者)	22 (3)	22 (3)	22 (3)
単年度貸付額		0	0	0	0	平均年齢	53.0	53.2	53.2
年度末貸付金残高		0	0	0	0	平均年収	6,140	5,974	5,974
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	廃棄物の円滑な受け入れのために、施設を適正に管理運営するとともに、3R等の廃棄物再生に関する事業の推進に期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
法令等を遵守して、信頼される処分場づくりを目指すとともに、埋立終了後に必要な維持管理積立金の確保に努める。	①廃棄物処理に関する事業は、県内企業からの産業廃棄物の受入れに加えて、東日本大震災からの県内の復旧・復興に寄与するため、24年度から引き続き震災廃棄物の受入処分することにした。25年度の廃棄物処理量は181,787トンで、内訳は通常の産業廃棄物が73,491トン、震災廃棄物が108,295トンであった。維持管理積立金については、1億円を積立ることができた。 ②廃棄物再生に関する事業は、廃棄物の再利用・再資源化を促進するために、廃棄物の斡旋や廃棄物セミナー、廃棄物の適正処理・再資源化事例発表会、環境フェアへの協賛などを通じて、環境に負荷のかからない資源循環型社会と低炭素化社会への普及啓発に努めた。	①廃棄物処理に関する事業は、放射性物質を含む浄水発生土や下水汚泥を焼却して発生したばいじんなどの特定産業廃棄物が未だ県内に残っていることから、26年度も通常の産業廃棄物に加えて受入れ、県民の健康で安全な生活を送る上で必要不可欠なライフラインの円滑な運用に寄与する。 ②廃棄物再生に関する事業は、環境シンポジウム及び廃棄物セミナーの開催等を通じて、環境に負荷の少ない「資源循環型社会」の形成のため各種の普及啓発活動を行う。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		事業計画、資金計画等もほぼ計画どおり推移しているが、これからの廃棄物を取り巻く社会情勢の変化によって、どのような影響が当公社にもたらされるのか先の読めない部分はあるものの、今後も宮城県の公益法人として一翼を担えるように法令等を遵守し適正処理を心掛け、県土の発展と健全な地域社会の発展に努めていくものである。 業務の効率化と合理化を図るため、平成26年度から本社を管理事務所のある黒川郡大和町鶴巣小鶴沢に移転することとし、年度内に移転を完了した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況に問題はないが、施設の故障等により廃棄物の受入れに支障が生じないように、施設の維持管理に努める必要がある。 平成24年度から監事に公認会計士を置いたことから、更なる経営改善により、健全で効率的な事業の運営に努められたい。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して悪くなっているか。	①	

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内			代表者	理事長 鈴木 隆一
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp
設立	平成4年10月1日	県出資額(割合)	1,155,000千円 (99.7%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎ(定款等)の文化の創造に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
文化芸術施設の管理運営業務	県民会館の管理運営	110,313	124,951
文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信	53,380	38,459
文化芸術活動の振興及び支援等	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等	11,078	11,877

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	24年度	25年度	(2)正味財産増減計算書	24年度	25年度	(3)主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	119,683	101,539	経常収益	197,170	204,336	正味財産比率	94.2%	95.5%
固定資産	1,134,958	1,161,585	うち事業収益	165,586	177,571	流動比率	182.0%	205.2%
うち基本財産	1,030,842	1,055,856	経常費用	205,977	204,942	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,254,641	1,263,124	うち管理費	17,206	16,230	経常利益率	-4.5%	-0.3%
流動負債	65,777	49,478	当期経常増減額	△ 8,807	△ 606	管理費比率	8.7%	7.9%
固定負債	7,012	7,450	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	13.7%	15.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	72	72			
負債合計	72,789	56,928	当期経常外増減額	△ 72	△ 72			
指定正味財産	1,027,584	1,052,606	当期一般正味財産増減額	△ 8,879	△ 678			
一般正味財産	154,268	153,590	当期指定正味財産増減額	130,017	25,022			
正味財産合計	1,181,852	1,206,196	当期正味財産増減額	121,138	24,344			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	13,600	13,600	13,600	14,778	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,397		7,457	
補助金等合計	13,600	13,600	13,600	14,778	常勤職員数(うち県退職者)	15	(4)	16	(4)
総収入に対する補助金等割合	6.9%	6.6%	6.7%	7.4%	平均年齢	43.4		44.8	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,606		4,623	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。</p> <p>平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理者となり県民が安全で、安心し、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。平成24年度には公益法人制度改革により、公益財団法人への移行が完了したため、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。</p>	<p>○文化事業のより一層の充実を図るとともに、県内の各文化団体等の活動を支援し、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。</p> <p>○平成25年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供が期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○資産運用規程を策定し、基本財産の運用についてリスクマネジメントを強化した運用を図る。</p> <p>○公益財団法人として、公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等を十分勘案し、自主鑑賞事業等の収支バランスに配慮した事業を実施する。</p> <p>○平成26年度以降も、宮城県民会館の指定管理者として指定を受けることができるよう新事業の企画、経費の削減、サービスの向上に努める。</p>	<p>○平成25年度の投資有価証券の評価益 一般正味財産及びその他の固定資産の投資有価証券 1,139千円</p> <p>指定正味財産の基本財産評価益 25,022千円</p> <p>○収支相償、公益目的事業比率、遊休財産保有制限等公益財団法人として満たすべき要件を継続してクリアでき、自主事業等においてもほぼ計画どおりの収支に収めた。</p> <p>○宮城県民会館の第3期目の指定管理者の指定を受けることができた。</p>	<p>○文化芸術による震災復興支援に加え、人材の育成、地域・大学連携を重視した事業展開により、文化芸術の香り高いみやぎの創造を目指す。</p> <p>○国や民間企業等の各種助成金や補助金を活用し、広く認知されるより良い文化振興事業の展開を図る。</p> <p>○職員の研修計画を策定し、一層のサービス向上に努める。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1-ア・イ ほぼ事業計画どおりを実施することができ、設定した目標も適当であった。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2-ア 保有している投資有価証券に東日本大震災による原発事故で時価が著しく低下している東京電力債があるが、順調に時価が回復してきている。
イ 設定した目標は適当か。	①	3-ア 財団を評価する機関である評議員会において、事業内容を報告するとともに経営評価を受けている。今後は、指定管理者としても事業評価を受ける評価機関を新たに設定する予定である。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		イ 役員等には民間経営者を登用している。
2 財務状況	①改善	ウ 顧問公認会計士・税理士に税務・会計及び新公益法人制度に関する諸手続きの指導を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	エ HPに事業報告及び計算書類を公開している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 保有する東京電力債の時価評価の低下により財務状況に影響が生じたものの、平成24年度において累積欠損が解消され、資産運用等についてもルール作りを進めるなど、今後安定的な経営の確保が見込まれる。東日本大震災以降の文化芸術による復興支援の観点から、団体に対する社会的要請が強まっていると考えられることから、一層の事業充実が求められる。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報

所在地	石巻市渡波字大森30-2		代表者	代表理事 一方 雅彦	
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://www.santjuan.or.jp/
設立	平成4年1月11日	県出資額(割合)	500,000千円 (50.0%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的 (定款等) 寄与する。	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史の実績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
管理運営事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営	121,747	263,826
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催	5,106	21,633
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	375	4,610

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	96,542	63,050	経常収益	140,690	239,395	正味財産比率	98.6%	98.0%		
	固定資産	1,075,111	1,062,235	うち事業収益	108,268	203,901		流動比率	582.5%	277.9%	
	うち基本財産	1,058,035	1,056,302	経常費用	127,228	290,069	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	1,171,653	1,125,285	うち管理費	9,568	7,755		経常利益率	9.6%	-21.2%	
負債	流動負債	16,573	22,684	当期経常増減額	13,462	△ 50,674	管理費比率		6.8%	3.2%	
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	21.9%	34.1%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	750	0					
	負債合計	16,573	22,684	当期経常外増減額	△ 750	0					
正味財産	指定正味財産	1,058,035	1,056,302	当期一般正味財産増減額	12,640	△ 50,746					
	一般正味財産	97,045	46,299	当期指定正味財産増減額	49,926	△ 1,733					
	正味財産合計	1,155,080	1,102,601	当期正味財産増減額	62,566	△ 52,479					

(4) 県の財政的関与		24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	(5) 役職員の状況		24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	89,898	158,534	158,534	146,240	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0	0	0
補助金	3,261	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-	-
補助金等合計	93,159	158,534	158,534	146,240	常勤職員数(うち県退職者)	8	8	6	7	7	7
総収入に対する補助金等割合	66.2%	72.5%	66.2%	65.9%	平均年齢	39.1	42.2	42.2	42.2	42.2	42.2
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,212	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、貴重な県民の財産である復元船の維持管理やミュージアムの管理運営を行っており、慶長遣欧使節に関する調査研究や資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供するとともに、関係する諸外国との友好促進に努めている。</p> <p>平成25年秋には、東日本大震災による大津波に耐えた復元船を修復、ミュージアムを再開館し、事業運営を震災前に近づけることで、復元船を地域の復興のシンボルとしてとらえ、地域の復興に寄与するものとする。</p>	<p>○慶長遣欧使節等の歴史の偉業を全国に向けて発信し、より一層の普及啓蒙に取り組むとともに、PR等の強化に努め、集客力の向上を図ること。</p> <p>○体験学習などの企画やイベントの充実を図り、施設の魅力向上に努めること。</p> <p>○施設管理業務の内容の見直しを図るなど、より効果的・効率的な施設運営に取り組むこと。</p> <p>○ミュージアム及び復元船の修繕や今後のメンテナンス等を適切に実施し、長期にわたり、より低コストで安定的に維持できるよう取り組むこと。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○ミュージアム(復元船を含む)及びサン・ファン・パークの今後の管理運営の在り方に関し、県・市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。</p>	<p>○東日本大震災により被災したミュージアム(ドック棟・復元船)を復旧し、11月に再開館を行った。</p> <p>○慶長使節400年記念事業として慶長使節出帆400年祭や出帆記念式典を行った。</p>	<p>○25年秋に大震災を乗り越え再開館を果たしたこの機会を絶好の機会ととらえ、サン・ファン・パウティスタ号を未来に伝えて行くべき文化とした、慶長使節の偉業や船舶文化の普及啓蒙に努める。</p> <p>○ミュージアム(復元船を含む)及びサン・ファン・パークの今後の管理運営の在り方に関し宮城県・石巻市・協会の三者において積極的かつ建設的な検討・協議を行う。</p> <p>○慶長使節400年記念事業について関係機関と連携の上効果的かつ魅力的な実施内容とすべく積極的に邁進していく。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1.ア 25年秋の再開館が達成でき目標の一部は達成出来たものと思われる。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	1.イ ほぼ適当と思われる。
イ 設定した目標は適当か。	②	2.ア 正味財産額の減は震災に伴う修繕費の増が原因であり、一過性のもので通常の財務状況に大きな変化はない。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	3.ア 現時点では不要と判断しており、将来的に必要があれば検討する。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	3.イ 登用済み。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3.ウ 実施済み。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3.エ 実施済み。
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	4.ア 平成25年に出帆400年記念事業を開催し、関係機関との連携が必要等社会的要請は強化したと考えている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	4.イ 一過性の修繕による正味財産額の減はあるものの、基本的に経営は健全と評価できると思う。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	慶長遣欧使節の歴史の偉業の普及を図るため、より一層の広報に努め、入館者数及び入場料収入の増加を目指すこと。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	ミュージアム及び復元船について、長期間にわたり、より安定的かつ低コストな維持管理が可能となるよう努めること。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3	代表者	会長 鈴木 隆一
電話	022-225-8476	ファックス	022-268-5139
ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net/		
設立	昭和27年5月17日	県出資額(割合)	10,000千円 (90.9%)
県担当課	保健福祉部 社会福祉課		
設立目的(定款等)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業者の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的としていく。		
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)		
改革の進め方(分類)	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
第1種・第2種社会福祉事業	船形コロニー・啓佑学園・和風園・借楽園等社会福祉施設の管理運営	5,253,949	3,504,097
その他社会福祉事業	介護福祉士修学資金、七ツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、中国支援センター等の公益事業の実施	860,727	402,928
高齢者の生きがい対策事業	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	106,573	104,636

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		24年度	25年度	(2)収支計算書		24年度	25年度	(3)主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	6,418,310	7,775,393	事業収入	6,279,731	4,731,489	自己資本比率	93.0%	93.1%		
	固定資産	15,645,909	14,478,119	事業外収入	2,563,106	130,109		流動比率	1215.8%	1381.9%	
	うち基本財産	2,457,690	2,375,411	収入計	8,842,837	4,861,598	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	22,064,219	22,253,512	事業費	921,492	844,478		経常利益率	19.5%	1.7%	
負債	流動負債	527,903	562,644	管理費	4,082,644	3,709,543	管理費比率		46.2%	76.3%	
	固定負債	1,020,126	976,585	事業外支出	2,612,025	227,649		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	支出計	7,616,161	4,781,670					
	負債合計	1,548,029	1,539,229	当期収支差額	1,226,676	79,928					
正味財産	指定正味財産	11,000	11,000								
	一般正味財産	20,505,190	20,703,283								
	正味財産合計	20,516,190	20,714,283								

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	233,285	151,398	148,864	145,925
補助金	1,556,414	563,381	492,291	514,085
負担金	251	251	242	242
補助金等合計	1,789,950	715,030	641,397	660,252
総収入に対する補助金等割合	20.2%	10.6%	13.2%	10.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)
平均年齢	62.0		61.5	
平均年収	6,541		5,993	
常勤職員数(うち県退職者)	336(5)	343(5)	346(5)	387(5)
平均年齢	45.4		44.7	
平均年収	5,470		5,235	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の中核機関として、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p> <p>○被災地市町村協会の協働により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行います。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として、市町村社協等関係団体との連携を強化し、地域福祉に関するニーズに対して、的確な対応ができる体制の構築及び事業の展開を進めることが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○法人の適正な運営</p> <p>○経営基盤の強化</p> <p>○リスク管理の徹底</p>	<p>○事務事業の進捗状況を把握し、計画的な予算の執行や基金・資金等の確保など、的確な財務管理を行い、経営の安定化を目指した。</p> <p>○コンプライアンス経営を基本に、事務事業を推進する中で経営上のリスク管理を徹底し、適正かつ健全な法人経営を目指した。</p>	<p>引き続き、的確な財務管理を行い、経営の安定化に努めていくと共に、経営上のリスク管理を徹底し、適正かつ健全な法人経営に努めていく。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1-イ 経営改善の目標については、中長期経営プランの進行管理状況(前年度84%→本年度94%の進捗状況)と各種事業の進行具合から①とした。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	2-ア 平成24年度決算で資金収支差額は2,380,440千円であったが、その内1,381,119千円は介護福祉士等修学資金貸付原資であり、差引は999,321千円となる。平成25年度当期収支差額は、1,317,338千円となり、収支は改善されている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	4-ア 東日本大震災の発生以降、平成24年4月から震災復興支援局を設置し、被災地の市町村社会福祉協議会に職員を派遣するなど、復興支援に努めており、社会的要請は高まっていると考えている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 当該団体の平成25年9月末現在の集計による進行管理によると、中長期プランにおける対象項目235件のうち、未検討がなくなり、計画どおり経営改善に取り組んでいると認められる。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

12 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区一番町三丁目3-20-6階		代表者	代表理事 嘉数 研二	
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www.mmic.or.jp/
設立	昭和54年3月27日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	保健福祉部 医療整備課
設立目的(定款等)	地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
救急医療情報システム事業	救急医療に関する必要な情報の収集および提供事業	79,128	79,348
周産期医療情報システム事業	周産期医療に関する必要な情報の収集および提供事業	9,650	9,650

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表	24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書	24年度	25年度	(3) 主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	14,073	14,276	経常収益	92,046	91,182	正味財産比率	30.7%	28.3%
固定資産	87,012	86,740	うち事業収益	91,721	91,007	流動比率	271.7%	166.4%
うち基本財産	10,000	10,000	経常費用	101,859	94,103	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	101,085	101,016	うち管理費	43,743	41,411	経常利益率	-10.7%	-3.2%
流動負債	5,181	8,578	当期経常増減額	△ 9,813	△ 2,921	管理費比率	47.5%	45.4%
固定負債	64,870	63,821	経常外収益	0	3,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	4,840	2,425			
負債合計	70,051	72,399	当期経常外増減額	△ 4,840	575			
指定正味財産	10,000	10,000	当期一般正味財産増減額	△ 14,798	△ 2,417			
一般正味財産	21,034	18,617	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	31,034	28,617	当期正味財産増減額	△ 14,798	△ 2,417			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	88,778	88,998	88,998	88,690
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	88,778	88,998	88,998	88,690
総収入に対する補助金等割合	91.9%	91.8%	90.1%	92.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-	-
平均年収	-	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	9 (0)	9 (0)	9 (0)	8 (0)
平均年齢	46.0	-	47.0	-
平均年収	-	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地域医療、救急医療その他医療に関する情報を収集し、自ら構築した最適なシステムを用いて迅速・適切に提供することで、地域医療の発展に貢献することを使命としている。	県内の医療施設等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保するとともに災害時における連絡体制の整備等を図ることを目的としている。平成23年度の広域災害医療情報システム(EMIS)接続を契機として、協力病院の新規参入、情報の充実、関係機関における各システム利活用の拡充を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 救急医療情報システム:各医療機関への広報活動。医療機能情報・休日当番医情報の県民への広報活動。退院コーディネータへの事業協力。	1, 2については、データをあらゆる観点から見つけ絶えず集積・解析を行い、高品質なデータを提供できるよう努めた。	項目3については、例年事業計画書に基づいた予算執行がなされるため、事業収支に大幅な支出超過になることはなく、人件費の削減が望める次年度においては、従前のような支出超過になることはないと考えている。今後予算執行には、細心の注意を払い動向を見極めたいと思う。
2. 周産期情報システム:安定的なシステム運用および医療機関への広報。	3については、年度末に退職者1名があり、次年度以降減員にともなう業務低下は生じないと判断したため、相応の効果が期待できる。	項目4について、落札までには至っていないが、今後実績を上げるための立案に取り組んでいきたいと思う。
3. 安定的な運営のため人件費の抑制など。	4については、各機関に広報を行った結果、入札指名を受けるまでに至った。	
4. 新規事業とすべく立案、事業化と環境整備を模索。		

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		「今後の取組」に記載した事項を踏まえ、次年度の事業計画を立案。また、逐次事務局から現状報告を受け、理事会等でも議案として協議し、状況把握と展望について共有化を図り、安定的な経営展開を図って行きたいと思う。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	主な経営指標の数値については、昨年度と比べ一部項目で改善が見られ、また、今年度は職員数の削減も計画されており、人件費抑制の取組は認められるが、目標に掲げるとおり新規事業の開拓に引き続き努力が求められるため、今後も必要な助言等を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

13 公益財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報

所在地	宮城県多賀城市鶴ヶ谷一丁目4-1			代表者	理事長 吉永 馨
電話	022-361-3696	ファックス	022-361-3697	ホームページ	http://www.miyajin.or.jp
設立	昭和57年4月3日	県出資額(割合)	200,000千円 (39.6%)	県担当課	保健福祉部 薬務課
設立目的	血液浄化法に関する知識の普及、腎移植に関する研究及び腎移植のための諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うとともに、腎移植に関する知識(定款等)の普及				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	44,644	33,776
腎バンク事業及び臓器移植コーディネーター事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	5,555	5,273
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	6,541	12,367

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			経常収益	75,700	67,926	正味財産比率	99.8%	99.4%
流動資産	31,699	27,668	うち事業収益	1,678	1,624	流動比率	2783.1%	868.1%
固定資産	512,461	516,076	経常費用	62,142	70,391	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	512,461	513,076	うち管理費	13,245	13,782	経常利益率	17.9%	3.6%
資産合計	544,161	543,744	当期経常増減額	13,558	△2,464	管理費比率	17.5%	20.2%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	1,139	3,187	経常外費用	0	0			
固定負債	0	0	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	13,558	△2,465			
負債合計	1,139	3,187	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産			当期正味財産増減額	13,558	△2,465			
指定正味財産	0	0	当期正味財産増減額	13,558	△2,465			
一般正味財産	543,021	540,557						
正味財産合計	543,021	540,557						

(4) 県の財政的関与		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況						
委託金		5,049	5,050	5,049	5,050	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
補助金		0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-	-	-
負担金		0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-	-
補助金等合計		5,049	5,050	5,049	5,050	常勤職員数(うち県退職者)	3	(1)	3	(1)	3	(1)
総収入に対する補助金等割合		6.7%	9.0%	7.4%	9.2%	平均年齢	48.3	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0
単年度貸付額		0	0	0	0	平均年収	4,167	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041
年度未貸付金残高		0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
腎臓病患者は、全国的にも成人の8人に1人とされ、透析患者も30万人弱と増えています。このような状況で県民への腎臓病の予防と早期治療について啓蒙啓発を行い、また人工透析に関する知識の普及、腎臓加えて他の臓器移植に関する知識の普及及び啓発を行い移植医療の適正な推進に努めていくことは重要です。このための活動を行うことにより県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄することを目的としています。	医療機関及び医療従事者に対する情報の提供及び研修会等の開催。腎臓病患者に対して講演会・研修会等により適正な治療方法の周知と情報の提供。腎不全予備疾患及び腎不全に関する調査の実施により、医療側及び患者側に対し効率的な医療の推進に関する情報を提供する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①効率的な事業の実施(講演会、研修会等) 開催場所、講師選定、機械器具の効率使用他	①他の団体との共催等により経費の負担が軽減された。 ②メール便の利用、業者の料金等調査により負担を軽減。事務用品の購入についても、ネットでの検索により、安価な業者を選定し依頼。 黄色いレシートキャンペーン(イオンからの寄付)での事務用品確保。 ③出張では、人数、交通方法を考慮して、公共交通機関、自家用車等の効率的な利用で負担の少ないものを選定。	25年度目標とほぼ同様 ①効率的な事業の実施(講演会、研修会等) 開催場所、講師選定、機械器具の効率使用他 ②事務費の軽減化 郵送、発送費用の節約 事務用品購入先の選定 裏紙使用 ③出張経費等の削減 ④各種寄附の協力依頼
②事務費の軽減化 郵送、発送費用の節約。 事務用品購入先の選定。 裏紙使用		
③出張経費等の削減		

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成25年から新たな研究会(M-CKDI/IKEA)の共催が増加し、県民への腎臓病の予防・対策普及促進が広く浸透してきている反面、事業量・事務量が大幅に増えた状況であった。寄附金については、ほぼ例年と同程度で落ち着いた。総額では、透析施設に対する災害復興支援金が振り込まれ、名目上の収入が多く見える状況が2年ぶりに解消し、運営上厳しい環境に変わりは無いが、新規募集の開拓により、ほぼ事業運営は順調に推移する予定であり、H26年4月1日から公益財団法人への移行も終了した。震災後、地震による透析施設の被害や透析患者の移動等に対し適切な対応が求められており、それは臓器移植者に対しても同様であることから、腎臓協会の役割は今後ますます大きくなっていくものと思慮される。協会の運営は、今後も余分な支出は抑え寄附等の増額を目指し、事業に活用できるようにしていきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	団体の自己評価は概ね妥当と思われる。 当協会は関係医療機関や県民に対する臓器移植の普及啓発において、非常に重要な役割を担っており、平成26年4月からの公益財団法人への移行により一層の取組を期待するとともに、事業の適正な運営に留意していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

14 公益財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号			代表者	理事長 井口 泰孝
電話	022-222-1310(代表)	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.joho-miyagi.or.jp/
設立	平成11年4月1日	県出資額(割合)	1,776,776千円 (74.6%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的(定款等)	中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
中小企業経営革新及び創業等支援事業	中小企業の販路開拓, 人材育成, 技術・製品等開発, 経営革新・創業, 資金助成並びに事業再生等	1,102,822	—
中小企業等経営基盤強化支援事業	中小企業への取引あっせん, 機械設備導入促進, 事業再生中の中小企業及びベンチャー企業等への金融支援等	1,041,880	—
中小企業経営革新及び経営基盤強化等支援事業(上記2事業を統合)	中小企業の販路開拓, 人材育成, 技術・製品等開発, 経営革新・創業, 資金助成, 事業再生, 取引あっせん, 機械設備導入促進, 金融支援等	—	1,927,501

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	5,390,929	14,016,171	経常収益	2,155,229	2,034,690	正味財産比率	3.8%	3.0%
	固定資産	69,302,251	88,223,592	うち事業収益	1,362,592	1,395,264	流動比率	331.4%	273.9%
	うち基本財産	299,461	369,514	経常費用	2,165,039	1,947,237	借入金依存度	94.7%	92.2%
	資産合計	74,693,180	102,239,763	うち管理費	20,338	19,736	借入金依存度	94.7%	92.2%
負債	流動負債	1,626,946	5,117,760	当期経常増減額	△ 9,810	87,453	経常利益率	-0.5%	4.3%
	固定負債	70,199,432	94,092,779	経常外収益	27,431	4,513	管理費比率	0.9%	1.0%
	うち長期借入金	70,306,329	93,456,554	経常外費用	30,555	87	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	71,826,378	99,210,539	当期経常外増減額	△ 3,124	4,426			
正味財産	指定正味財産	2,449,157	2,519,701	当期一般正味財産増減額	△ 12,935	91,879			
	一般正味財産	417,645	509,524	当期指定正味財産増減額	△ 41,082	70,544			
	正味財産合計	2,866,802	3,029,225	当期正味財産増減額	△ 54,017	162,423			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	29,287	29,600	43,726	43,724
補助金	236,888	277,610	260,627	304,799
負担金	200	200	200	200
補助金等合計	266,375	307,410	304,553	348,723
総収入に対する補助金等割合	10.9%	7.6%	1.8%	5.7%
単年度貸付額	328,373	526,000	459,760	440,000
年度末貸付金残高	69,173,653	68,814,150	92,774,249	92,501,871
損失補償(債務保証)残高	51,800	48,800	36,000	48,000

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	67.5	67.5	67.5	67.5
平均年収	4,279	4,372	4,372	4,372
常勤職員数(うち県退職者)	34 (1)	34 (1)	34 (1)	34 (1)
平均年齢	42.5	45.3	45.3	45.3
平均年収	6,055	6,248	6,248	6,248
県からの派遣職員数	4	4	4	4

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
<p>(経営理念)</p> <p>中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行うとともに、東日本大震災からの迅速な産業復興を支援することにより、宮城県の産業振興に寄与する。</p>	<p>宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向けて、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組みのさらなる充実と、人員等有効な資源活用が求められる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。</p>	<p>○競争資金等国委託事業の実施により一般管理費の確保を行ったほか、宮城県復興相談センター事業及びみやぎ復興パーク事業の継続実施により、県以外からの収入増加を図った。平成24年6月に策定した「経営計画2012(2か年計画)」に基づき組織改革と事業の効率的運用、人材育成の充実などを重点的に行った。</p> <p>○業務量が増加しているため、県職員の派遣や任期付き職員の配置により円滑な業務運営を図った。</p>	<p>○国等の補助事業及び委託事業や既存事業の一部受益者負担を継続することで、自主財源の確保に努める。また、「経営計画2012」の終了に伴い新たに「経営計画2014」を策定し、「現場主義」を重視した事業改善や事務改善を取り組みながら県内中小企業へのトータルサポートを実現する。</p> <p>○県職員の派遣については、業務量に応じた適正な人員を確保する。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○県以外の収入確保に取り組み、経営基盤の確立に努めている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	○未収債権の回収促進を図るため、債権管理方法を定めて債権管理体制を整備し、併せて顧問弁護士を交えた債権管理回収検討会議に基づき、訴訟等法的手続や回収交渉を強化した。
イ 設定した目標は適切か。	①	
2 財務状況		○財務状況は、一般正味財産増減額はプラス91,879千円となり、前年度の△12,935千円に対し、大幅に改善した。これは、運用目的の基金の積み増しによる利息収入の増加や有価証券評価益によるものである。今後は事業の縮小や終了が予定されていることから、継続して人件費・管理費の財源確保や、適正な財務体質を目指していく。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	震災関連事業の増加で、予算ベースでの経営規模は前年度よりも大きくなっていることから、より一層の事務改善や債権管理に努め、経営基盤の確立をしていくことが必要である。また、復旧から再生に向け、支援を求める企業の声は増えていくことから、引き続き県の中核的支援機関として中小企業支援に尽力していくことが求められる。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
ア ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

15 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40			代表者	代表取締役社長 井口 泰孝
電話	0022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (28.1%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援, 研究開発の振興(定款等)に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理, 研究室及び分析機器等の賃貸	79,613	80,255
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	37,340	44,189
研修事業	共同開催事業への協力	1,543	351

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			売上高	119,407	124,863	自己資本比率	98.4%	98.4%
流動資産	195,316	323,347	売上原価	84,741	89,552	流動比率	718.2%	1365.6%
固定資産	3,266,383	3,149,376	売上総利益	34,665	35,310	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち有形固定資産	899,629	882,735	販売費及び一般管理費	50,802	51,372	経常利益率	16.9%	17.3%
資産合計	3,461,699	3,472,724	営業利益	△ 16,136	△ 16,061	管理費比率	42.5%	41.1%
負債			営業外収益	36,277	37,646	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	27,195	23,671	営業外費用	0	0			
固定負債	29,754	30,384	経常利益	20,141	21,585			
うち長期借入金	0	0	特別利益	0	213			
負債合計	56,949	54,055	特別損失	5,913	0			
純資産			当期純利益	9,357	13,918			
資本金	3,555,000	3,555,000						
利益剰余金	△ 150,249	△ 136,331						
純資産合計	3,404,750	3,418,669						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	16,840	16,847	16,847	16,840	常勤役員数(うち県退職者)	4	(1)	4	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	60.7	62.3	62.3	62.3
負担金	0	0	0	0	平均年収(1名のみ支給)	3,000	3,000	3,000	3,000
補助金等合計	16,840	16,847	16,847	16,840	常勤職員数(うち県退職者)	3	(0)	3	(0)
総収入に対する補助金等割合	8.7%	13.4%	13.5%	13.4%	平均年齢	48.0	48.7	48.7	48.7
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	5,291	5,531	5,531	5,531
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>[基本理念] 私たちは、地域産業の振興を通じ、持続的社会的な構築に貢献します。</p> <p>[経営方針] 私たちは、常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。 私たちは、常により良い支援が行なわれる環境整備に努めます。 私たちは、共感と信頼が得られる企業活動を行なっていきます。</p>	<p>県・市等の産業支援機関との連携強化により、創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を行い、地域産業の振興を図ること。 また、研究開発型企業や企業の研究開発部門の立地促進に向けて、産学連携の取組を推進するなど、良好な研究開発環境を整備すること。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 入居者の満足度90%以上 2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 単年度黒字化の継続 3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 企業支援受託2件以上	1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 ① 第3次震災復旧工事(最終回)の完了 ② 創業企業支援の拡充 ・ 東北IM連携協議会との連携強化, 事業化・販路拡大支援, 研究開発支援 ③ 入居者アンケートの実施と課題抽出⇒満足度92% 2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 ① 市場動向を踏まえた資金運用の実践 ・ 運用実績;安全性, 流動性, 収益性を考慮した設定 ② 営業力強化;情報収集とPR強化 平均入居率93.8% 3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 ① 発明協会との連携による事業化支援の充実 ② 仙台市産業振興事業団連携で地域企業支援	新たに策定した第3次中期事業計画に基づき次のとおり取組む ・ 中期方針;地域貢献企業の輩出拡大 ・ 重点目標;地域の富創造拡大 ・ 重点施策 1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 目標;満足度90%以上 維持向上 2. 健全経営が図れる経営基盤の再構築 目標;単年度黒字化堅持 3. 他機関との連携強化で事業化支援 目標;企業支援40件/年

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	1. 経営改善について ・ 経営改善活動については, ほぼ実施した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	2. 財務状況について ・ 収入は, 高入居率維持と受託事業の受託額増により前年度を上回った。 また, 利益は, 一般管理費を前年並みに抑えることができたため, 当期純利益が1,391万円となり, 繰越欠損金は前年の1億5,024万円から1億3,633万円に減少した。
イ 設定した目標は適当か。	①	3. 経営体制について ・ 従来と変化なく問題ない体制となっている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	4. 総合評価について ・ 中期事業計画を策定し堅実な経営に努めている。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	高い入居率及び単年度黒字の継続を評価する一方で, 平成26年3月に策定した第3次中期事業計画に基づき, 引き続き賃貸収入の確保及び経費削減に取組むとともに, 新規事業を積極的に受託し経営の安定に努めていただきたい。また, 創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を積極的に行うことにより, 地域産業の振興に貢献していただきたい。
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

16 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3			代表者	代表取締役社長 坂本 尚夫
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp
設立	平成元年2月10日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (11.8%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	(1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援 (2) 研究開発用施設等の賃貸 (3) 研究開発会社等の設立の支援 (定款等) (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進 (5) 研究、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施				
公社等外郭団体指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
国および地域の政策と連携した新産業創出支援事業	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と事業の推進。管理法人等の受託業務	164,491	171,856
インキュベーション事業等の推進ならびに事業基盤の強化・充実	インキュベーション事業のさらなる推進および新事業創出グループ育成事業の効果的実施		

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 損益計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
流動資産	1,508,684	1,415,511	売上高	100,257	103,503	自己資本比率	98.2%	93.1%			
固定資産	3,842,618	4,157,941	売上原価	47,428	46,056	流動比率	2043.1%	2842.2%			
うち有形固定資産	1,118,526	1,095,053	売上総利益	52,828	57,446	借入金依存度	0.0%	0.0%			
資産合計	5,351,302	5,573,452	販売費及び一般管理費	117,062	125,799	経常利益率	-64.1%	10.4%			
流動負債	73,844	49,804	営業利益	△ 64,233	△ 68,352	管理費比率	116.8%	121.5%			
固定負債	21,200	123,537	営業外収益	88,060	79,271	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%			
うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	123						
負債合計	95,044	173,342	経常利益	23,827	10,794						
純資産	8,456,500	8,456,500	特別利益	351,820	89,370						
利益剰余金	△ 3,225,902	△ 3,266,832	特別損失	135,589	139,242						
純資産合計	5,256,258	5,400,110	当期純利益	237,356	△ 40,929						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	3,744	5,000	5,000	4,681
補助金等合計	3,744	5,000	5,000	4,681
総収入に対する補助金等割合	2.0%	2.6%	2.7%	2.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3(0)	3(0)	4(0)	4(0)
平均年齢	64.9	62.7		
平均年収	-	-		
常勤職員数(うち県退職者)	16(0)	16(0)	17(0)	16(0)
平均年齢	52.4	51.4		
平均年収	-	-		
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北インテリジェント・コスモス構想の理念の下、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独創的研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネーター、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした国等の広域的なプロジェクトや競争的資金によるプロジェクト及び地域の政策と連携した産学官連携プロジェクトを積極的に組成・提案し、東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営環境の変化を踏まえた事業展開	○経済産業省所管の「地域新産業創出基盤強化事業」などの公募案件に応募し獲得するなど、新規案件獲得に向けた取り組みを行った。	○国等の委託事業・補助事業の新規案件獲得に向けた情報収集の強化ならびに公募案件への積極的な入札
○研究施設の入居率の維持	○入居率については、既存の入居者の増床もあったが、事業内容の見直しにより大口入居者が退去するなどしたことから、26年3月末時点の入居率は前年同時期の79%から77%となった。	○入居者獲得を視野に入れた広報活動の強化
○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保	○投資有価証券の運用については、前年に策定した投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、利率のより高い債券への買換えを行うなど、的確な運用を行った。	○投資有価証券運用方針による的確な資金運用
○有価証券利息の着実な確保		○業務全般にわたる効率化施策の継続的実践

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		受託したプロジェクトの受託手数料が増加し営業収益は増加したが、人件費の増加や前年度に計上した償却債権取立益や雑収入などの反動などにより費用も増加したため、経常損益は黒字になったものの、前年度に比べ減収となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	平成26年度においては、国等の委託事業・補助事業の新規案件獲得に向けて情報収集を強化するとともに、新規入居者獲得に向けホームページやパンフレットの刷新など広報活動の強化を図り、さらには、投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高くかつ利率がより高い債券への買換えを行うことにより、有価証券利息の着実な確保を目指していく。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	入居率を上昇させることで賃貸収入の確保を図り、併せてより一層の経費削減により、経営改善に努めること。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	平成24年度末現在において減少した投資有価証券評価損等による累積損失が平成25年度末現在で再び増加に転じたことから、これまで以上に財産運用のリスク軽減など適正な管理運用を行うこと。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	適正規模な事業経営を維持しながら、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、新しいプロジェクトの組成や研究開発支援を行うこと。
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

17 一般社団法人宮城県計量協会

1 基本情報

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23			代表者	会長 鍋島孝敏
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryo.net
設立	昭和33年4月19日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業立地推進課
設立目的(定款等)	計量思想の普及並びに中小企業の工業技術水準の品質向上に努め、併せて会員相互の連携を深め、県民の計量文化の向上に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くほかの検査(県全域)(収益事業)	27,566	30,938
調査研究事業(検査)	仙台市管内ほかの検査(仙台市指定定期検査機関)	28,796	27,111
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)	28,301	28,197

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	7,967	8,671	経常収益	90,751	91,866	正味財産比率	80.0%	79.2%		
	固定資産	13,589	13,899	うち事業収益	87,404	89,423					
	うち基本財産	9,176	9,186	経常費用	89,200	90,697	流動比率	226.8%	223.1%		
	資産合計	21,556	22,570	うち管理費	2,980	3,047					
負債	流動負債	3,513	3,886	当期経常増減額	1,551	1,169	借入金依存度	0.0%	0.0%		
	固定負債	800	800	経常外収益	0	0					
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	466	527	經常利益率	1.7%	1.3%		
	負債合計	4,313	4,686	当期経常外増減額	△466	△527					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,085	642	管理費比率	3.3%	3.3%		
	一般正味財産	17,243	17,884	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	17,243	17,884	当期正味財産増減額	1,085	642	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		

(4) 県の財政的関与		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況							
委託金	25,725	25,620	25,620	27,324	常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)
補助金	640	640	640	640	平均年齢	65.0		66.0					
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-					
補助金等合計	26,365	26,260	26,260	27,964	常勤職員数(うち県退職者)	12	(0)	12	(0)	12	(0)	12	(0)
総収入に対する補助金等割合	29.1%	29.1%	28.6%	28.9%	平均年齢	41.0		37.0					
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-					
年度未貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)								

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及および県内中小企業の工業技術水準、製品の品質向上に努め、併せて会員相互の連携強化を深め、県民の計量文化の向上に寄与することを団体の使命とする。	自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓蒙普及の推進及び計量の適正維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し、正確な商品の供給生産に寄与すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
分散されている協会分室の統合による業務の効率化・経費削減を計画し、また計量器の検査・校正及び計量管理事業等所の新規受託を増やし、経営基盤の安定化を図る。	公益事業 ○工業材料の試験分析事業 ○仙台市内の指定定期検査業務 ○商品流通事業者の指導、計量関係者の研修及び県内中小企業者の測定の基礎研修 ○計量思想普及啓発事業の一環として計量記念日事業(「2013みやぎ計量のひろば」を開催) ○機関誌の発行(計量みやぎ) 収益事業 ○定期検査に代わる定期検査業務 ○工業試験機の校正業務 ○計量管理受託業務 ○県収入証紙取扱業務	計量・計測に係る公益事業、収益事業を展開し、正しい計量器の使用と計量計測の普及啓発を図る。また、県内中小企業の技術水準と製品の品質向上に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営は、事業の効率化と検査や校正の新規拡大を図り、また震災復興の推進により、震災前の事業規模に近づきつつあり、目標を上回る成果を上げることができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	事業収益については、前年度よりさらに、震災以前の状況に近づいており、総合的に経営状況が良好となっていることは評価できる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

18 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号		代表者	会長 今野 純一	
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp
設立	昭和29年4月27日	拠出資額(割合)	7,387,642千円 (31.5%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
信用補完業	中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に、その債務の保証をすることを主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	2,218,139	2,037,045

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	507,872,607	478,060,784	事業収入	5,116,252	4,371,132	自己資本比率	5.5%	6.1%
	固定資産	290,276	265,563	事業外収入	9,073,778	7,990,125	流動比率	107.7%	108.4%
	うち有形固定資産	256,946	246,025	収入計	14,190,030	12,361,257	借入金依存度	0.9%	0.8%
	資産合計	508,162,883	478,326,347	事業費	2,218,139	2,037,045	経常利益率	13.6%	10.5%
負債	流動負債	471,545,141	440,899,691	管理費	1,170,773	1,186,203	管理費比率	8.3%	9.6%
	固定負債	8,490,375	8,046,345	事業外支出	8,864,213	7,835,925			
	うち長期借入金	4,361,000	4,361,000	支出計	12,253,125	11,059,173	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	480,035,516	448,946,036	当期収支差額	1,936,905	1,302,084			
純資産	基本金	22,777,499	23,428,583						
	利益剰余金等	5,349,869	5,951,727						
	純資産合計	28,127,368	29,380,310						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	122,788	457,230	110,653	333,684
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	122,788	457,230	110,653	333,684
総収入に対する補助金等割合	0.9%	3.7%	0.9%	2.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	380,404	425,000	331,036	710,000

(5) 役員員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)
平均年齢	61.0	61.4	61.4	61.4
平均年収	7,547	7,689	7,689	7,689
常勤職員数(うち県退職者)	87(0)	87(0)	83(0)	87(0)
平均年齢	43.0	42.7	42.7	42.7
平均年収	6,214	6,318	6,318	6,318
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保证人」となって融資の途を開く機関である。	当団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人となって借入を行いやすくするほか、中小企業者の経営・金融の相談相手となっている。また、県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金の提供に大きく関わっている。これらの取組により、県内中小企業者等の経営の安定が図られることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の事業再建及び事業再開を果たした事業者の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関の施策との連携を図りながら、県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した多様な資金需要に迅速・的確に対応する。 ○中小企業金融円滑化法の期限到来や震災による二重債務問題等を踏まえ、企業の実態把握に努め期中管理を徹底し、事故発生の未然防止の取り組みを始め、期中支援として経営支援や再生支援を行う。 ○健全な業務運営を図るため、コンプライアンス態勢や事業継続対応要領に基づいた取組を推進していくほか、顧客サービスの向上を目的とした人材育成等にも引き続き積極的に努めていく。	○保証承諾9,538件、金額1,171億円 ○震災後から平成24年度にかけて多くの中小企業・小規模事業者が「東日本大震災復興緊急保証制度」などを活用し資金調達を行ったことなどから、保証承諾は計画を下回ったが、被災した中小企業・小規模事業者や中小企業金融円滑化法の期限到来を受け、金融支援・経営支援を必要としている事業者が置かれている経営環境に即した多様な資金需要に対し、個々の実情を踏まえ迅速かつ柔軟な対応に努めた。 ○経営支援・再生支援については、中小企業支援ネットワーク・サポート会議を活用するなど、個々の事業者の実態に応じた柔軟な対応に努めた。また、震災により影響を受け二重債務となっている中小企業・小規模事業者に対しては、関係機関と連携し債権買取支援業務等を通じて経営支援・再生支援に努めた。	○東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の事業再建及び事業再開を果たした中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関の施策との連携を図りながら取り組む。また、経営革新等認定支援機関等と連携し、政策保証の推進を図りながら、県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した多様な資金需要に迅速・的確に取り組む。 ○中小企業支援ネットワーク・サポート会議を活用するなど、関係機関との支援体制をより強化し、個々の事業者の実態に応じた柔軟な対応に努めるとともに、「起業・創業」分野への支援を、地域の実情を踏まえながら展開する。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 経営力強化保証制度を中心とした政策保証の推進や、震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する経営支援・再生支援とともに、返済緩和を実施した企業に対するサポート会議等を活用した期中支援強化により、事故の未然防止等に貢献したことから①と評価した。
イ 設定した目標は適当か。	①	2 収支差額は13億2千万円と黒字を計上し、正味財産も前年度と比べ増加していることから①と評価した。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3-ア 弁護士・公認会計士等の有識者を「外部評価委員」に選任し、経営評価を受けていることから①と評価した。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3-イ ウ 監事には公認会計士、商工団体役員、理事には行政、市町村長会のほか中小企業団体、民間金融機関の代表者を選任しており①と評価した。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	4-ア 東日本大震災からの復興支援等の社会的要請が強まっている。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	4-イ 収支差額は黒字を計上し、流動比率も100%以上を確保しており①と評価した。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 県内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、土地利用の制限や二重債務問題など未だ多くの課題を抱えた中小企業者には、さらなる経営支援・再生支援が求められおり、当該団体の役割はさらに重要性を増している。当該団体の財務状況、経営体制は特に問題はないと認められるが、引き続き動向を注視していきたい。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

19 宮城県商工会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号			代表者	会長 天野 忠正
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp/
設立	昭和36年11月8日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的(定款等)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
経営改善普及事業	商工会運営指導, 小規模事業施策普及事業, 広域振興等地域活性化事業など	226,144	223,713
受託事業	中小企業景況調査事業, 緊急雇用創出事業, 東日本大震災被災事業者プロモーション強化事業	23,660	143,703
地域総合振興事業	商工会組織強化事業, 検定事業推進費, 情報対策事業など	36,668	15,070

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			事業収入	365,985	463,558	自己資本比率	1.1%	1.2%
流動資産	44,850	107,653	事業外収入	1,539	3,566	流動比率	108.6%	104.8%
固定資産	278,471	288,822	収入計	367,524	467,124	借入金依存度	11.4%	21.9%
うち有形固定資産	239,271	234,622	事業費	286,472	382,487	経常利益率	1.0%	1.0%
資産合計	323,321	396,475	管理費	52,271	52,753	管理費比率	14.2%	11.4%
負債			事業外支出	25,215	27,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	41,283	102,769	支出計	363,958	462,240			
固定負債	278,471	288,822	当期収支差額	3,566	4,883			
うち長期借入金	0	0						
負債合計	319,754	391,591						
純資産								
基本金	0	0						
利益剰余金等	3,566	4,883						
純資産合計	3,566	4,883						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	23,219	24,550	22,453	25,024
補助金	180,159	185,810	182,980	187,850
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	203,378	210,360	205,433	212,874
総収入に対する補助金等割合	55.6%	63.1%	44.3%	42.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	66.8		67.8	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	26 (0)	26 (0)	25 (0)	25 (0)
平均年齢	42.1		40.7	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与すること。 特に今年度を「復興元年」と位置づけ、被災商工会等に対する継続的な支援を行うとともに、会員の身近な相談相手として、全職員による全会員に対する巡回訪問を徹底強化し、商工会の経営支援機能の強化及び会員サービスの向上を図る。	商工会が行う経営改善普及事業及び商工会等広域連携等対策事業等の適正かつ円滑な実施を通じ、小規模事業者等の振興、経営又は技術の改善発達及び安定に寄与することを期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○昨年度に引き続き、「商工会は行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、特に、提案型支援に注力した巡回訪問を徹底・強化し、商工会の支援力の強化を図るとともに、相談・支援成果の“見える化”を図る観点から、経営カルテの活用事例研究会等を開催する。 ○本会が策定した「商工会等の事務事業評価指針」に基づき、商工会が実施した事務事業を評価・検証し、次年度以降の事業計画及び事業実施方針に反映させることができるよう支援する。	○「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、全会員年3回の提案型支援に注力した巡回訪問を徹底し、年度末時点で75,997件の訪問の延べ件数となり、目標に対して122.2%の達成率となった。 ○昨年度作成した「中期アクションプランの骨子」に基づき、今後5年間の商工会等の将来ビジョンについて検討を行い、「商工会等の将来ビジョン報告書～儲かる企業 元気な地域をプロデュース～」をとりまとめた。	○商工会ビジョン策定委員会で取りまとめた「商工会等の将来ビジョン報告書」に基づき、会員個々のニーズに合わせた提案型経営支援に重点を置いた巡回訪問を徹底・強化し、「儲かる企業・元気な地域をプロデュース」するためのアクションプランを推進する。 ○職員研修等を通じて経営支援スキルの自己研鑽に努め、会員の期待に応えられる人材の育成を図る。 ○経営支援の効率化及び共通事務負担の軽減を図るため、事務処理センター創設に向けて研究・検討を行う。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、全会員年3回の提案型支援に注力した巡回訪問を徹底し、目標に対して122.2%の達成率となった。また、サポートイングレーダーを中心に、経営計画の策定や経営革新等法定支援に取り組んだ結果、平成25年度は会員数が純増に転じ組織率も向上した。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		2 受託事業に積極的に取り組み、地域商工業者の支援に当たるとともに、受託事業の一般管理費活用により収益の強化に貢献し、運営引当を積み増しすることができた。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3 小規模企業振興基本法の制定、小規模支援法の改正が予定され、本会及び商工会の役割の重要性が益々高まる状況にある。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	4 総合評価
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
イ 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	震災からの復旧・復興の進捗及び商工業者に対する各種経営改善普及事業の取組により、会員数の純増が図られた。また、受託料収入の増加により、総収入に対する補助金等割合が減少した。今後は引き続き、事務事業の評価・検証の手法について指導するとともに、経費の節減、会員組織率の向上・会費収入の増加による自主財源の拡充を図り、団体運営健全化を進めていく。

20 公益社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区区御町5-8-3			代表者	会長 須藤 弘三
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/
設立	昭和26年3月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図る(定款等)ことに寄与するとともに、併せて会員相互の連絡協力を緊密にすることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
交通安全対策事業	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広報、運転者健康対策の実施	242,330	222,992
環境対策推進事業	環境保全対策への助成、広報	62,516	56,531
輸送サービス改善事業	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者向け研修会の実施	100,310	39,114

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	217,000	207,626	経常収益	757,451	741,627	正味財産比率	99.4%	99.5%
	固定資産	3,283,303	3,292,998	うち事業収益	29,333	30,915	流動比率	1864.6%	2054.7%
	うち基本財産	3,173,720	3,173,720	経常費用	942,146	738,388	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	3,500,303	3,500,624	うち管理費	251,141	96,246	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	11,638	10,105	当期経常増減額	△ 184,695	3,239	経常利益率	-24.4%	0.4%
	固定負債	10,598	8,884	経常外収益	0	329	管理費比率	33.2%	13.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	4,043	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	22,236	18,989	当期経常外増減額	△ 4,043	329			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 188,739	3,568			
	一般正味財産	3,478,067	3,481,635	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	3,478,067	3,481,635	当期正味財産増減額	△ 188,739	3,568			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)		24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
補助金	490,800	528,900	528,900	516,900	平均年齢	64.0		65.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収(千円)	-		-	
補助金等合計	490,800	528,900	528,900	516,900	常勤職員数(うち県退職者)	18	(1)	18	(1)
総収入に対する補助金等割合	64.8%	60.1%	60.1%	58.7%	平均年齢	52.0		46.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収(千円)	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、適正化対策事業・交通安全対策事業・環境エネルギー対策事業・緊急輸送対策事業・労働対策事業消費者対策事業・広報対策事業・税制・金融対策事業等を通して荷主への安定したサービス維持向上並びに不特定多数の者の利益増進に寄与する。	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により、質の高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。 また、東日本大震災により被害を受けた会員への復興・復旧への取組の一助となるよう指導・助言を行ってみたい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○H25.4.1より公益社団法人となり、より社会にひらかれた協会を目指す。 また、交通安全対策、環境対策、輸送秩序の確立とトラック事業者の事業拡大・地位向上を図るべく取り組む。	○交通安全対策の深度化 ○燃料高騰対策 ○労働力確保対策 ○環境に優しいトラック輸送の実施 ○健康対策 等を中心に取組んだ。	○交通安全対策 ○労働災害対策 ○環境、省エネ対策 ○適正化事業の推進による輸送秩序の確立 ○会計基準変更に伴い職員への習熟度アップを図る

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		毎年度事業計画等で作成しながら実施してきた。交通事故、労働災害の防止対策が最重要課題である。社会的問題である飲酒運転撲滅を目標に実施してきた所である。公益社団法人となり初めての決算を終え反省点もあり、今後改善に向けた取組を実行していきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況、経営体制に問題はなく、今後も安定した事業が継続されるよう動向を注視していきたい。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

21 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1			代表者	会長 千葉 正勝
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com
設立	昭和54年10月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業人材対策課
設立目的(定款等)	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力開発に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上の促進を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	38,763	46,594
受託事業	企業内キャリア形成の支援、若年技能者人材育成の支援	6,553	60,788
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	3,827	2,298

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	3,482	23,194	経常収益	112,683	156,846	正味財産比率	27.7%	22.1%		
	固定資産	92,881	93,458	うち事業収益	57,071	60,853		流動比率	117.0%	101.5%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	112,527	157,003	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計	96,363	116,652	うち管理費	63,062	46,568	経常利益率		0.1%	-0.1%		
負債	流動負債	2,975	22,845	当期経常増減額	156		△157	管理費比率	56.0%	29.7%	
	固定負債	66,729	67,987	経常外収益	-	-	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
負債合計	69,704	90,832	当期経常外増減額	-	-						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△1,002	△839					
	一般正味財産	26,659	25,820	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	26,659	25,820	当期正味財産増減額	△1,002	△839					

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	43,562	30,250	30,250	30,220
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	43,562	30,250	30,250	30,220
総収入に対する補助金等割合	38.7%	17.8%	19.3%	16.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
平均年齢	65.0		65.0	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	7(0)	7(0)	7(0)	8(0)
平均年齢	47.0		48.0	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。 都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るとい目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。	職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発の促進のための民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準公共的団体である。 健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層の技能振興に取り組むことを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 技能検定試験受検者数の拡大を図り、増収に努める。 2. 各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収に努める。 3. 会員の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	1. 技能検定受検者数については、積極的な受検勧奨を行い、前年度比4.8%増となり、震災前の97%まで回復した。 2. 既存の講習会は受講者の増も望めないことや費用の面から中止することとした。階層別研修については定員に満たないコースもあったが、新規のコースも実施し好評であった。 3. 会員の拡大については、研修事業等を通して積極的に行い3件の新規加入を獲得したが、厳しい景気状況で3件の脱会があり結果増減なしであった。	1. 引き続き技能検定試験の重要性等の周知徹底を図り、また国からの受託事業を活用し、工業高校等に対し3級職種へのPRを積極的に行い、受検者の掘り起こしに努める。 2. 階層別研修については、既存のコースを展開しリーダーの確保、新規顧客の開拓に努め、自主財源の確保を図る。 3. 会員拡大については、厳しい景気状況の中、大変困難ではあるが、会員ミットの拡大を図り、引き続き積極的に加入促進に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1の経営改善の目標については、技能検定試験受検者数が前年度比4.8%増となり、震災前の97%まで回復した。階層別研修については新規のコースの立ち上げも行い、次年度以降に繋がる事業展開を行ったところである。また、会員の拡大については、研修事業等を通して周知・広報を行い目標の達成に努める。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2の財務状況については、技能検定受検者の増により前期と比較し改善されている。今年度についても、受託事業(若年技能者人材育成支援等事業)と連携し受検者の拡大に努めることとする。
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況	①改善	3の経営体制のイについては、常勤役員1名の小規模団体であり、民間からの登用は難しいと思われる。また、ウについては、事業・予算規模からみてその必要性が認められないと思われる。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	4の総合評価のウについては、平成24年8月に公表された雇用政策研究会報告書において、「今後とも製造業が日本の成長の軸となり、製造業1000万人程度の日本が維持されるよう努める必要がある。」とされており、産業の基盤となる高度な技能を有する技能者の育成が不可欠となっていることから、当協会への社会的要請は強くなっている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済	総合的に判断し、経営状況は前期と比較し受検者の増等により良くなっているが、平成27年度に一部技能検定職種の民間への移行が予定されており、収入の落ち込みが懸念される。委託事業の受託や自主財源の更なる確保対策に努め、経営の安定を図ることとする。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 厳しい社会情勢・財務状況を認識の上、概ね妥当な経営自己評価を行っている。県内における職業能力開発の促進及び技能振興に向けて、一層の適切な取組を期待する。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

22 公益社団法人宮城県観光連盟

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内			代表者	会長 村井 嘉浩
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp
設立	昭和24年6月14日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 観光課
設立目的 (定款等)	この法人は、宮城県内の観光振興に関する事業を通じて、地方文化産業と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
観光情報収集及び発信に関する事業	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	52,289	54,404
観光客誘致対策に関する事業	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	54,091	55,570
観光開発、啓発及び研修に関する事業	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	63,710	59,769

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	160,983	151,168	経常収益	214,689	210,723	正味財産比率	60.4%	52.7%		
	固定資産	36,751	14,624	うち事業収益	104,215	96,230		流動比率	238.7%	226.5%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	210,640	211,200	借入金依存度		34.1%	40.3%	
	資産合計	197,734	165,792	うち管理費	8,818	9,733		經常利益率	1.9%	-0.2%	
負債	流動負債	67,443	66,743	当期経常増減額	4,048	△ 476	管理費比率		4.1%	4.6%	
	固定負債	10,794	11,670	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	78,237	78,413	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	85,430	53,790	当期一般正味財産増減額	4,048	△ 476					
	一般正味財産	34,065	33,589	当期指定正味財産増減額	△ 16,649	△ 31,640					
	正味財産合計	119,496	87,379	当期正味財産増減額	△ 12,601	△ 32,117					

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	55,414	48,608	49,982	42,800	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	8,309	6,323	6,323	6,010	平均年齢	-	-	-	-
負担金	23,110	26,290	26,290	26,240	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	86,833	81,221	82,595	75,050	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	40.4%	44.3%	39.2%	42.5%	平均年齢	48.0	-	49.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光事業者との連携、観光キャンペーンと連動した事業のほか、グッズ販売による自主財源を確保の上で公社等の経営基盤の強化を図り、観光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
大型観光宣伝キャンペーン事業との連携により効果的な事業展開を図り、自主財源の確保に努める。 また、企業等からの震災復興支援に向けての寄附金を財源に沿岸部被災地等の取組に対する支援を通じて、観光の力による県内の地域経済活性化に努める。	県からの受託事業等及び企業等からの震災復興寄附金を財源を活用し、観光関係者と連携を取りながら効果的な事業展開により各種事業を実施した。 特に、仙台・宮城DCに向けた取組みとして、DCのキックオフイベントのほか、観光客に対するおもてなしの取組みを積極的に実施した。 また、慶長遣欧使節400年記念に併せ域内周遊誘客促進キャンペーンを関係市町村と連携し実施したほか、観光キャラクター「むすび丸」グッズの販売業務を積極的に行い自主財源の確保に努めた。	震災からの観光再生に向けて、特に、仙台・宮城DC終了後の観光客の誘致対策について、関係機関との連携を深め柔軟かつ効果的な事業推進に努める。 特に、自主財源の確保については、観光キャラクターグッズの販売事業を継続するとともに、減免会費を通常に戻し各種事業を積極的に実施する。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・財務状況の悪化については、25年度4～6月の仙台・宮城DCに向けて事業費を拡充し取組を強化したものであり、恒常的なものでないもの。 評価結果に対する県(担当課)の所見 ・震災の影響による会費減額の影響が残る中、民間企業等の他の収入を得て事業を継続していることは観光振興に大いに寄与している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
イ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。		
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		②
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

23 公益財団法人宮城県国際化協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区通雨宮町4番17号			代表者	理事長 伊藤 直司
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://mia-miyagi.jp
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	750,000千円 (71.8%)	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的(定款等)	多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより、本県の国際化を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
多文化共生推進事業	日本語学習支援事業, 外国籍児童生徒支援事業, 日本語ボランティア支援事業, 外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業等	15,922	14,750
国際交流・国際協力事業	国際理解教育支援事業, 情報誌の発行, 外国人留学生交流促進事業, 国際協力セミナー等の開催等	8,291	7,049
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援事業	2,021	3,052

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	24年度		25年度		(2)正味財産増減計算書	24年度		25年度		(3)主な経営指標		
	24年度	25年度	24年度	25年度		24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
流動資産	42,195	37,436	経常収益	68,599	63,277	正味財産比率	98.4%	98.2%				
固定資産	1,077,807	1,077,379	うち事業収益	6,663	6,029	流動比率	4512.8%	2581.8%				
うち基本財産	1,043,910	1,043,910	経常費用	72,975	70,552	借入金依存度	0.0%	0.0%				
資産合計	1,120,002	1,114,814	うち管理費	9,799	9,871	経常利益率	-6.4%	-11.5%				
流動負債	935	1,450	当期経常増減額	△ 4,376	△ 7,275	管理費比率	14.3%	15.6%				
固定負債	17,387	18,960	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%				
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0							
負債合計	18,322	20,410	当期経常外増減額	0	0							
指定正味財産	955,910	955,910	当期一般正味財産増減額	△ 4,376	△ 7,275							
一般正味財産	145,770	138,495	当期指定正味財産増減額	0	0							
正味財産合計	1,101,680	1,094,405	当期正味財産増減額	△ 4,376	△ 7,275							

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	4,255	4,093	3,595	2,918
補助金	34,521	34,567	34,400	35,588
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	38,776	38,660	37,995	38,506
総収入に対する補助金等割合	56.5%	60.2%	60.0%	58.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	62.0	62.0
平均年収	6,340	6,340	6,340	6,340
常勤職員数(うち県退職者)	5 (1)	5 (1)	6 (1)	6 (1)
平均年齢	47.4	48.6	48.6	48.6
平均年収	4,605	4,691	4,691	4,691
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加傾向に伴い、生活・福祉面のサポートの必要性など様々な課題が顕在化している。一方で、県も重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。本協会としては、従来の文化交流中心の国際交流に加えて、全国に先駆けてこのようなニーズに対応すべく、市町村国際交流協会等の関係機関と連携を深めながら適切、かつ、継続的な支援を進めていく。	外国人県民の生活、就労に関する問題、家族関係、子どもの教育など解決すべき課題は多く、震災以降、内容がより複雑、かつ多岐に渡るものとなっており、対応の充実に求められている。 行政で対応できない部分について、適正、柔軟、迅速に対応していくために、当協会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○賛助会員の確保 ○管理費の節減 ○事業費の節減 ○受託事業、各種助成金制度の活用	○各種イベント等において、入会案内を行ったり、パンフレット等の配布のほか、機関誌による広報を実施して、加入促進を図ったが、加入、退会件数がそれぞれ均衡し、伸び悩んでいる。 ○役員、管理職の人件費の削減を実施した。 ○光熱水費の節減や、事務経費(印刷製本費など)の削減に努めた。 ○研修受講者など、受益者負担を引き続き求めた。 ○震災対応事業を実施した。	○賛助会員確保に当たっては、当協会の役割や事業内容を十分説明して理解をいただきながら、加入促進に向けて粘り強く取り組んでいく。 ○節電などに取組みCO2削減や経費節減に一層取り組んでいく。 ○事業の熟度や優先順位等を考慮しながら、事務事業のスクラップアンドビルドに取り組んでいく。 ○震災関連事業に引き続き取り組んでいく。 ○受託事業及び各種助成金制度の活用を努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	○企業、団体の経費合理化が進む中、賛助会員は減少傾向にある。特に震災の影響もあり大口の企業・団体会員の新規加入はあるものの、脱退もあるため純増となっていない状況にあり、個人会員についても同様である。 このため、当協会の果たす役割をあらゆる機会をとらえて説明し、会員の加入促進に結び付けていく。
イ 設定した目標は適当か。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	○公益財団法人への移行を機に組織の見直しを図り、また、評議員や理事等については、従前に比して、当協会の会議等に出席可能なほか、企業経営や経済情勢に精通している方々にも就任をいただき、運営に対する率直な意見の期待できる体制ができた。
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	毎年、事業費の削減に努めているものの、人件費(産休・育休代換え含む)が増となる一方で、事業収益や補助金収入が減少傾向にあることから、効果的な事業実施に加え、更なる経費節減と事業収益増の工夫を図る必要がある。併せて経営状況が悪化しないよう運営に配慮が必要である。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

24 一般財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号		代表者	理事長 伊東 則夫	
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp
設立	平成6年8月1日	県出資額(割合)	900,000千円 (50.6%)	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的(定款等)	国際見本市、展示会、イベント等の開催及び支援に関する事業を行うことにより、宮城県の産業振興、地域経済発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
施設管理運営事業	みやぎ産業交流センターの指定管理事業	281,810	281,940
展示会開催事業	各種展示会の主催・協賛等	45,563	26,160
展示会出展支援事業	展示会出展に対する助成金の交付	728	885

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
流動資産	221,308	268,233	経常収益	327,957	390,116	正味財産比率	97.3%	96.9%
固定資産	2,074,887	2,084,770	うち事業収益	310,444	375,550	流動比率	387.3%	389.6%
うち基本財産	1,779,000	1,779,000	経常費用	363,567	343,691	借入金依存度	0.2%	0.0%
資産合計	2,296,195	2,353,003	うち管理費	15,165	14,826	經常利益率	-10.9%	11.9%
流動負債	57,144	68,852	当期経常増減額	△ 35,610	46,425	管理費比率	4.6%	3.8%
固定負債	4,400	3,600	経常外収益	0	8	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	86	134			
負債合計	61,944	72,452	当期経常外増減額	△ 86	△ 126			
指定正味財産	1,779,000	1,779,000	当期一般正味財産増減額	△ 35,696	46,299			
一般正味財産	455,251	501,550	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	2,234,251	2,280,550	当期正味財産増減額	△ 35,696	46,299			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	232	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	232	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
平均年齢	63.5		64.5	
平均年収	8,073		8,091	
常勤職員数(うち県退職者)	7 (1)	7 (1)	8 (1)	9 (1)
平均年齢	47.4		45.6	
平均年収	7,037		6,398	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>展示会産業は関連する業務領域が広く、投下される費用も大きいことから、地域経済への波及効果は極めて大きい。本財団は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行したことを機に、このことを再認識するとともに財団の設立目的事業を明確にし、使命を再確認した。</p> <p>本財団はみやぎ産業交流センターの管理運営を通じ、各種展示会の開催・出展支援、イベント・会議等の開催により地域産業の振興を図るとともに、宮城県におけるMICE産業の拠点の一つとしての機能を果たすべく努力する。</p>	<p>団体の使命は、展示会開催・支援を通じた地域産業の振興であり、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者でもあることから、これまでも県が関与する展示会や商談会等の開催支援を行ってきた。今後も、施設の管理運営のみならず、展示会や商談会などの経済関係催事の主催や支援を行い、地域産業の振興を期待する。</p> <p>また、国際的な見本市及び展示会、国際会議等の誘致など県の震災復興計画に寄与していくよう期待する。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○財団の設立目的実現のための事業の充実</p> <p>○堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施</p> <p>○顧客満足度を第一とする利便性の充実と安全・安心な施設の運営</p>	<p>○平成25年4月1日より一般財団法人に移行し、1年間の指定管理期間だったが、施設の管理運営に万全を期した結果、区画稼働率50.0%、入場者数601,311人と、震災前以上の水準となった。</p> <p>○平成26年度以降5年間の指定管理者の公募に、共同事業者による応募で指定管理者となった。</p>	<p>○公益目的支出の確実な実施</p> <p>○西館の経営健全化と一体管理による効果的な運営を目指し、区画稼働率50%を保持する。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標 各種展示会等を積極的に誘致・開催支援した結果、目標稼働率(45%)を上回る結果となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2 財務状況 上記理由により、平成22年度から続いていたマイナスの正味財産増減額が、3年ぶりにプラスとなった。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3 経営体制 変化なし
イ 設定した目標は適切か。	②	4 総合評価 平成25年度は、これまでの管理運営で培った経験とノウハウを活かし、各種展示会等を積極的に企画運営・誘致・開催支援したことが最大の成果である。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 団体の自己評価は概ね適切であると思われる。 平成24年7月の指定管理事業再開後、好調であった施設稼働率を平成25年度も維持し、財務状況の改善につなげており、団体経営には特に問題ないと認められる。今後も健全な団体運営を継続し、地域産業の振興に力を発揮するよう指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

25 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港1-1-3		代表者	代表取締役社長 廣川 俊美	
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	—
設立	平成7年12月4日	県出資額(割合)	710,000千円 (32.5%)	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的(定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	68,706	31,143
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	53,613	91,186

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	24年度	25年度	(2)損益計算書	24年度	25年度	(3)主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	557,992	151,614	売上高	163,644	130,428	自己資本比率	92.9%	97.2%
固定資産	715,177	1,084,273	売上原価	123,928	86,531	流動比率	744.4%	767.8%
うち有形固定資産	643,604	611,513	売上総利益	39,715	43,897	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,273,170	1,235,887	販売費及び一般管理費	22,548	25,234	経常利益率	11.5%	16.8%
流動負債	74,959	19,746	営業利益	17,167	18,663	管理費比率	13.8%	19.3%
固定負債	15,807	14,410	営業外収益	1,587	3,396	県委託事業の再委託率	47.1%	41.4%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	137			
負債合計	90,766	34,156	経常利益	18,755	21,923			
純資産	2,187,500	2,187,500	特別利益	384,562	0			
利益剰余金	△1,005,096	△985,768	特別損失	20,036	0			
純資産合計	1,182,403	1,201,731	当期純利益	382,277	19,327			

(4) 県の財政的関与

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	20,000	29,400	29,400	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	20,000	29,400	29,400	0
総収入に対する補助金等割合	12.1%	21.1%	22.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
平均年齢	65.0		65.7	
平均年収	4,101		4,100	
常勤職員数(うち県退職者)	4(0)	4(0)	4(0)	2(0)
平均年齢	44.0		46.0	
平均年収	3,957		3,950	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。平成25年度の主な事業は、以下の3部門である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理運営受託事業 ・仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営 ・社有地のシャーププール用地としての県への貸付に係る事業 <p>※なお、県営中野上屋における保税倉庫事業は震災以降休止している。</p>	<p>当社は輸入促進に関する事業を行うため、平成7年にFAZ法を活用して設立された。その後の社会情勢の変化から、現在は役割を見直し、仙台港の物流高度化施設の運営を主とする物流・貿易の促進を担っている。宮城県震災復興計画では、再生期において仙台塩釜港の港湾機能拡充や利用促進を図ることとしており、当社も仙台塩釜港の発展に合わせた海外取引の拡大を主とする経済活性化に寄与することが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
平成24年度末に仙台港国際ビジネスサポートセンターを売却したことから、当社の事業は、物流高度化施設として設置された物流ターミナル事業とシャープ用地事業、県営中野保税倉庫事業の3つとなり、保税倉庫事業については、現在施設利用者と調整中であるが、これらの事業について今後とも適切に事業運営していく。	<p>欠損金の原因であった仙台港国際ビジネスサポートセンターを平成24年度に売却したことから、経営は好転し、平成25年度は1,900万円の純利益を上げることができた。当該事業年度における主要な事業内容は次の3事業である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営受託事業 ②仙台国際貿易港物流ターミナルの管理運営事業 ③宮城県への社有地(シャープ用地)の賃貸事業 	<p>今後の事業展開については、仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営受託事業から撤退し、物流ターミナル事業及び社有地(シャープ用地)賃貸事業の2事業となり、当面は、1,500万円程度の純利益が見込まれることから、累積損失を縮小していくとともに、経営の安定と財務基盤の強化を図っていく。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経営損失の原因であった仙台港国際ビジネスサポートセンター事業から撤退し(平成25年度のみ管理運営を受託)、今まで黒字化していた2事業(物流ターミナル事業及び社有地(シャープ用地)賃貸事業)に特化することができたことから、計画通りの利益を上げることができた。今後は財政基盤の強化に向けて取り組んでいきたい。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成25年度は、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)事業の売却による抜本的経営改善実施後、最初の事業年度となったが、前年度を上回る経常利益を上げており、団体の評価は妥当と認められる。今後は、累積損失の早期解消に向けた更なる経営合理化等の検討を進めていく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ 財務状況	①改善	
エ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
オ 累積欠損金は解消しているか。	①	
カ 経営体制	①実施済	
キ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
ク 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
コ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
ケ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

26 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内		代表者	理事長 若生 正博	
電話	022-211-2962	ファックス	022-268-4639	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/soshiki/gbgb/index15.html
設立	平成4年10月23日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的(定款等)	国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
海外事務所運営事業	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	31,140	38,886
海外との経済交流支援事業	韓国、中国、台湾、ロシア等での商談会開催等	6,235	7,024

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	6,170	6,649	経常収益	38,769	42,457	正味財産比率	58.1%	50.9%		
	固定資産	10,514	13,562	うち事業収益	0	0		流動比率	794.1%	495.5%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	37,376	42,542	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	16,684	20,211	うち管理費	30,353	36,534		経常利益率	3.6%	-0.2%	
負債	流動負債	777	1,342	当期経常増減額	1,393	△ 85	管理費比率		78.3%	86.0%	
	固定負債	6,217	8,588	経常外収益	631	677		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	6,994	9,930	当期経常外増減額	631	677					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	2,024	591					
	一般正味財産	9,690	10,281	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	9,690	10,281	当期正味財産増減額	2,024	591					

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	645	0	0	0
補助金	29,967	31,314	35,481	41,895
負担金	4,691	4,950	4,400	4,209
補助金等合計	35,303	36,264	39,881	46,104
総収入に対する補助金等割合	91.1%	94.5%	93.9%	95.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-	-
平均年収	-	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	7 (0)	7 (0)	7 (0)	7 (0)
平均年齢	38.9	-	39.8	-
平均年収	-	-	-	-
県からの派遣職員数	2	2	2	2

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立され、平成25年4月に公益社団法人に移行した。 主な事業は、以下の二つである。 ・海外事務所運営事業(ソウル事務所及び大連事務所の運営) ・海外との経済交流支援事業(商談会開催等)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営 ・海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援を、県と連携して実施

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業をさらに推進し、団体の運営効率化を図る。 ○県と株式会社七十七銀行との間で締結された、中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。 ○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行うとともに、県と共同での企業訪問、企業へのメール配信、国際・経済関連行事への参加等協会のPR・勧誘活動を実施する。	○岩手県と連携して「大連中日貿易投資展示商談会」に参加し、宮城県企業と中国企業等との商談会を開催した。5社の企業の参加があった。 ○引き続き七十七銀行から大連事務所に職員の派遣を受け、大連事務所の体制強化を図るとともに、七十七銀行が海外拠点を持つ中国上海で、共同で「日中ものづくり商談会@2013」に参加し、更なる協力関係を深めた。 ○ホームページに加え、県と連携し、「みやぎGBメール」等の海外ビジネス情報配信を行い、協会のPR・勧誘活動を実施した。	○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業をさらに推進し、団体の運営効率化を図る。 ○県と株式会社七十七銀行との間で締結された、中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。 ○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行うとともに、県と共同での企業訪問、企業へのメール配信、国際・経済関連行事への参加等協会のPR・勧誘活動を実施する。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 平成24年度、震災や国際関係の影響により中止となった事業に関し、計画どおり取り組み、成果を上げることができた。 2 急激な円安により、海外事務所における人件費及び宿舍・事務所維持管理費が高騰したが、事務経費の節減等に努め、経常収支のマイナスを小幅に止めた。 3-ア 理事会がその機能を担っている。 3-イ 理事には民間企業を含む幅広い分野から登用している。 3-ウ 当団体の予算規模では公認会計士等の選任は困難。 3-エ 事業の案内等を随時掲載するとともに、海外ビジネス情報のメール配信を行っている。 4 経済のグローバル化への対応や、震災復興に向けた海外販路開拓は重要な課題であり、県内企業の海外ビジネス展開を支援する当協会の役割も増加している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適切か。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
2 財務状況		評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状態は近年良好であったが、平成25年度については急激な円安により、管理費等の経常経費について不測の費用がかさむこととなった。協会運営には県からの補助金等が欠かせないことから、今後もより一層の運営効率化による経費節減が図られるよう指導するとともに、県内企業や県内ニーズの把握に努め、効果的な事業が実施出来るよう指導していく。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

27 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16			代表者	理事長 今野 光則
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/miyagvos/index.htm
設立	昭和28年7月18日	県出資額(割合)	811,250千円 (29.7%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必(定款等)要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れるに当たって債務の保証をする。	105,849	113,749

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	944,445	808,376	売上高	281,386	84,615	自己資本比率	40.2%	41.1%
	固定資産	6,427,269	6,507,535	売上原価	261,276	44,625	流動比率	85.4%	90.8%
	うち有形固定資産	190,004	189,323	売上総利益	20,110	39,990	借入金依存度	16.0%	16.1%
	資産合計	7,371,714	7,315,911	販売費及び一般管理費	81,615	77,796	経常利益率	42.0%	36.1%
負債	流動負債	1,105,487	889,812	営業利益	△ 61,505	△ 37,806	管理費比率	29.0%	91.9%
	固定負債	3,302,335	3,422,793	営業外収益	337,515	214,204	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	271,500	514,000	営業外費用	157,827	145,810			
	負債合計	4,407,822	4,312,605	経常利益	118,183	30,588			
純資産	基本金	2,744,161	2,727,911	特別利益	11,551	27,605			
	利益剰余金等	219,731	275,394	特別損失	0	2,530			
	純資産合計	2,963,892	3,003,305	当期純利益	129,734	55,663			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0		62.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	5,562		5,562	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	6	(0)	6	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	46.2		43.2	
単年度貸付額	1,000,000	0	0	0	平均年収	6,025		4,978	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	45,000	27,000	27,000	9,000	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公的な団体である。 当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要資金を金融機関から借入れるに際し保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	県利子補給事業である漁業近代化資金等の水産業制度資金については、当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで円滑な融資が可能となっている。 東日本大震災後の復旧・復興に向けても、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、水産金融においてこれまで以上の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災による被災漁業者等の経営再建へ向けての保証推進 ○一般金融機関、漁協に対する資金の掘り起こし ○新規の開拓と会員の加入促進 ○延滞の解消と事故の未然防止	○復旧・復興のための資金需要に対し、漁業等緊急保証対策事業での保証推進を図った。 ○二重債務問題を抱える会員が、みやぎ産業復興機構等を活用して事業再生を図る為の代位弁済を行った。 ○代位弁済による求償権については、被災状況に配慮し、二重債務問題にも柔軟に対処した回収管理を行った。 ○漁業制度資金等について、水産業経営相談員と連携し、漁協等への説明を行うなど、定期訪問を行った。 ○融資機関に対して、期中管理の徹底を図った。	○前年度に引き続き、東日本大震災により被災した漁業者等への復興の為の資金需要に対する保証推進を行う。また、それによって生じる協会のリスクを軽減する為、国の補助事業等(漁業者等緊急保証対策事業)を有効活用する。 ○被災後代位弁済により取得した求償権については、引き続き被災された会員の復興状況等に配慮しつつ、また、二重債務問題にも適切に対応する等、回収に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		「経営改善の目標について」 東日本大震災の復旧・復興のため国が制定した「漁業等緊急保証対策事業」を活用し、積極的に保証取り扱いを行った結果、計画額の約42億円にはやや及ばなかったものの、約36億円の実績となった。保証残高については、保証額が計画より約6.3億円減少と、償還額が計画額の約8.6億円を大きく上回る約10.5億円の償還があったため、約8.4億円の減少となった。 「財務状況について」 経費節減等に努めたこと、効率的な資金運用での収入増加の関係で、当期利益金は計画を約600万円上回る実績となった。 評価結果に対する県(担当課)の所見 当期利益金はプラスを計上しており、代位弁済の減少に伴う受取保険金の収入減を除けば、経営・財務状況に大きな変化は生じていない。引き続き国事業の活用により協会負担の軽減を図りつつ、事業の効率化や経費節減に取り組むほか、求償権の適正な回収に努めることとしており、県としては引き続き経営改善に関し指導していく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

28 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号			代表者	会長理事 小泉 保
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	http://www.miyagi-kikin.jp/
設立	昭和37年3月19日	県出資額(割合)	694,700千円 (13.0%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的(定款等)	農業信用保証保険法(昭和36年法第204号。以下「法」という。)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	②並(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
金融債務保証	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証するもの	157,675	152,351

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)収支計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
流動資産	4,063,738	4,795,041	売上高	255,171	242,117	自己資本比率	48.0%	51.1%
固定資産	7,071,667	6,114,631	売上原価	5,602	6,920	流動比率	293.7%	247.1%
うち有形固定資産	1,597	1,022	売上総利益	249,569	235,197	借入金依存度	17.4%	15.4%
資産合計	11,135,405	10,909,672	販売費及び一般管理費	152,073	145,432	経常利益率	12.9%	68.5%
流動負債	1,383,766	1,940,763	営業利益	97,496	89,765	管理費比率	59.6%	60.1%
固定負債	4,408,281	3,399,187	営業外収益	227,716	182,949	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	1,290,770	389,830	営業外費用	292,336	106,983			
負債合計	5,792,047	5,339,950	経常利益	32,876	165,731			
純資産	4,198,744	4,258,680	特別利益	10,217	693			
利益剰余金等	1,144,618	1,311,042	特別損失	0	0			
純資産合計	5,343,358	5,569,722	当期純利益	43,093	166,424			

(4)県の財政的関与					(5)役職員の状況				
	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	65.0		61.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	12(0)	12(0)	12(0)	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	47.6		47.5	
単年度貸付額	16,706	14,251	14,251	14,742	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業担い手の高齢化等による後継者不足の深刻化や頻発する自然災害、原発事故の影響による放射能問題等により、農業経営環境の厳しさが増している。また、平成23年3月の東日本大震災では、農地・農業施設等への被害も甚大なものとなっている。こうした状況において、農業の担い手の育成・確保の推進に寄与し、また、農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	県が期待する団体の役割(県施策との関連等) 県子補給事業である農業近代化資金等、県原資貸付である就農支援資金への債務保証を行うことで制度資金の円滑な融資が可能となっている。 また、東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の復興・復興の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○農業者等の信用補完機能を拡充し、会員の健全経営の確立が図られるよう、次の方策を実施する。 ・農業の担い手対策等融資及び国の緊急対策事業、復旧復興対策事業への保証対応 ・融資機関への巡回推進及び融資審査体制強化への支援 ○期中管理の徹底による代位弁済の低減及び求償権回収率の向上、代位弁済事務の適切な処理に取り組んでいく。 ○債務保証契約に基づき、求償権償却に伴う増資を実施し、経営基盤の強化を図る。	○金融部課長会議、融資担当者研修及びJA巡回等により震災復興対策の推進、保証推進及び融資審査体制強化の支援を行ったが、保証引受額は前年対比85.8%減少し、56億91百万円となった。保証残高も前年対比96.3%と減少し821億35百万円(実残高573億26百万円)となった。 ○代位弁済は前年対比で61.2%減少、1億2百万円となり、求償権回収額は、前年度対比120.4%増加、1億54百万円となった。 ○求償権償却に係る増資は平成22年、23年分を造成し、基金の純増額は61百万円となり、25年度末の基金残高は52億24百万円となった。	○東日本大震災の震災復興対策として、行政や関係機関との連携を一層強化し、農業の復興推進に取り組んでいく。 ○保証事務研修会の開催や融資機関主催の融資審査研修会への参加により、融資体制強化の支援を行い、定期的・継続的な融資機関の巡回により情報収集に努め、引き続き保証機能の充実へ取り組んでいく。 ○求償権の健全化を図るため、融資機関との連携及び外部機関の活用により、債務者の現況把握に努め、求償権回収促進を図る。 ○26年度は、24年、25年分の求償権償却に係る増資を行う。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標 保証引受額については、保証推進に努めたが、計画額96億50百万円に対し、計画比59%の56億91百万円となった。農業近代化資金は計画比80.1%の12億81百万円に減少した。また、一般資金は、震災復興にかかる農業資金が増加したが、一般資金全体では計画比55.4%の43億87百万円となった。 求償権回収額については、法的手続きや大口回収により、計画比120.4%の1億54百万円となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		2.財務状況 保証残高の減少に伴い保証料収入も前年に比べ19百万円減少したが、資金運用益の確保及び保証残高減少に伴う保険・再保証料の減少により、当年度利益1億66百万円を計上した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 保証引受額は、56億91百万円(前年度対比85.8%)であったが、代位弁済は1億2百万円(前年度対比61.2%)、求償権の回収1億54百万円(前年度対比120.4%)であり、当年度利益166百万円を計上した。今後も経営の健全化を確保していくよう指導していく。 また、懸案事項となっていたホームページを開設した。関係機関、農業者へ保証制度の内容について効果的な情報発信ができるよう指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

29 公益社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2			代表者	会長 吉田 久武
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/
設立	昭和30年7月11日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 食産業振興課
設立目的(定款等)	宮城県の物産振興に関する事業を行なうことにより、地場産業の育成を図り、地域文化の向上及び地域社会の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
公益目的事業	県産品情報発信・販路開拓(アンテナショップ運営等)、生産者育成事業(講演会等)	213,682	413,060
収益目的事業(販売事業)	県産品の販売	46,837	71,202
収益目的事業(飲食店事業)	アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」イートインコーナーの運営	40,866	87,011

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		24年度	25年度	(2)正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3)主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	125,412	120,187	経常収益	651,438	608,806	正味財産比率	22.9%	18.1%		
	固定資産	54,324	63,471	うち事業収益	605,079	566,103					
	うち基本財産	0	0	経常費用	646,676	615,786					
	資産合計	179,736	183,658	うち管理費	101,336	6,031					
負債	流動負債	87,334	93,099	当期経常増減額	4,762	△6,980	流動比率	143.6%	129.1%		
	固定負債	51,167	57,254	経常外収益	0	0					
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	950					
	負債合計	138,501	150,353	当期経常外増減額	0	△950					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	4,762	△7,930	借入金依存度	12.5%	0.0%		
	一般正味財産	41,235	33,305	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	41,235	33,305	当期正味財産増減額	4,762	△7,930					

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	32,449	25,935	25,849	15,336
補助金	824	0	1,233	200
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	33,273	25,935	27,082	15,536
総収入に対する補助金等割合	5.1%	4.3%	4.4%	2.6%
単年度貸付額	22,500	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
平均年齢	61.0		62.0	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	8(0)	8(0)	8(0)	8(0)
平均年齢	40.9		41.9	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県産品の振興と販路の拡張を図るとともに県産品の県内外への普及宣伝を行うことにより地域ブランド化の確立と地域経済の発展に寄与する。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一任者として、宮城県の物産と観光の振興に貢献している。当該団体の活動は、本県はじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提供するものであり、貴重な担い手である。 今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
東京アンテナショップの安定した運営を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン(平成22年度から26年度)を基本としながら、アンテナショップとしての機能を充実させていく。 また、協会として公益性のある事業運営を進め、公益社団法人としての目的を果たすべき事業の見直しや経営改善に着手していく。	公益事業 ・県産品情報発信・販路拡大事業(アンテナショップ運営) ・生産者育成事業(優秀技能者表彰、講演会等) 収益事業 ①物産展事業(県内外開催) ②販売事業(県産品) ③飲食店事業(アンテナショップイートインコーナー)	平成25年度の事業実績を継承しつつ、県産品の商品開発・販路拡大を図るため、事業を積極的に遂行する。 また、収入確保のため、本協会の主旨に賛同する会員の加入促進に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成25年度は、公益社団法人として、初めて1年間を通しての事業執行となった。事業計画に基づき各事業を実施したが、収支決算が△7,930千円となり、結果的に予算の立案が甘かった事実が否めない。物産展等売上の伸び悩みによる収入減や、年度当初予定されているイベントのため、仕入額が増加したこと等が原因であると考えられる。 今後は、公益社団法人としての役割を充実しつつ、収益事業による収入も十分に勘案しながら予算案を作成する。また、単年度決算が恒常的に赤字にならないように努めていく。 評価結果に対する県(担当課)の所見 平成25年度は、物産展等の売り上げによる収益が伸び悩んだが、震災から3年が経過し、復興支援の機運が徐々に低下してきたことも要因として考えられる。 今後は、物産展本来の目的である優れた県産品を全国の消費者に伝えることはもとより、販売促進及び販路拡大に向けた取り組みが求められる。また、物産展等の開催に当たっては、支援を機に得た繋がりを活かしつつ、開催場所・規模などを検討しながら進めていく必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	③	

30 公益社団法人みやぎ農業振興公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号			代表者	理事長 高橋 正道
電話番号	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com
設立	昭和45年12月11日	県出資額(割合)	1,722,600千円 (61.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的	農業経営の安定を図るため、農地保有の合理化・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
基盤整備事業	県をはじめ会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	1,191,310	1,528,622
農地集積事業	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入し規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	346,358	486,109
肉用牛生産振興事業	肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の資質向上と付加価値の高い子牛の生産供給を行う事業	291,416	226,666

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	1,202,645	1,466,242	経常収益	2,510,646	2,638,060	正味財産比率	64.3%	66.4%		
	固定資産	3,086,292	2,403,132	うち事業収益	2,319,837	2,454,707					
	うち基本財産	1,901,000	900,000	経常費用	2,445,277	2,593,018	流動比率	336.5%	544.8%		
資産合計	4,288,937	3,869,374	うち管理費	541,795	31,120						
負債	流動負債	357,429	269,140	当期経常増減額	65,368	45,042	借入金依存度	12.5%	12.6%		
	固定負債	1,173,964	1,030,938	経常外収益	323,227	779,262					
	うち長期借入金	536,582	488,983	経常外費用	335,185	13,553	経常利益率	2.6%	1.7%		
負債合計	1,531,393	1,300,079	当期経常外増減額	△11,958	765,709						
正味財産	指定正味財産	1,549,000	550,000	当期一般正味財産増減額	53,410	810,752	管理費比率	21.6%	1.2%		
	一般正味財産	1,208,543	2,019,295	当期指定正味財産増減額	△20,403	△999,000					
	正味財産合計	2,757,543	2,569,295	当期正味財産増減額	33,007	△188,248	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		

(4) 県の財政的関与

	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況				
委託金	637,344	205,717	280,289	258,451	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	
補助金	38,688	138,800	36,619	308,100	常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	4 (3)	4 (3)	3 (2)
負担金	0	0	0	0	平均年齢	63.3	62.8	62.8	62.8
補助金等合計	676,032	344,517	316,908	566,551	平均年収	5,536	6,571	6,571	6,571
総収入に対する補助金等割合	22.5%	18.9%	11.5%	21.2%	常勤職員数(うち県退職者)	42 (2)	42 (1)	44 (3)	47 (4)
単年度貸付額	147,213	0	0	0	平均年齢	49.8	46.4	46.4	46.4
年度末貸付金残高	158,870	158,270	158,270	146,839	平均年収	5,732	7,003	7,003	7,003
損失補償(債務保証)残高	143,985	143,985	127,555	127,555	県からの派遣職員数	2	2	2	2

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>公社は、これまで蓄積してきた専門的知識、ノウハウ、ネットワーク、機械力、機動力を生かし、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫緊の課題に対応するため、農業者が求める農地保有合理化、農畜産業の基盤整備及び生産支援、優良種子等の生産・供給、担い手の育成・確保並びに農地等の保全等に関する質の高いサービスを、迅速かつワンストップで提供し、各種施策等を通じて「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「若者が憧れる魅力ある農業」の早期実現を図っていく役割がある。</p>	<p>「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成支援等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担う農業公社が持つノウハウ、ネットワーク、機械力や機動力等を有効に活用した取組みが不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復興・復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいくことが求められる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○経営の安定</p> <p>①中期改善計画の着実な実施と確かな収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進</p> <p>④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p> <p>○農業関連組織の再編</p> <p>①農業関連組織合併推進委員会参加による検討(平成24年3月30日合併成立)</p>	<p>○25年度は「宮城県震災復興計画」の復旧期の最終年度に当たり、沿岸被災地のいちご団地建設支援、汚染牧草の集積保管、牧草地除染、など県内農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。</p> <p>また、農地保有合理化事業による農用地等の利用増進に努めるとともに、主要農作物種子等の安定供給、生産基盤整備促進のための暗渠排水の整備等公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○子牛1頭当たり平均価格は384千円(H24)から451千円(H25)と向上した。</p> <p>○JA全農との連携事業については、全農みやぎが導入する外部優良雌牛に人工授精し初妊牛として県内農家に配付。25年度は77頭導入し、過年度導入分も含めて80頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>	<p>○経営収支の黒字化</p> <p>公益法人として、収支相償に取り組むとともに、震災復興対応に向けて可能な限り事業推進する。</p> <p>○長期未収金の回収</p> <p>農地保有合理化事業の長期未収金の回収に引き続き努める。</p> <p>○白石牧場運営改善</p> <p>子牛価格の目標は達成してきているものの、十分に牧場事業の改善ができていない状況にあり、継続して運営改善に取り組む。また、全農との連携事業(初妊牛生産)に継続して取り組む。</p> <p>○牡鹿牧場の廃止縮小の検討</p> <p>日本短角種の活用について継続して検討する。</p> <p>○事業に見合った職員体制</p> <p>震災復興関連業務が増加しているほか、今後の事業要望も増加しており、職場環境・人員体制についての配慮が今後必要である。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 経営改善の目標:「中期経営改善計画」及び「社団法人宮城県農業公社改革プラン」の目標達成に向け、計画通りに取り組んだ。 2 財務状況:累積欠損金は減少しており、改善している。 3 経営体制 ・業務推進会議等により経営状況を確認しながら業務を推進している。 ・役員等経営幹部へ民間企業経営者等の登用を予定している。 ・監事の1名に公認会計士を選任している。 ・定款、事業報告書及び財務諸表等を公表している。 4 総合評価:県の農業振興に向けて、農地集積、担い手育成、水田農業・畜産・園芸の振興及び基盤整備等、社会的要請は強い。 経営改善の目標の達成に着実に取り組んでおり、経営状況は前期と比較して良くなっている。
イ 設定した目標は適当か。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)のコメント ・「宮城県農業公社改革プラン」で示した取組課題を着実に解消しながら経営改善を進めており、その結果、経営状況の好転が見られる。 ・公益法人に移行したことに伴い、公益性のある各種事業を推進しながら経営改善の取り組みも継続していくことが必要である。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
①改善 ②変化なし ③悪化	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

31 公益財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1		代表者	理事長 駒井 三千夫	
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html
設立	平成元年3月1日	県出資額(割合)	35,000千円 (35.0%)	県担当課	農林水産部農業振興課
設立目的	農学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農林水産業及び食産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与すること(定款等)を目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
農水産業振興事業	農学に関する講演会・研修会の開催、農学に関する研究成果・農学情報の提供、農学研究者等の国内外への派遣等	3,623	3,632

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	9,059	2,271	経常収益	5,361	6,078	正味財産比率	99.6%	99.6%
	固定資産	121,063	131,739	うち事業収益	0	0	流動比率	10294.3%	11355.0%
	うち基本財産	120,597	131,106	経常費用	3,623	3,632	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	130,122	134,010	うち管理費	784	1,032	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	88	20	当期経常増減額	1,738	2,446	経常利益率	32.4%	40.2%
	固定負債	450	450	経常外収益	0	1,509	管理費比率	14.6%	17.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	501	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	538	470	当期経常外増減額	△501	1,509			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,237	3,955			
	一般正味財産	129,584	133,540	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	129,584	133,540	当期正味財産増減額	1,237	3,955			

(4)県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5)役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	69.0	-	70.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	2,079	-	2,079	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	農学に関する講演会の開催や研究成果及び農学情報の提供など、農学の教育研究に対する支援を行っており、今後も学術的な部分で本県農業の発展に貢献することが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持委員会費及び寄附金等の収入を確保する。 ○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした中期的な事業・収入計画」を策定する。	○民間企業からは、前年度と同様に約209千円の寄附を受け入れた。 ○東北大学農学研究所の元教員から、大口(百万円)の寄附金があった。	民間企業に対し、更なる寄附を働き掛けるとともに、東北大学農学研究所の教員や同窓生にも更なる働きかけをしたい。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	1 昨今の経済状況の悪化のため、民間企業から約209千円の寄附金しか受け入れられなかったため、更に多くの寄附金を受け入れる努力をした。
イ 設定した目標は適当か。	②	2 新公益法人移行時に税理士を監事に選任した。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3 東日本大震災後、食に対する不安や塩害を受けた農地の改良など、本財団への社会的要請が増している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 財団における資産運用益及び寄附金収入の確保を図るとともに、資産の適正な管理運用に努めるよう指導・助言していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

32 宮城県農業会議

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号			代表者	会長 中村 功
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	http://m-nkaigi.sub.jp/
設立	昭和29年9月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的 (定款等)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与すること。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
農地制度実施円滑化事業	農業委員会活動強化に対する支援・協力	6,600	6,400
農業者年金業務事業	農業者年金指導業務と相談業務	6,615	7,141
農の雇用事業	新規農業者の雇用創出に対する支援業務	2,637	2,448

3 経営状況 (単位:千円) ※貸借対照表は作成していない。

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	—	—	事業収入	16,152	17,751	自己資本比率	—	—
	固定資産	—	—	事業外収入	73,958	73,844	流動比率	—	—
	うち有形固定資産	—	—	収入計	90,110	91,596	借入金依存度	—	—
	資産合計	—	—	事業費	17,705	19,308	經常利益率	2.1%	1.8%
負債	流動負債	—	—	管理費	72,070	71,970	管理費比率	80.0%	78.6%
	固定負債	—	—	事業外支出	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	—	—	支出計	89,775	91,278			
	負債合計	—	—	当期収支差額	335	318			
純資産	基本金	—	—						
	利益剰余金等	—	—						
	純資産合計	—	—						

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	6,600	7,000	6,400	7,004
負担金	53,331	51,626	53,012	51,626
補助金等合計	59,931	58,626	59,412	58,630
総収入に対する補助金等割合	66.5%	66.8%	64.9%	66.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	—	—	—	—
平均年収	—	—	—	—
常勤職員数(うち県退職者)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)
平均年齢	53.0	—	53.9	—
平均年収	—	—	—	—
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
○「農業委員会等に関する法律」により設置された特殊法人 1 農地法その他の法令によりその所掌に属した事項を行うこと。 2 農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じて答申すること。 3 農業及び農民に関する情報提供を行うこと。 4 農業及び農民に関する調査及び研究を行うこと。 5 農業委員会の委員等の講習及び研修を行うこと。	・平成26年度から始まる農地中間管理事業への積極的な関与と支援活動を行う。 ・改正された農地法等の改正内容のさらなる周知徹底及び運営支援や、その他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。 ・農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。 ・市町村農業委員会に対し必要な助言・支援・協力をを行い、活動の適正化・透明化・円滑化等に資すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
・団体の効率的な運営に向けた経費の節減、及び自主財源の確保。 ・各種事業の効率的執行のための計画と点検の実施。	・事業を効率的に実施しているかどうかを内部で確認しながら執行した。 ・団体のあり方について関係機関、系統組織と連携しながら検討した。	・引き続き実施していく。 ・引き続き実施していく。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1. 「農業委員会等に関する法律」に基づき、「現場の声」を代弁した農政活動、農業委員等に対する情報の提供や研修会を実施した。また、農業委員会の運営や適正な事務処理等に対する助言・協力を行うなど計画どおり実施。 2. 経済事業を行う団体ではなく(法第1~2条)、知事が業務・会計の監督権を有しているため(法第53条)。なお、総収入に対する県からの補助金などの割合は2/3と高い。 3. ア 事業の計画・点検活動を内部で確認しながら執行。 イ 県知事が業務・会計の監督権を有している(法第53条) ウ 役員の選任は法律で規定されている。(法第46条) エ ホームページを開設して情報提供に努めている。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成25年に農地関連法が改正され、農地台帳の法定化や農地中間管理機構が創設される。また、国レベルでも農業改革が議論されており、農政の大きな転換期を迎えている。各市町村農業委員会への情報提供や支援といった、当団体の業務の必要性は認められ、その役割は十分果たしていると考えられるが、より一層効率的で効果的な組織運営となるよう指導していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③悪化	

33 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区御町五丁目1番8号			代表者	代表理事 竹中 莞爾
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ	—
設立	昭和43年9月2日	県出資額(割合)	172,000千円 (41.5%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課
設立目的	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、計画生産を行う生産者に対し価格差補給金を交付して経営安定を図るとともに、県産青果物を消費者(定款等)へ安定供給することにより、県民消費生活の安定と青果物生産農家の経営安定に資する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	58,727	10,828
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	1,415	1

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		24年度	25年度	(2)正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3)主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	20,102	15,809	経常収益	264,586	242,441	正味財産比率	10.1%	9.4%		
	固定資産	659,542	691,334	うち事業収益	256,321	236,507		流動比率	10.2%	7.0%	
	うち基本財産	414,080	0	経常費用	265,420	244,815	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	679,644	707,143	うち管理費	1,918	1,285		経常利益率	-0.3%	-1.0%	
負債	流動負債	196,156	225,804	当期経常増減額	△ 834	△ 2,374	管理費比率		0.7%	0.5%	
	固定負債	414,801	415,026	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	610,957	640,830	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 834	△ 2,374					
	一般正味財産	68,687	66,313	当期指定正味財産増減額	△ 414,080	0					
	正味財産合計	68,687	66,313	当期正味財産増減額	△ 414,914	△ 2,374					

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	8,818	16,435	16,435	0	平均年齢	—	—	—	—
負担金	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	8,818	16,435	16,435	0	常勤職員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)
総収入に対する補助金等割合	17.4%	24.3%	30.3%	0.0%	平均年齢	47.0	—	48.0	—
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,247	—	4,138	—
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内産青果物の消費者への安定供給を図るため、産地復興を目指し、行政・関係機関と連携を図りながら、①制度の啓発と加入促進、②資金造成と適正な管理、③補給金の迅速で適正な交付などに努め、国民消費生活の安定と生産農家の持続的発展に資するとともに、園芸生産基盤の確保と再生産意欲のある担い手の育成に貢献していくものとする。	「みやぎの農業・農村復興計画」に基づいた施設等の回復が進展しているが、生産農家の経営基盤は不安定な状況にあり、団体が実施する事業により生産農家の経営が安定し、再生産が確保されることにより、県産野菜の供給安定と消費生活の安定が期待できる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
① 新会計システムを運用し、適正な会計処理を行う。	① 公益社団法人への移行登記申請(25年4月1日)を行い、長期預り金証券への書換えを行った。	① 新会計システムを運用して一貫した会計処理を行い、適正な会計事務を行う。
② 補給金の迅速で適正な交付。	② 会計ソフトを更新して一貫した会計処理を行い、適正な会計事務を行った。 ③ 消費者への生鮮野菜(安全・安心)の安定供給(安定価格)と、生産農家が最低でも再生産出来る価格補償を行った。	② 消費者への生鮮野菜(安全・安心)の安定供給(安定価格)と、生産農家が最低でも再生産出来る価格補償を行う。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・ 無報酬の非常勤役員で運営し、最低限の経費で運営している。 ・ 公益法人としての使命を自覚し、国民消費生活の安定に引き続き寄与していきたい。 評価結果に対する県(担当課)の所見 ・ 経営改善については、目標に向け着実に達成しようとする意思がみられ、達成度も計画どおりであり、良好である。また、財務状況では累積欠損金もなく、経営状況も全般的に良好である。 ・ 定められた基準に則り資金を造成し、価格が下落した際に基準に則って給付金を交付する業務であり、営利事業もないため、民間経験者や公認会計士を役員等に迎える意義は薄い。経費節減のため、現体制の維持が望ましい。 なお、税理士法人とコンサル契約を結び、会計指導は受けている。 ・ 食の安全安心への関心は高く、国産食糧の安定供給は国民生活を守る上でも重要である。引き続き、安定した供給体制を確立するため、事業継続が必要である。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

34 一般社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24			代表者	会長 菅原 章夫
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://miyagi.lin.gr.jp
設立	昭和30年12月27日	県出資額(割合)	147,500千円 (57.5%)	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的 (定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤維持拡大に資する。	834,100	1,345,755
特定疾病自衛防疫推進事業	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発生予防に資する。	144,622	134,367
家畜人工授精用精液流通事業	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の供給と液体窒素の配送を行い、畜産経営の安定に資する。	177,945	178,262

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	4,216,945	1,972,392	経常収益	3,600,821	4,700,867	正味財産比率	2.4%	3.7%		
	固定資産	2,484,455	2,129,073	うち事業収益	370,032	360,118					
	うち基本財産	0	0	経常費用	3,268,900	2,637,996					
資産合計		6,701,400	4,101,465	うち管理費	142,687	86,572	流動比率	109.4%	122.4%		
負債	流動負債	3,853,020	1,611,352	当期経常増減額	331,920	2,062,871	借入金依存度	0.0%	0.0%		
	固定負債	2,690,565	2,337,280	経常外収益	0	0	経常利益率	9.2%	43.9%		
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	308,368	2,067,851	管理費比率	4.0%	1.8%		
負債合計		6,543,586	3,948,632	当期経常外増減額	△ 308,368	△ 2,067,851	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	23,551	△ 4,980					
	一般正味財産	157,814	152,833	当期指定正味財産増減額	△ 263,150	0					
	正味財産合計	157,814	152,833	当期正味財産増減額	△ 239,598	△ 4,980					

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	6,773	5,710	5,783	5,677
補助金	27,165	30,694	26,519	30,694
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	33,938	36,404	32,302	36,371
総収入に対する補助金等割合	1.5%	1.4%	0.6%	1.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0		64.0	
平均年収	5,138		4,500	
常勤職員数(うち県退職者)	23 (4)		22 (3)	22 (3)
平均年齢	45.0		44.8	
平均年収	5,523		5,682	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
これまで行ってきた畜産経営改善・向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等以外にも、震災や津波の被害を受けた農家のみならず、原発事故による風評被害への支援が大きく求められており、それらをいかに支援、指導していくかが緊急の課題である。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務費の削減 ○総人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保	○事務費は経費全体で削減することができ、前年度に対し74.3%削減した。ただし、前年度は全共の負担金1千万円の支出があったため、大きな削減額となったが、それを差し引いても49%削減となった ○総人件費は前年度に対し33.9%削減 ○事務所費は水道光熱費が削減でき、前年度に対し10.8%削減 ○自主財源の確保はワクチン接種や凍結精液の販売収入が減少し、前年度に対し2.6%減少	①事務費の削減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 ②総人件費の低減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。 ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。 ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経費については削減することができたが、収益の減少が課題である。財政状況が前年度と比較して悪化しているが、前年度は配合飼料価格安定基金協会からの残余財産2400万円を継承した収益があったためであり、それを除けば経営状況は横ばいと言える。 事業収入は減少しているものの、補助事業の金額は増加しており、社会的要請は全体的には大きくは変わっていないと言える。飼養頭数の減少にもかかわらず、変わらぬ要請に応えるためにも、適正かつ合理的な事業推進を図る。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	人件費の抑制や節約の奨励等、財政状況改善のための努力を行った結果として、経費の削減が実現されている。 平成25年4月1日に一般社団法人に移行し、各種指導等を継続実施した結果によるものである。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

35 宮城県土地改良事業連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号		代表者	会長 伊藤 康志	
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	http:// www.mlw.or.jp/
設立	昭和33年8月27日	県出資額(割合)	30,000千円 (2.2%)	県担当課	農林水産部 農村振興課
設立目的(定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の協同の利益の増進				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの) ② iii (その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務	732,082	744,532
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や長寿命化のための事業	538,755	482,237
土地改良負担金対策事業	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減	255,245	239,070

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	659,510	690,114	経常収益	1,863,949	1,752,193	正味財産比率	66.7%	66.5%
	固定資産	4,645,701	4,509,226	うち事業収益	1,810,577	1,666,702	流動比率	138.3%	142.8%
	うち基本財産	1,290,528	1,298,328	経常費用	1,848,740	1,826,322	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	5,305,211	5,199,340	うち管理費	163,231	200,950	経常利益率	0.8%	-4.2%
負債	流動負債	476,989	483,257	当期経常増減額	15,209	△ 74,129	管理費比率	8.8%	11.5%
	固定負債	1,290,456	1,259,581	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	329,987	262,114	経常外費用	0	7,133			
	負債合計	1,767,446	1,742,838	当期経常外増減額	0	△ 7,133			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	15,209	△ 81,262			
	一般正味財産	3,537,765	3,456,502	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	3,537,765	3,456,502	当期正味財産増減額	15,209	△ 81,262			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	386,096	400,000	424,050	410,000
補助金	120,573	105,907	134,413	106,313
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	506,669	505,907	558,463	516,313
総収入に対する補助金等割合	25.5%	25.6%	26.9%	28.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	329,987	262,114	262,114	194,228

(5) 役職員の状況	24年度(実績)		25年度(計画)		25年度(実績)		26年度(計画)	
常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
平均年齢	67.0		61.0		61.0		61.0	
平均年収	-		-		-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	79	(3)	85	(4)	85	(4)	84	(4)
平均年齢	47.8		46.8		46.8		46.8	
平均年収	-		-		-		-	
県からの派遣職員数	0		0		0		0	

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。 ①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ②土地改良事業に関する教育、情報提供 ③土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤その他必要な事業	土地改良事業に対する高い専門性を生かし、会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と援助を行うことにより、事業の効率的な実施に資する。 特に、東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興にあたっては、これまで蓄積した情報と災害復旧事業のノウハウを活用し、会員のみならず、事業を行う国・県に対する協力など、団体に期待される役割は一層増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務の効率化	○中・長期計画の実施にあたり、「実施プログラム進行管理表」による進行管理を行い、その実績について役員に対し周知徹底を行った。 土地改良会館の全面改修を行い、LED照明の採用による電気料金の節減と併せ、空調設備の効率化等による執務環境の改善を行った。 公用車更新の際にハイブリッド車を採用し、省エネルギー化に努めた。	○中・長期計画の実施にあたり、「実施プログラム進行管理表」に基づく確実な実施を行う。 公用車についても引き続きハイブリッド車の導入を続ける。
○経費の削減	○復興関連の業務量増大に対応すべく、引き続き職員(正職員、嘱託職員、臨時職員、出向職員)を現地に配置するなど執行体制の充実を図った。 土地改良区職員の資質向上を図るため、土地改良区の新任職員の参加を募り研修会を開催した。	○引き続き職員を現地に配置するなど、震災からの復興事業に適切に対応する。 ISOに基づき、ワーキングチームによる検討を行い、顧客の更なる満足と事務の効率化を目指す。 土地改良区を対象としてNN事業の「広報のあり方」を再認識するためセミナー等を開催する。
○顧客サービスの改善		

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	受託事業に関しては、H25年度決算は前年度より若干の減となった。しかし、次年度への繰越分が多く、前期に比し財務状況は横ばいと考えられる。 農地・農業用施設等の復旧・復興事業は遅れ気味であり、これまで培ってきた本会の技術力に対する期待度は依然として高い。 また、農業政策の転換期にあたり、水土里情報システム等の事業執行に有用なツールやノウハウを持つ本会の役割に対して、会員等への有効な情報提供や業務受託の可能性が広がり、社会的な要請は益々強まってきているものと考えている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要 イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	将来を見据えた運営管理が行えるよう中・長期計画を策定し、適切に進行管理を行っているとともに、一時的な財務状況の改善に甘んじることなく、経営努力を行っている。震災の復旧・復興にあたり専門性を持った団体として期待される役割は大きく、引き続き健全な事業運営に努めるとともに一層の会員支援を期待する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

36 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46			代表者	理事長 齋藤 司
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html
設立	平成4年9月14日	県出資額(割合)	250,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 林業振興課
設立目的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興(定款等)興・発展に貢献する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
緑の雇用 現場技能者育成対策事業等	林業の認定事業体を対象に新規就業者の確保・育成と現場技能者等へのキャリアアップのための研修等の実施	24,778	18,200
就労条件改善対策事業	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成	12,000	12,000
林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	3,529	3,401

3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
流動資産	42,388	20,926	経常収益	61,315	49,905	正味財産比率	96.2%	98.6%
固定資産	551,133	535,866	うち事業収益	0	0	流動比率	191.3%	260.1%
うち基本財産	500,300	500,300	経常費用	66,150	57,259	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	593,521	556,792	うち管理費	5,298	10,622	借入金依存度	0.0%	0.0%
流動負債	22,152	8,045	当期経常増減額	△ 4,835	△ 7,354	経常利益率	-7.8%	-14.7%
固定負債	0	0	経常外収益	45,223	0	管理費比率	8.6%	21.3%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	15,267	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
負債合計	22,152	8,045	当期経常外増減額	45,223	△ 15,267			
正味財産	571,369	548,747	当期一般正味財産増減額	40,389	△ 22,621			
指定正味財産	500,300	500,300	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	71,068	48,447	当期正味財産増減額	40,389	△ 22,621			
正味財産合計	571,368	548,747						

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況					
	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	17,218	17,547	15,937	17,373	平均年齢	62.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	17,218	17,547	15,937	17,373	常勤職員数(うち県退職者)	7	(5)	7	(5)
総収入に対する補助金等割合	28.1%	19.7%	28.2%	26.4%	平均年齢	61.7		62.3	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育成・確保、普及啓発等に努め、林業の振興を図る。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
景気の動向を注視しつつ債券の効率的な運用と収益の確保を目指す。	○平成25年4月1日に公益財団法人移行、同日から公益財団法人として業務を開始。 ○森林整備加速化・林業再生事業(森林・林業人材育成加速化事業)、みやぎの森林・林業インターンシップ事業等の県助成事業を実施するとともに適正化に努めた。	○基本財産の効率的な運用と効果的な事業実施を目指す。 ○新公益法人会計基準のシステム入力等を適切に実施する。 ○県助成事業及び委託事業について適確な実施及び効率化を図る。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	出捐金の運用については、利金年率2.0%並びに購入単価100円を確保しながら運用収入を確保し適切な事業の執行に努めた。今後とも経費等の節減に努め、事業の効率化を図っていく必要がある。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 出捐金等については適切に運用されている。県として、団体の健全な財政運営や事業の効率的な実施について、引き続き指導していく。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

37 一般社団法人宮城県林業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区通南宮町4番17号			代表者	理事長 薩川 昌則
電話	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/miya-rin/
設立	昭和41年6月23日	県出資額(割合)	100,000千円 (86.9%)	県担当課	農林水産部 森林整備課
設立目的	造林、育林等森林、林業及び緑化に関する事業を行い、県土の保全、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を図るとともに、県土の緑(定款等)化を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の向上に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
分取林事業	分取方式による造林事業	612,700	711,083
県有林業務受託事業	県有林の管理受託	63,591	62,731
その他の受託事業	山林調査等業務受託	9,606	12,407

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	24年度		25年度		(2)正味財産増減計算書	24年度		25年度		(3)主な経営指標		24年度		25年度	
	24年度	25年度	24年度	25年度		24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
流動資産	164,113	157,289	経常収益	365,545	270,578	正味財産比率	0.5%	12.8%							
固定資産	17,038,485	1,211,027	うち事業収益	176,847	144,322	流動比率	149.6%	604.1%							
うち基本財産	10,152	10,152	経常費用	482,674	348,060	借入金依存度	97.8%	60.4%							
資産合計	17,202,598	1,368,316	うち管理費	117,424	135,291	経常利益率	-32.0%	-28.6%							
流動負債	109,725	26,037	当期経常増減額	△117,129	△77,482	管理費比率	63.3%	66.1%							
固定負債	17,010,107	1,167,213	経常外収益	0	16,288,182	県委託事業の再委託率	43.5%	39.6%							
うち長期借入金	16,734,454	826,067	経常外費用	8,732	16,197,130										
負債合計	17,119,832	1,193,250	当期経常外増減額	△8,732	91,052										
指定正味財産	10,152	10,152	当期一般正味財産増減額	△125,861	92,299										
一般正味財産	72,615	164,914	当期指定正味財産増減額	0	0										
正味財産合計	82,767	175,066	当期正味財産増減額	△9,436	92,299										

(4)県の財政的関与	24年度		25年度		25年度		26年度		(5)役職員の状況	24年度		25年度		25年度		26年度	
	24年度	25年度	25年度	26年度	24年度	25年度	25年度	26年度		24年度	25年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
委託金	68,353	74,907	73,983	74,736	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)	2	(2)	1	(1)				
補助金	179,398	225,353	124,254	197,554	平均年齢	62.5	63.5	63.5									
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,310	6,075	6,075									
補助金等合計	247,751	300,260	198,237	272,290	常勤職員数(うち県退職者)	10	(1)	10	(1)	10	(1)	11	(2)				
総収入に対する補助金等割合	67.8%	66.6%	73.3%	59.7%	平均年齢	47.0	48.4	48.4									
単年度貸付額	239,293	235,262	240,852	35,500	平均年収	6,003	5,888	5,888									
年度末貸付金残高	12,189,687	12,424,949	826,067	861,567	県からの派遣職員数	1	1	1	1								
損失補償(債務保証)残高	4,628,868	4,544,767	0	0													

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。また、東日本大震災の復興に向けて木材供給等の役割が期待されている。	平成20年3月策定の「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」における取り組みである「資源の循環利用を持續できる森林の整備」及び「多様性に富む健全な森林の整備」の推進主体として、県土や自然環境の保全等に重要な役割を担っている。また、平成23年10月策定の「みやぎの森林・林業の震災復興プラン」に掲げる「効率的な森林整備の推進による安定的な木材生産の確保」及び「林業の活性化に向けた雇用の維持・確保」についても大きな役割を果たすことが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○間伐収入等の確保;利用間伐による収入の増大に努める。また、カーボンクレジットの販売を行うなど、新たな事業財源の確保に努める。さらに、公社のノウハウを活かし、山林調査等事業受託にも積極的に対応し、収入の確保に努めるなど、経営収支の改善を図る。	○利用間伐は298haを実施し、震災復興需要にも応えた。また、カーボンクレジットは、平成24年度に1,150t-CO2を認証取得し、25年度に210t-CO2を販売して収入の確保に努めた。さらに、山林調査等事業については、県等から4件の受託実績となった。 ○林業専用道及び森林作業道38km開設し、路網の充実に努めた。また、補助制度では、森林育成事業補助金、温暖化防止間伐推進事業補助金などの活用にも努めた。 ○長期累積債務の圧縮については、借入先である県及び日本政策金融公庫に理解を求め、仙台簡易裁判所に特定調停の申立を行い、平成25年10月9日に調停が成立した。	○間伐収入等の確保;利用間伐については、平成26年度以降各年度300haを目標とし、収入の増大に努める。また、カーボンクレジット等新たな収入の確保に努める。さらに、公社のノウハウを活かし、山林調査等の受託事業の拡充に努めるなど経営収支の改善を図る。 ○事業コストの削減;有利な補助制度の最大限の活用や事業の発注方法を工夫するなど、事業コストの削減に努める。 ○管理経費の削減;常勤役員を1名とし、報酬・給与についても削減するなど管理経費の削減に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1. 事業コスト・生産コスト、管理費の削減に努力している。抜本的対策としての長期累積債務の圧縮については、借入先である県及び日本政策金融公庫に理解を求め、仙台簡易裁判所に特定調停の申立を行い、平成25年10月9日に調停が成立したことにより、長年の課題を解消している。 2. 利用間伐を拡充したほか、引き続きカーボンクレジット販売に取り組むとともに、補助制度の最大限活用などにより経営改善に努めた。また、特定調停の成立により、県から公庫借入金の損失補償及び借入金金の債務支払免除を受けたことにより、経常利益率は改善している。 3. 経営体制は、公認会計士と契約を結び決算指導・財務指導を受ける体制を整えている。役員については、設立以来、理事全体の1/3を林業団体関係者で構成している。ホームページでは、公社の様々な活動の情報発信に努めているほか、財務状況等の情報公開を実施している。 4. 公社は、県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の公益的機能の発揮に努めている。また、地球温暖化対策として森林整備の必要性の指摘もあり、社会的要請は大きいと認識している。さらに、木材の供給等震災復興への役割も期待されている。しかし、木材需要・価格はいくらか上向き動きも見られるものの、依然として厳しい状況にある。
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	最大の課題となっていた長期累積債務問題については、平成25年10月に成立した特定調停を経てほぼ解消された。今後は、特定調停に当たり作成された再建計画に基づく経営改善策の実行に向けて、必要な指導・助言を行っていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

38 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17			代表者	理事長 川村 亨
電話	022-343-5721	ファックス	022-343-5722	ホームページ	http://www.mgff.or.jp
設立	平成7年4月13日	県出資額(割合)	50,000千円 (19.4%)	県担当課	農林水産部 水産振興課
設立目的	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業の復興(定款等)のための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
水産都市活力強化対策支援事業	シェアを失った本県水産加工品等の販売力強化の一環として、水産加工業者データベースを構築する。	0	313,001
震災対応栽培漁業人材育成事業	秋田県に研修生を派遣し、栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成する。	12,940	12,576
水産流通加工業者復興支援事業	被災した水産加工業者を支援するため、コーディネーターが業者を個別訪問し、課題解決を支援した。	0	5,790

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	48,502	29,954	経常収益	79,454	82,082	正味財産比率	99.7%	99.8%		
	固定資産	293,289	330,156	うち事業収益	68,885	55,690		流動比率	5455.8%	10329.0%	
	うち基本財産	258,125	258,125	経常費用	59,646	63,520	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	341,791	360,110	うち管理費	8,918	7,788		経常利益率	24.9%	22.6%	
負債	流動負債	889	290	当期経常増減額	19,808	18,562	管理費比率		11.2%	9.5%	
	固定負債	0	356	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	889	645	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	19,808	18,562					
	一般正味財産	340,901	359,464	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	340,901	359,464	当期正味財産増減額	19,808	18,562					

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	60,872	52,387	49,666	15,300	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0	61.0	62.0	62.0
負担金	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	5	(3)	5	(3)
補助金等合計	60,872	52,387	49,666	15,300	平均年齢	48.8	48.8	49.8	49.8
総収入に対する補助金等割合	76.6%	78.7%	60.5%	57.3%	平均年収	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0					
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

<p style="text-align: center;">現在の団体としての使命・役割</p> <p>資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、本県水産業の復興、発展に寄与することを目的とする。</p>	<p style="text-align: center;">県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>東日本大震災の影響により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業については、当面の間、栽培漁業に係る人材の育成や他県の種苗生産機関から種苗を調達するなどの対応を行っている。また、本県漁業者や水産流通加工業者への復興支援事業が計画されており、水産業復興への寄与が期待される。</p>
---	---

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○安定した自立運営のための必要な組織体制整備</p> <p>○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備</p> <p>○充て職の廃止</p> <p>○公益財団法人への円滑な移行</p>	<p>○栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成するため、秋田県及び(公財)秋田県栽培漁業協会の協力を得て、当協会所属の4名を秋田県に派遣し、ヒラス・アワビ等の種苗生産技術等の修得及び施設管理に必要な資格を取得させた。また、宮城県水産技術総合センターの協力を得て、宮城県の水産業の概要や震災復旧状況について知識を習得させた。</p> <p>○県からの水産業復興支援の委託事業及び当法人の独自の復興支援事業を実施した。</p> <p>○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し、常勤理事の配置とともに職員を採用し、協会運営体制の充実を図った。</p>	<p>○事業運営の持続的な安定のため、収支均衡した財務体制の構築に努める。</p> <p>○震災復興事業の推進とともに、次年度以降の栽培漁業に係る種苗生産・放流事業の実施体制の整備を図る。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	<p>・経費の節減に努め、事業目標については概ね達成された。</p> <p>・ホームページを適時に更新し、事業の普及・啓発に努めた。</p> <p>・引き続き、公認会計士の指導等を受け、適正な会計処理に努めた。</p>
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況	①改善	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	<p>目標は概ね達成されている。栽培漁業に係る種苗生産・放流事業については、本格的な再開に合わせて体制の再整備を図る必要がある。</p>
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

39 公益社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号			代表者	理事長 佐藤 勝幸
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/
設立	昭和43年5月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 土木総務課
設立目的	地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的とし、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行(定款等)を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
公共事業支援事業	公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事監理、道路管理、災害対策等に係る支援事業	554,695	590,914
調査設計等補完事業	橋梁点検、道路付属物調査、河川調査、砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会資本整備に関する業務	169,546	225,424
土木工事積算システム貸出事業	土木工事積算システムの貸出事業	41,008	34,677

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	699,394	818,221	経常収益	781,437	954,977	正味財産比率	60.0%	60.2%
	固定資産	1,143,661	1,111,952	うち事業収益	778,217	952,262	流動比率	230.2%	222.8%
	うち基本財産	586,000	586,000	経常費用	814,491	897,918	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,843,055	1,930,173	うち管理費	28,935	29,953	経常利益率	-4.2%	6.0%
負債	流動負債	303,785	367,309	当期経常増減額	△ 33,053	57,059	管理費比率	3.7%	3.1%
	固定負債	433,939	400,163	経常外収益	57	14,092	県委託事業の再委託率	43.2%	34.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	737,725	767,472	当期経常外増減額	57	14,092			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 34,239	57,371				
正味財産	一般正味財産	1,105,331	1,162,701	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,105,331	1,162,701	当期正味財産増減額	△ 34,239	57,371			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	275,106	297,470	331,301	397,123	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	3	(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0		62.0	
負担金	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	47	(1)	51	(1)
補助金等合計	275,106	297,470	331,301	397,123	平均年齢	51.0		50.0	
総収入に対する補助金等割合	35.2%	31.2%	34.7%	36.5%	平均年収	-		-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0		0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県建設センターは、公共事業の円滑で適正かつ効率的な執行、品質の確保、災害発生時における支援活動により、県民が安心して暮らせる生活環境の充実及び福祉の向上を目指す。 東日本大震災の復旧・復興が本格化している中で、市町村の技術者は不足しており、市町村の事業執行を支援するとともに、人材育成事業によって技術者を育成することで、復旧・復興を支援していく。	当団体は、県及び県内市町村の公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援し、社会資本の整備や維持保全に寄与している団体である。 当団体では、昨年度から「建設・復興支援部」に組織改編し、業務執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支援(公益目的)に努めており、県としても引き続き、当団体による支援体制を期待している。 また、公益目的事業比率、公益目的事業の収支相償及び遊休財産限度額は、財務基準を満たしている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
東日本大震災に係る市町村等の復旧・復興事業の支援に重点的に取り組む。 橋梁点検など公共土木施設(社会資本)の老朽化対策や維持修繕対策の業務にも重点を置く。 公共事業に携わる建設技術者を対象とした研修を行い、技術者の人材育成を図る。	東日本大震災に係る復旧・復興事業が本格化していく中で、多くの支援要請に応えるため、全国建設技術センター等協議会から応援職員の派遣や「本町分室」を開設して民間コンサルタントとの連携による執行体制の強化を図り、重点的に取り組んだ。 また、公共施設の管理、点検、長寿命化修繕計画等に的確に対応するため、「企画課」を「計画管理課」に再編し、社会資本の老朽化対策や維持修繕対策についても重点的に対応した。	東日本大震災からの復旧・復興に向け、引き続き、全国建設技術センター等協議会の支援や民間建設コンサルタントとの連携を図り、執行体制の充実を努め、市町村等の支援に重点的に取り組む。 また、公共土木施設(社会資本)の老朽化対策や維持修繕対策については、橋梁点検・診断、橋梁長寿命化修繕計画の策定等のほか、新たに道路ストック総点検についても取り組む。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		財政状況は、課の再編や本町分室の開設などを行い、東日本大震災に係る支援や橋梁点検業務などの事業目標の達成に取り組み、前年度に比べ改善した。 業務評価は、ISOシステムにより評価するとともに、経営状況、財務状況はインターネットを通じて公開するなど、引き続き良好な経営体制を維持している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	震災復旧・復興事業への支援など社会的要請に応えるために組織体制の整備を行い、本格化する市町村等への設計審査・積算、工事監督業務の支援に加え、平成25年度は、橋梁点検等の社会資本整備に関する業務にも重点的に取り組み、法人の社会的使命を果たしつつ、経営的にも改善が図られており、適切な運営が行われている。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

40 一般財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区支倉町2-48		代表者	代表理事 遠藤 久之	
電話	022-266-3355	ファックス	022-266-3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp
設立	平成8年3月18日	県出資額(割合)	150,000千円 (46.2%)	県担当課	土木部 事業管理課
設立目的	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会へ(定款等)の貢献を目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
建設産業振興事業	低炭素社会構築モデル事業, 情報発信事業	5,850	5,877
人材育成・職業能力向上事業	研修事業, 学生に対する建設業啓蒙事業, 技能継承推進事業	9,791	10,901
雇用改善事業	職業紹介事業, 就業機会確保事業	736	676

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	11,499	11,394	経常収益	19,965	347,083	正味財産比率	97.3%	97.2%
	固定資産	334,235	334,755	うち事業収益	506	1,186	流動比率	6052.1%	5155.7%
	うち基本財産	325,000	5,000	経常費用	22,792	27,219	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	345,734	346,149	うち管理費	5,647	9,005	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	190	221	当期経常増減額	△ 2,827	319,864	経常利益率	-14.2%	92.2%
	固定負債	9,010	9,530	経常外収益	0	0	管理費比率	28.3%	2.6%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	9,200	9,752	当期一般正味財産増減額	△ 2,827	319,864			
正味財産	指定正味財産	325,000	5,000	当期指定正味財産増減額	0	△ 320,000			
	一般正味財産	11,534	331,397	当期正味財産増減額	△ 2,827	△ 136			
	正味財産合計	336,534	336,397						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
平均年齢	-	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)
平均年齢	49.5	50.5	50.5	50.5
平均年収	5,380	5,380	5,380	5,380
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
<ul style="list-style-type: none"> 建設業の雇用改善 建設技能継承 人材育成 建設業の情報化促進 技術開発 社会貢献 	<p>①建設業界全体で社会資本整備を支える人材の育成が求められているため、建設業団体の枠を超えて幅広い人材育成が期待される(土木部版クラフトマン21)。</p> <p>②技術開発等において、センター所長をはじめとした東北大学等の学識経験者の参画を得られることから、新技術開発に係る産官学の連携の窓口として今後も大きな役割が期待される(土木技術奨励賞表彰, 新技術開発発表会等)。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○各種助成金を活用して収入の安定を図る。 ○新法人の財務体制を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○建設業振興基金の助成金を活用して、低炭素社会構築モデル事業, 震災復興後の建設業のあり方検討, クラフトマン21事業を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新公益法人の制度に則って, 確実に公益目的事業を推進する。 ○公益目的事業以外の事業も適度に推進し, 財務強化を図る。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>新法人移行後1年目となるが, 当初の計画に沿って事業を進められた。また, 単年度収支は若干の赤字(約13万円)が出たものの, 公益目的収支差額は計画以上に支出することができた。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○H23年度に黒字化した単年度収支が, 今年度も若干とはいえ赤字になったことから, 安定的な経営を図るための適切な収支バランスに努めることが望まれる。</p> <p>○一般財団法人に移行後1年目であり, 移行認可された公益目的支出計画どおり支出がなされた。今後とも確実に公益事業に取り組むよう指導する。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

41 宮城県道路公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階			代表者	理事長 伊藤 和彦
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp/
設立	昭和47年4月1日	県出資額(割合)	9,765,000千円 (100.0%)	県担当課	土木部 道路課
設立目的	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図(定款等)り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
仙台松島道路	有料道路の維持管理	1,763,519	1,555,531
仙台松島道路VI期	有料道路の建設	4,400,000	4,800,000
仙台松島道路VII期	有料道路の建設	100,000	1,700,000

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	24年度	25年度	(2)損益計算書	24年度	25年度	(3)主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	10,230,720	14,076,097	売上高	9,725,962	5,732,137	自己資本比率	20.5%	12.9%
固定資産	96,181,781	61,769,334	売上総利益	9,725,962	5,732,137	流動比率	193.7%	225.6%
資産			販売費及び一般管理費	3,701,204	2,676,588	借入金依存度	11.0%	20.1%
うち有形固定資産	2,515,031	2,000,058	営業利益	6,024,758	3,055,549	経常利益率	52.1%	41.6%
資産合計	106,412,501	75,845,431	営業外収益	125,490	39,742	管理費比率	38.1%	46.7%
流動負債	5,282,687	6,238,119	営業外費用	1,082,893	712,307	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
固定負債	79,293,814	59,842,312	経常利益	5,067,355	2,382,984			
負債			特別利益	0	127,066			
うち長期借入金	8,767,500	13,526,000	特別損失	54	229,423			
負債合計	84,576,501	66,080,431	償還準備金繰入額	5,067,301	2,280,627			
純資産								
資本金	21,836,000	9,765,000						
利益剰余金	0	0						
純資産合計	21,836,000	9,765,000						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	5,956	6,275	6,068	6,150
補助金等合計	5,956	6,275	6,068	6,150
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	11,647,847	14,867,500	15,267,500	17,111,000

(5) 役員員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
平均年齢	62.0		62.7	
平均年収	8,073		8,161	
常勤職員数(うち県退職者)	24(2)	24(2)	24(2)	26(5)
平均年齢	51.3		52.8	
平均年収	8,107		7,802	
県からの派遣職員数	1	1	1	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。	当団体は、第IV期宮城県公社等外郭団体改革計画において、公社等改革推進の中心的役割を担う組織として位置づけられており、県が行う経営支援等により、公社等の経営基盤の強化が図られることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○震災以降、交通量が増加しており、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズも高まっていることから、仙台松島道路VI期及びVII期事業の進捗を図る。	○料金収入については、平成25年7月1日に仙台南部道路を東日本高速道路株式会社に移管したため、大幅な減収となった。また、仙台松島道路は、震災復興に寄与するためETC企画割引を実施したことから減収となったが、交通量は前年に比べ増加した。 ○収支差額については、仙台南部道路移管に伴う減収のため、前年度に比して減少しているが、予算の適切な執行により、不要な支出を抑え黒字を確保できた。流動比率は仙台南部道路の移管に伴う繰上償還を完了したことから、大幅に改善しており、財務状況は良好と言える。 ○仙台南部道路建設時に宮城県と仙台市から受けた出資金(120億7100万円)については、仙台南部道路移管に伴い全額出資団体へ返済した。 ○仙台松島道路VI期・VII期事業は順調に進捗しており、平成26年3月25日には、松島海岸IC～松島北IC間の4車線供用を開始した。 ○仙台松島道路は「復興道路」として組み入れられ、被災地の復興に大きな役割を果たしており、交通量が増加している傾向からも、地域における重要性が高まっているものと思われる。	○震災前に比較して交通量は増加しており、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズの高まりと、震災復興に資するため、仙台松島道路VI期事業及びVII期事業の進捗を図る。 ○交通量の増加と経営改善努力により、被災地の早期復興とJR石巻線の一部区間不通に伴う通勤・通学関係車両の支援を目的としたETC時間帯割引を平成25年4月1日から仙台松島道路において実施しており、今年度は、お客様の利便に資するため同割引を東日本高速道路株式会社の割引制度に合わせた割引内容に変更して実施する。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 料金収入については、平成25年7月1日に仙台南部道路を東日本高速道路株式会社に移管したため、大幅な減収となったが、予算の適切な執行により黒字を達成できた。また、各種工事のうち一部につき予算を繰り越すこととなったが、概ね順調に進捗した。 2 流動比率については、仙台南部道路移管に伴う繰上償還が完了したことから、数値が改善した。また、仙台南部道路建設時に宮城県と仙台市から受けた出資金を全額出資団体へ返済した。 3 経営内容については、地方道路公社法に基づき、事業年度開始前に予算・事業計画等につき宮城県の承認を受けるほか、毎年の経営状況につき国土交通省に報告し審査を受けている。また、監事は同法に基づき、知事が任命する。 4 公社が建設・管理する仙台松島道路は「復興道路」として組み入れられ、被災地の復興に大きな役割を果たしており、社会的要請はますます強まったと思われる。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	仙台南部道路に係る償還準備金も順調に積み立てられ、長期借入金の返済も計画どおり進んでいる。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	評価結果に対する県(担当課)の所見 長期借入金等債務の順調な償還に注視しつつ、仙台南部道路の移管譲渡後の経営状況の安定に努めていく。 仙台松島道路のVI期・VII期事業の確実な進捗に向け、必要な指導・助言を継続していく。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

42 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号			代表者	代表理事 小野寺 好男
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/
設立	昭和50年4月1日	県出資額(割合)	20,000千円 (100.0%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良, 維持, 修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより, 仙台塩釜港の機能の強化を図り, もって住民(定款等)の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持, 修繕及び管理	114,115	120,324
	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良	0	0

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	69,141	51,048	経常収益	198,510	188,230	正味財産比率	78.3%	81.1%		
	固定資産	2,359,413	2,322,295	うち事業収益	197,995	187,881		流動比率	83.7%	82.1%	
	うち基本財産	20,000	1,145,964	経常費用	167,009	163,907	借入金依存度		17.2%	15.2%	
	資産合計	2,428,554	2,373,343	うち管理費	20,337	5,338		経常利益率	15.9%	12.9%	
	流動負債	82,594	62,165	当期経常増減額	31,501	24,323	管理費比率		10.2%	2.8%	
固定負債	444,453	387,103	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%		
うち長期借入金	361,351	305,529	経常外費用	0	1,755						
負債合計	527,047	449,268	当期経常外増減額	0	△1,755						
指定正味財産	20,000	20,000	当期一般正味財産増減額	31,501	22,568						
一般正味財産	1,881,507	1,904,075	当期指定正味財産増減額	0	0						
正味財産合計	1,901,507	1,924,075	当期正味財産増減額	31,501	22,568						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	294,863	279,811	279,811	264,759
損失補償(債務保証)残高	122,310	81,540	81,540	81,540

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0		61.7	
平均年収	7,000		7,000	
常勤職員数(うち県退職者)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
平均年齢	55.8		56.8	
平均年収	5,202		5,144	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○仙台塩釜港において, フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営</p> <p>○フェリー航路維持のための活動の推進</p>	<p>○平成25年4月1日に公益財団法人へ移行してから1年経過したが, 順調に事業展開されるよう, 適切かつ効率的な事業運営を継続して行く。</p> <p>○港湾管理全体から総合的に公社の在り方を検討する必要がある。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○フェリーの利用促進に向けた活動の推進</p> <p>○フェリー利用者の利便性を図るための施設の修繕</p>	<p>○平成25年4月1日に公益財団法人へ移行。</p> <p>○移行後体制の整備に努めるとともに, 利用者の発掘に向け名古屋等県外においてフェリー利用に係るPR活動を行った。</p>	<p>○平成27年度末に北海道新幹線が函館まで開通するが, フェリーへの影響は未知数であり, 仙台が単なる通過点とならないよう引き続き航路維持のための利用促進活動を推進。</p> <p>○多種・多様化する交通・物流機関の現状にあって, フェリーの利活用へ誘導する施設・設備の整備。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○平成25年度からのフェリー埠頭施設の賃貸借契約更改による貸付料の減収にもかかわらず, 経費の節減等による効率的な運用により, 経常増減額(経常損益)で黒字を確保できた。</p> <p>○フェリー埠頭施設の再取得のため, 確実な収入の確保と効率的な運営を図り, 今後とも埠頭取得資金の適切な積立が必要である。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○当期経常増減額の減少の主な理由は施設貸付収入減であるが, 経常費用の削減等企業努力は行っており, 団体の経営方針に問題はないと考えられる。</p> <p>○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し, 新体制へ整備が行われたことから, 今後とも継続的に公社の安定的運営等について指導・監督を行っていく。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

45 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1			代表者	代表取締役社長 佐藤 廣嗣
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp
設立	昭和41年3月15日	県出資額(割合)	30,000千円 (33.3%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的 (定款等)	新産業都市建設に寄与する				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	1,273,742	1,695,807
倉庫業他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	53,795	63,819

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			売上高	1,327,538	1,759,626	自己資本比率	27.3%	44.6%
流動資産	615,682	703,397	売上原価	980,639	1,183,383	流動比率	118.7%	117.6%
固定資産	426,357	512,253	売上総利益	346,899	576,243	借入金依存度	16.2%	0.0%
うち有形固定資産	272,948	349,960	販売費及び一般管理費	136,259	92,611	経常利益率	13.4%	25.8%
資産合計	1,042,039	1,215,650	営業利益	210,640	483,632	管理費比率	10.3%	5.3%
負債			営業外収益	1,738	1,811	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	518,806	598,080	営業外費用	34,039	32,300			
固定負債	238,783	74,837	経常利益	178,339	453,143			
うち長期借入金	168,676	0	特別利益	216,628	1,184			
負債合計	757,589	672,917	特別損失	226,217	0			
純資産			当期純利益	140,348	262,519			
資本金	90,000	90,000						
利益剰余金	194,450	452,733						
純資産合計	284,450	542,733						

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	1,700	2,050	2,050	2,080
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	1,700	2,050	2,050	2,080
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	63.0	64.0	64.0	64.0
平均年収	7,619	7,619	7,619	7,619
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	11 (0)	11 (0)	11 (0)
平均年齢	47.4	48.4	48.4	48.4
平均年収	4,839	4,839	4,839	4,839
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与し、採石業においては石巻地域及び被災地域への復興需要の中核となり砕石等を供給する。	<ul style="list-style-type: none"> 採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に対応していく。 倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。 将来の港湾民営化においては、母体となる候補である。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
売上収入の安定確保と経費節減を図り、経営の効率化と健全化を目指す。	採石事業において復興需要に対するためプラント設備の修繕を行った結果、災害復興事業の影響もあり、売上高が前年度比33%増、経常利益で1,695,807千円を計上した。倉庫事業等においては、災害復興事業の影響もあり、売上高が前年度比18%増、経常利益で63,819千円を計上した。	売上高・経常利益を平成25年度並とするよう、効率的な経営を行う。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. ア、イ 計画どおりの売上で当期純利益も確保できた。 2. ア、イ 大幅な利益を確保できたことにより財務内容は良好。 3. ア～エ 実施済。 4. ア、イ 復興関連事業に対する骨材供給が本格化し、当社に対する社会的要請がますます強まり、26年度も需要に応じて行く。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 平成24年度に続き平成25年度も復興需要による売上高増に伴う黒字収支となり、収支改善が認められた。 港湾背後施設及び立地企業の復旧が今後も見込まれるため、港湾関連事業の強化とともに団体の自主的な運営ビジョンの策定に向けて引き続き支援を行う。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

46 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号			代表者	代表取締役社長 加藤 慶教
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/
設立	平成5年12月14日	県出資額(割合)	334,000千円 (28.3%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	塩釜港港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業(定款等)業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
マリンゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託	60,459	94,083

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			売上高	60,459	94,083	自己資本比率	90.6%	90.2%
流動資産	254,976	263,780	売上原価	0	4	流動比率	1954.9%	1757.2%
固定資産	36,455	32,910	売上総利益	60,459	94,078	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち有形固定資産	32,329	28,797	販売費及び一般管理費	78,313	92,425	経常利益率	21.1%	5.0%
資産合計	291,431	296,691	営業利益	△17,854	1,653	管理費比率	129.5%	98.2%
負債			営業外収益	30,608	3,066	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	13,043	15,011	営業外費用	0	0			
固定負債	14,329	14,037	経常利益	12,753	4,720			
うち長期借入金	0	0	特別利益	0	0			
負債合計	27,373	29,049	特別損失	5,784	19			
純資産			当期純利益	5,964	3,583			
資本金	1,180,000	1,180,000						
利益剰余金	△915,941	△912,357						
純資産合計	264,058	267,642						

(4)県の財政的関与				(5)役職員の状況			
	24年度(実績)	25年度(計画)		24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	0	0	24年度(実績)	2	(0)	2	(0)
補助金	0	0	25年度(計画)	2	(0)	2	(0)
負担金	0	0	平均年齢	75.0	76.0	76.0	76.0
補助金等合計	0	0	平均年収	900	825	825	825
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	0	0

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
塩釜港港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画、調査等の研究開発を港湾を中心とした、地域活性化に寄与することを目的とする。	マリンゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○長期滞留債権回収を進めるとともに、テナント入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の削減により収支の改善を図る。	長期滞留債権回収については、登記簿謄本等取寄せ、内容証明付きの督促状送付をはじめ直接面談できた債権者に対して支払いの指導も行ってきた。 平成25年7月のリニューアルオープン後、入居店舗を増やし収入増を目指し、営業活動を行ってきた。 経費削減についても、必要最小限に抑えてきた。 イベントを開催し、集客に努めた。	○平成26年度以降も指定管理業務を受けられるようになり経営改善を行っていくとともに、長期滞留債権をどの様に処理していくか顧問弁護士と相談協議していきたい。 ○空テナントの入居促進事業に努め営業活動を行う。 ○イベント開催などによる集客活動・送客営業の実施。 ○施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改革に取り組んでいるものの、施設そのものの経年劣化により維持補修管理費が毎年嵩んでいく状態であり、現在の事業形態では累積債務の解消には厳しく、第一に今後の収支の安定回復を図ることを考えております。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
イ ①適切 ②ほぼ適切 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 東日本大震災の影響もあり、累積債務の解消は依然厳しい状況であるが、災害復旧工事が終了した平成24年度以降は単年度黒字化となっている。管理経費の削減、未収金の徴収整理等も必要であるが、周辺地域の災害復旧工事も随時完了し集客増が見込まれることから、施設料収入増に向けた経営努力を期待する。 なお、情報公開については、インターネット等による積極的な公開を行うよう指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

47 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地			代表者	代表取締役社長 小川 竹男
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp
設立	平成12年4月7日	県出資額(割合)	3,769,000千円 (52.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	1,028,779	1,065,517

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	24年度	25年度	(2) 損益計算書	24年度	25年度	(3) 主な経営指標	24年度	25年度
流動資産	1,451,270	1,756,774	売上高	714,805	870,203	自己資本比率	7.2%	4.9%
固定資産	7,438,948	7,034,146	売上原価	839,095	766,960	流動比率	1394.4%	1322.3%
うち有形固定資産	5,309,746	4,950,940	売上総利益	△ 124,290	103,243	借入金依存度	89.6%	90.9%
資産合計	8,890,219	8,790,920	販売費及び一般管理費	189,683	298,557	經常利益率	-54.1%	-30.7%
流動負債	104,082	132,855	営業利益	△ 313,974	△ 195,314	管理費比率	26.5%	34.3%
固定負債	8,146,997	8,229,618	営業外収益	5,581	6,986	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	7,859,000	7,859,000	営業外費用	78,592	78,600			
負債合計	8,251,079	8,362,474	經常利益	△ 386,985	△ 266,928			
純資産	7,129,000	7,129,000	特別利益	22,916	61,255			
資本金	△ 6,489,860	△ 6,700,554	特別損失	575	189			
利益剰余金	639,139	428,445	当期純利益	△ 368,878	△ 210,693			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	4,219	5,145	5,131	6,102	常勤役員数(うち県退職者)	4	(3)	4	(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.5	62.5	62.5	62.5
負担金	0	0	0	0	平均年収	4,835	4,899	4,899	4,899
補助金等合計	4,219	5,145	5,131	6,102	常勤職員数(うち県退職者)	48	(1)	49	(1)
総収入に対する補助金等割合	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	平均年齢	40.4	39.5	39.5	39.5
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,823	4,134	4,134	4,134
年度末貸付金残高	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、東北新幹線の新青森駅までの延伸により、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 旅客収入が当社の経営の根幹であることから、より多くのお客さまにご利用いただけるよう営業努力する。	○ 交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めた。	○ 公共交通を担う鉄道会社として、安全運行を引き続き確保するとともに、お客さまのご利用状況等を踏まえた輸送改善に取組み、さらなる利便性の向上とご利用の拡大に努め、前年度実績の上積みを目指す。
○ 県からの職員派遣を含め、将来的な輸送需要に応じた人員の適正配置を図り、併せて社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用に努める。	○ その結果、仙台空港への格安航空会社(LCC)の就航や美田園駅近郊への宮城県教育・複合施設「まなウエルみやぎ」の開設等の追い風効果もあり、開業以来最高の営業成績となった。	○ 「(仮称)中長期ビジョン」の策定作業を引き続き実施する。
		○ 将来の輸送需要を見極めつつ、人員の適正配置を検討し、計画的な職員採用などに努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		人員配置については、平成24年度末に対し3人の増となっているが、これは経営改善等の観点から他社からの出向社員依存からの早期脱却を見据え、新卒のプロパー社員6人を採用した結果である。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	財務状況については、過去最高の営業成績となったものの、減価償却費や租税負担が大きく、単年度赤字となった。今後も同様の経営状況が続くものと見込まれ、近い将来に債務超過に陥る懸念がある。引き続き利用促進や経費の削減に努め、「(仮称)中長期ビジョン」策定において、今後の方針や方策の検討を進めていく。
イ 設定した目標は適当か。	②	経営体制については、会計監査を公認会計士に委託しており、取締役10名中4名、監査役4名中3名が民間出身者であり、その他、地元市長、行政経験者など役員構成は多様である。また、インターネット等による積極的な情報公開に継続して努めている。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	最後に、東北の拠点空港である仙台空港へ直結する公共交通機関として当社に対する社会的要請は空港の民営化等を見据え更に高まってきていると認識しているが、向こう数十年スパンにおいては、厳しい会社経営を迫られる見通しにある。将来に亘っての安定的な会社経営を目指し、継続的な経営努力を行っていくものである。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当期は利用者及び営業収入とも開業以来最高の成績となり、前期と比較して財務の改善状況は評価できる。しかしながら、LCCの新規就航、鉄道沿線の成熟化及び沿線でのイベント開催など、外的要因によるところが大きく、将来の安定的な経営に向けては、空港民営化などの情勢変化に対応した、旅客運輸収入の増加と経費削減を図る必要があり、団体で進めている「(仮称)中長期ビジョン」において方針が打ち出されることが期待される。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

48 仙台空港ビル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原			代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp
設立	昭和45年11月2日	県出資額(割合)	1,372,500千円 (42.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	空港ターミナルビルディングを所有及び経営するとともに、賃貸業等を含み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。				
公法等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	1,351,846	1,341,534

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
流動資産	1,670,402	2,252,177	売上高	1,770,384	1,889,758	自己資本比率	24.9%	32.1%
固定資産	5,908,135	5,469,320	売上原価	0	0	流動比率	224.7%	325.0%
うち有形固定資産	5,859,047	5,425,503	売上総利益	1,770,384	1,889,758	借入金依存度	70.8%	63.6%
資産合計	7,578,538	7,721,497	販売費及び一般管理費	1,351,846	1,341,534	経常利益率	27.7%	34.5%
流動負債	743,424	692,982	営業利益	418,538	548,223	管理費比率	76.4%	71.0%
固定負債	4,944,576	4,550,911	営業外収益	71,235	103,922	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	4,620,000	4,220,000	営業外費用	0	3			
負債合計	5,688,001	5,243,894	経常利益	489,773	652,142			
純資産	3,200,000	3,200,000	特別利益	0	0			
資本金	3,200,000	3,200,000	特別損失	0	31,882			
利益剰余金	△1,309,463	△722,396	当期純利益	527,488	587,067			
純資産合計	1,890,536	2,477,603						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	19,600	26,000	26,000	29,800
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	19,600	26,000	26,000	29,800
総収入に対する補助金等割合	1.1%	1.3%	1.3%	1.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	5,020,000	4,620,000	4,620,000	4,220,000
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	5(3)	5(3)	5(3)	5(2)
平均年齢	61.4		62.4	
平均年収	6,552		6,912	
常勤職員数(うち県退職者)	11(0)	11(0)	11(0)	11(0)
平均年齢	45.0		45.6	
平均年収	5,218		5,782	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
空港法第15条第1項の規定に基づく「航空旅客の取扱いに係る空港機能施設事業者」(平成26年3月31日付けで国土交通大臣より3年間指定)として、空港利用者の便益の増進及び安全・安心の確保に寄与するよう適正な運営の確保を図っていく。 また、地域社会と密接な連携を図り、豊かな地域社会づくりに貢献するとともに、東日本大震災を教訓とした地域防災の拠点としての役割を果たしていく。(平成25年3月8日、岩沼市並びに名取市と当ターミナルビルを津波発生時の一時避難施設とする協定を締結した。)	「将来ビジョン・震災復興実施計画」のうち、「富県宮城の実現」の基本政策である「産業競争力の強化に向けた条件整備」を推進するためには、仙台空港の一層の機能強化、活用促進を図る必要がある。そのため仙台空港ビル(株)は、入居する航空会社などとの積極的なアレンジャー機能を果たすことを期待する。 また、仙台空港ターミナルビルは、東日本大震災時に周辺住民の避難所として機能した経験があり、今後も防災拠点施設としての役割を果たすことが重要であり、見直しを適宜行いつつ、その機能充実を図っていくものと認識している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○LCCの就航などにより増加する旅客のニーズを的確に捉え、入居テナント等と連携し売上の増収、コストの削減並びに業務効率の向上を図るとともに中長期事業スキームに基づき経営基盤の強化に取り組む。 ○地域との交流や地元企業との連携を図りながら、魅力あるイベントを継続的に展開して、航空旅客以外の誘客に努める。 ○仙台空港国際化利用促進協議会などで実施される航空路線拡充事業及び利用促進事業等に積極的に参加し、旅客需要の拡大と路線の定着など、より一層の利用促進に努める。	○テナント等と連携し売上の増収に取り組むとともに、退職者不補充や調達等における競争強化等の経費削減に努めた結果、当期純利益は当初計画より8,700万円増の5億8,700万円を確保した。 ○仙台空港キッズフェスタやサッポロビールまつり等、地元自治体や県内企業などと連携したイベントを継続的に開催し賑わい創出と航空旅客以外の集客に努めた。(延べ集客数は約22,000人)	[中長期事業スキーム改訂版(H26~H33)抜粋] ○今後も旅客数が堅調に推移することが見込まれることなどから、平成26年度以降も売上高を増加させる。 ○人件費は、事業継続と人材確保から適正な補充と給与の適正化に努める。 ○一般管理費は、調達等で競争性を働かせ極力抑制する。 ○平成27年度で利益剰余金マイナスを解消し、平成30年度で長期借入金を完済する。 ○計画の最終目標として、売上が低迷しても、長期に事業継続出来る経営基盤を構築する。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 国内線旅客の大幅な増加により、国内線・国際線を併せた旅客数は、6期ぶりに300万人を超えた。旅客実績は国内線2,989,412人(前年比118.9%、476,188人増)、国際線174,542人(同93.9%、11,316人減)。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	2-ア 売上高は1,889,758千円(前年比106.7%、119,374千円増)、営業利益は548,223千円、経常利益は652,142千円(同133.2%、162,369千円増)となった。
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	2-イ 前期と比較して改善はしているが、なお722,396千円の利益剰余金マイナスを計上。
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	①	3-ア 毎年度決算時に経営評価を行い「中長期事業スキーム」を見直している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3-イ 航空会社出身者を常勤役員として登用している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	3-ウ 監査法人の監査、顧問税理士の経理指導を受けている。
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	テナントの売上を伸ばす取組や、退職者不補充及び調達等における競争性強化等の経費削減等の自助努力により、当期純利益は当初計画より8,700万円増の5億8,700万円を確保している。また、累積欠損額を計画的に縮小しており、総じて評価できる。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

49 仙台エアカーゴターミナル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原			代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦		
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ	http://sendai-aircargo.co.jp/		
設立	平成5年4月14日	県出資額(割合)	395,000千円 (27.5%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課		
設立目的(定款等)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)						
改革の進め方(分類)	改善支援団体						

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
施設賃貸、貨物の荷役・保管、運送事業	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の荷役・保管、運送事業	77,531	94,085

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			売上高	79,453	89,342	自己資本比率	64.0%	84.8%
流動資産	116,816	143,218	売上原価	50,166	64,578	流動比率	132.5%	909.7%
固定資産	180,805	138,346	売上総利益	29,287	24,764	借入金依存度	29.6%	5.6%
うち有形固定資産	170,805	136,546	販売費及び一般管理費	27,364	29,507	経常利益率	9.2%	-0.1%
資産合計	297,621	281,564	営業利益	1,922	△ 4,743	管理費比率	34.4%	33.0%
負債			営業外収益	5,378	5,279	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	88,155	15,744	営業外費用	0	670			
固定負債	18,869	26,963	経常利益	7,300	△ 134			
うち長期借入金	0	0	特別利益	3,500	263,447			
負債合計	107,024	42,707	特別損失	3,500	210,333			
純資産			当期純利益	5,683	48,260			
資本金	1,437,500	1,437,500						
利益剰余金	△ 1,246,903	△ 1,198,643						
純資産合計	190,597	238,857						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)		25年度(計画)		(5) 役職員の状況	24年度(実績)		25年度(計画)		25年度(実績)		26年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)	3	(2)	3	(2)
補助金	3,500	263,398	263,447	0	平均年齢	63.5		64.5		64.5		64.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	2,618		2,609		2,609		2,609	
補助金等合計	3,500	263,398	263,447	0	常勤職員数(うち県退職者)	7	(1)	7	(1)	7	(1)	7	(1)
総収入に対する補助金等割合	4.2%	73.6%	73.6%	0.0%	平均年齢	43.7		44.7		44.7		44.7	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	2,843		3,840		3,840		3,840	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0		0		0		0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)								

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めて行くこととしている。	仙台空港の貨物ターミナル機能は、国際空港として必要な機能というだけでなく、宮城県及び東北地域の経済・産業・貿易及び国際化の推進のための重要な施設の一つである。SACTは、国から指定された仙台空港唯一の貨物取扱施設を管理する指定空港機能施設事業者であり、公共的な空港機能の一部を担っているところである。仙台空港の貨物取扱量が増えることは、本県経済への効果も大きいことから、国際貨物棟などの完成で震災前の施設機能が回復した後は、積極的なセールスを実施することを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○国際貨物取扱量を震災前の水準まで回復させるとともに、当社施設にあっては、フォワーダー及び関連業者の利便性を追求した事業運営を行っていく。	○SACT通関貨物取扱量のうち輸出貨物量は9.2%増加したものの、国際線の減便及び連休などにより、輸入貨量は39.6%の減少となり、全体として10.1%の減少となった。	○国際貨物取扱量は回復傾向にあるが、早期の国際線の運航回復と増便が望めない中、関係業界・機関と連携を密にし、最終的には仙台空港貨物取扱量目標の5万トン(国内貨物を含む。)を目指す。
○計画的な施設の維持管理及び各種契約の競争性の確保等により経費の節減を図る。	○6月に完成した国際貨物棟を含む施設への業者入居率が100%となり、輸出入上屋(施設)収入は12.2%の増加となった。 ○自社ウェブサイトを作成した結果、企業からの問い合わせが増加した。 ○中小企業等グループ施設等復旧整備事業補助金の受入や、事務的経費の削減等により、当期純利益は48,260千円(予算1,766千円)となった。	

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	1 国際線の減便、運航停止に加え、東日本大震災以降成田空港に移動した国際物の流れが、戻っていない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2 平成25年度の当期純利益は48,260千円と3年連続の黒字決算となったが、累損金の解消には至っていない。
イ 設定した目標は適当か。	②	3 代表取締役専務及び会計監査人には民間出身者を登用している
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		事業報告及び決算書類等については自社ウェブサイトにて公開している。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	4 仙台空港内唯一の通関施設であり、その役割は変わっていない。3年連続で当純利益を上げており、この黒字傾向は今後も継続できる見込みである。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の意見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経費削減、自社PRのためのウェブサイト制作等、経営改善のための自助努力は評価できる。震災により成田空港に移動した国際貨物の流れを取り戻すことが最重要課題であるが、平成25年度に新国際貨物棟の完成などにより施設機能が回復したことから、同社には積極的なセールス活動を期待するとともに、県としても取扱貨物量増加に向けた施策を実施し、収益改善を支援していく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

50 一般財団法人宮城県下水道公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17			代表者	理事長 千田 信夫
電話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	http://www.miyagi-gesui.or.jp/
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 下水道課
設立目的 (定款等)	下水道施設の維持管理業務等の事業を行うことにより、宮城県及び県内市町村の下水道に関する施策に協力し、もって県民の快適で住みよい生活環境の向上及び自然環境の保全に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	1,138,412	1,243,750
調査・監理等受託業務	県内の流域下水道等の監督・評価業務等を県等から受託	104,267	44,604
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託業務	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理業務等を市・町より受託	67,197	64,320

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		24年度	25年度	(2) 正味財産増減計算書		24年度	25年度	(3) 主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	479,033	398,950	経常収益	1,664,953	1,465,491	正味財産比率	29.4%	25.5%		
	固定資産	407,466	343,889	うち事業収益	1,663,987	1,396,481		流動比率	122.2%	127.0%	
	うち基本財産	68,400	0	経常費用	1,651,700	1,467,453	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	886,500	742,839	うち管理費	5,890	5,385		経常利益率	0.8%	-0.1%	
負債	流動負債	392,047	314,204	当期経常増減額	13,253	△ 1,962	管理費比率		0.4%	0.4%	
	固定負債	233,921	238,897	経常外収益	0	4,968		県委託事業の再委託率	55.7%	52.4%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	7	0					
	負債合計	625,968	553,101	当期経常外増減額	△ 7	4,968					
正味財産	指定正味財産	68,400	0	当期一般正味財産増減額	13,253	△ 2,393					
	一般正味財産	192,132	189,739	当期指定正味財産増減額	0	△ 68,400					
	正味財産合計	260,532	189,739	当期正味財産増減額	13,253	△ 70,793					

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	1,571,796	1,413,247	1,306,714	20,483	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	3	(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.5		63.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,789		-	
補助金等合計	1,571,796	1,413,247	1,306,714	20,483	常勤職員数(うち県退職者)	17	(1)	16	(1)
総収入に対する補助金等割合	94.4%	93.3%	89.2%	1.3%	平均年齢	46.6		48.7	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	8,653		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

<p style="text-align: center;">現在の団体としての使命・役割</p> <p>公益法人制度改革や指定管理者制度の導入など、公社を取り巻く外部環境は、大きく変化しているが、下水道施設の維持管理業務において県及び県内市町村の下水道に関する施策に協力するとともに、公社の長期にわたる各流域施設の維持管理で得たノウハウを活用し、民間指定管理者の監督評価業務を行う。また県民に対する下水道に係る普及・啓発、下水道技術者の養成、下水道技術への援助・助言等についても行っていく。</p>	<p style="text-align: center;">県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>流域下水道維持管理業務において、県と役割分担しつつ民間指定管理者の指導・育成及び流域全体の円滑な維持管理についての協力を期待する。また、設備の長寿命化等の技術提案等についても期待する。</p>
--	--

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 経費コストの削減 2 組織体制の確立	1 入札について、事務局執行41件のうち31件を一般競争入札で実施し、コストの削減に努めた。平均落札率は、91%であった。 2 平成26年度から5ヶ年間の仙塩流域下水道施設、鳴瀬川・吉田川流域下水道施設の指定管理者に民間事業者とコンソーシアムを組成して応募し、その指定を受けることができた。公募及び次年度に向けて、全職員が参加する職場討議や管理職研修を実施するなどし、職員間の共通認識と意識の改革を促し、また、有効な技術提案等ができるよう、各種技術研修等を受講等させた。	1 一般競争入札などによるコスト削減のほか、処理場運転管理においても創意工夫しながらコスト削減に努力する。 2 平成26年度から新たに大和処理場を開設し、一方、県からの監督評価業務の終了など、公社の体制は大きく変化しているが、円滑に業務が遂行できるよう県、市町村のニーズを把握しながら安定した体制づくりに取り組んでいく。また前年度同様、職員の意識改革、技術力の向上に努める。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>一般財団法人移行時に出捐金相当額を、公益目的支出として県及び市町村に寄附を行ったため正味財産は減となったものの、その他財産、事業等については大きな変化はなく、目標は概ね達成しているが、今後も経営の効率的な執行に努めていく。</p> <p>3については、平成25年4月1日より一般財団法人に移行し、役員等へ弁護士(評議員)や公認会計士(監事)に就任いただくなど、経営体制の確立を図った。</p> <p style="text-align: right;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>目標は概ね達成している。 一般財団法人へ移行後、民間事業者とコンソーシアムを組成し、公募によって平成26年度から5ヶ年の3流域下水道の指定管理者となったが、今後も団体の体質強化を図るべく、一層の効率化、経営改善が必要と思われる。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

51 宮城県住宅供給公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20			代表者	理事長 千葉 宇京
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-jk.or.jp/
設立	昭和41年1月8日	県出資額(割合)	20,500千円 (93.8%)	県担当課	土木部 住宅課
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定(定款等)と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	2,389,594	2,113,278
分譲事業	戸建て用地の分譲	3,617,797	791,756
受託事業ほか	県営住宅改修工事設計監理業務ほか	37,948	31,329

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		24年度	25年度	(2)損益計算書		24年度	25年度	(3)主な経営指標		24年度	25年度
資産	流動資産	3,568,095	3,476,881	売上高	6,283,506	3,831,984	自己資本比率	42.5%	50.6%		
	固定資産	3,963,379	4,243,024	売上原価	6,045,339	2,936,363		流動比率	327.1%	188.6%	
	うち有形固定資産	588,519	564,147	売上総利益	238,167	895,621	借入金依存度		37.4%	32.0%	
	資産合計	7,531,474	7,719,905	販売費及び一般管理費	86,430	72,111		経常利益率	-44.4%	18.4%	
負債	流動負債	1,090,829	1,843,134	営業利益	151,737	823,510	管理費比率		1.4%	1.9%	
	固定負債	3,238,895	1,971,114	営業外収益	21,331	12,789		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	2,466,815	1,304,148	営業外費用	2,965,995	133,090	当期純利益		1,935,405	703,907	
	負債合計	4,329,724	3,814,248	経常利益	△2,792,927	703,209					
純資産	資本金	21,850	21,850	特別利益	7,798,554	5,218					
剰余金	3,179,900	3,883,807	特別損失	3,070,222	4,521						
純資産合計	3,201,750	3,905,657	当期純利益	1,935,405	703,907						

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	1,001,528	815,559	830,812	814,197	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	3	(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0		62.3	
負担金	11,873	9,391	9,997	8,600	平均年収	7,312		7,200	
補助金等合計	1,013,401	824,950	840,809	822,797	常勤職員数(うち県退職者)	40	(0)	36	(1)
総収入に対する補助金等割合	16.1%	23.0%	21.8%	29.8%	平均年齢	50.3		50.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	8,598		7,392	
年度末貸付金残高	2,438,605	2,125,065	2,125,065	1,005,065	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。 公社住宅、県営住宅、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管理事業を行う。 また、平成25年度から震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始した。 以上により、県の住宅施策の一翼を担う。</p>	<p>当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅及び災害公営住宅等市町営住宅の管理業務のほか、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務を安定的に継続できるような組織体制づくりが望まれる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。 ○震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始する。</p>	<p>○当初計画に比べて販売区画数増を達成し、愛島東部愛の杜、ときわ台については完売、将監については全区画申込済みとなった。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を引き続き受託し、適正な管理に努めた。都市再生機構とは、H26年4月から4年6ヶ月間の業務委託契約を締結することができた。 ○市町営住宅の受託準備を行い、H26年度4月より3市町の管理委託を受けた。</p>	<p>○分譲事業の長期的取り組みとしては、残区画が完売した時点で廃止することとし、残るゆとり〜と小牛田住宅団地において住宅メーカーへの土地の一括販売等の販売促進策の実施、情報誌への掲載等の情報発信により早期売場を目指す。 ○賃貸住宅管理事業は、引き続き県営住宅及び都市再生機構住宅の管理を受託し、適正な管理に努める。 ○市町営住宅の管理受託において、これまでの公営住宅等の管理ノウハウを生かし適正な管理を行うことで住宅政策に貢献する。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>1 経営改善の目標：分譲区画数は計画数値を上回った。ゆとり〜と小牛田住宅団地が、立地条件等の理由により販売が伸びないことが課題である。 2 財務状況：賃貸事業、分譲事業共に当期利益を計上した。住宅供給公社経営健全化資金の償還を予定通り実行した。 3 経営体制：監事2名のうち1名は外部の公認会計士が当たっている。経営及び会計をチェックしていただくのみならず、定期監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。 4 総合評価：公的住宅の管理・運営については、公社の果たすべき社会的役割は高齢化や景気の低迷により、なお一層強まっている。分譲事業においても、住宅復興事業を支えるための役割は、依然として高い状況にある。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見 分譲宅地については、計画数値を上回る販売実績であり、県に対しての借入金返済も平成26年4月に一部繰上償還を行っており、安定した経営となりつつある。公的住宅管理業務における管理体制・組織づくりの強化が望まれる。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化		

52 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報

所在地	宮城県郡府町菅谷字箱40番地1		代表者	理事長 伊藤 直司	
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.mspf.jp
設立	平成6年3月8日	県出資額(割合)	250,000千円 (50.0%)	県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的 (定款等)	県民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
受託事業	県営スポーツ施設指定管理事業(3施設), スポーツ安全協会	515,048	356,690
宮城県自転車競技場管理運営事業	財団所有施設の運営及び維持管理事業	9,666	8,626
生涯スポーツ振興及び競技スポーツ振興事業	スポーツ教室及び研修会の開催, 市町村開催事業への助成, 情報発信(ホームページ等)	3,258	3,634

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	259,216	141,351	経常収益	574,146	554,977	正味財産比率	89.8%	96.6%
	固定資産	1,119,431	1,100,469	うち事業収益	195,103	182,136	流動比率	185.1%	336.9%
	うち基本財産	500,000	500,000	経常費用	567,874	593,421	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,378,647	1,241,820	うち管理費	18,930	18,044	經常利益率	1.1%	-6.9%
負債	流動負債	140,055	41,957	当期経常増減額	6,272	△ 38,444	管理費比率	3.3%	3.3%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	14.5%	19.2%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	286			
	負債合計	140,055	41,957	当期経常外増減額	0	△ 286			
正味財産	指定正味財産	500,000	500,000	当期一般正味財産増減額	6,272	△ 38,729			
	一般正味財産	738,593	699,864	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,238,593	1,199,864	当期正味財産増減額	6,272	△ 38,729			

(4) 県の財政的関与	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	10,101	10,537	10,212	281,215
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	10,101	10,537	10,212	281,215
総収入に対する補助金等割合	1.8%	2.0%	64.4%	76.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度 (実績)	25年度 (計画)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0		63.0	
平均年収	6,000		6,000	
常勤職員数(うち県退職者)	10 (4)	36 (4)	34 (4)	34 (5)
平均年齢	48.2		37.5	
平均年収	4,823		3,403	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
<p>スポーツの振興を通じて県民のスポーツライフを支援し、「明るく豊かで活力ある宮城の郷土づくり」や、「県民総スポーツ社会の実現」に寄与することが使命である。そのため、全県下でのスポーツ振興事業として、県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理施設における利用人数の増加を目指す。</p>	<p>宮城県スポーツ振興基本計画で展開している施策のうち、「生涯スポーツ社会の実現」「競技スポーツの競技力水準向上」については、宮城県スポーツ振興財団の目的にも掲げられているところであり、県民総スポーツ社会の実現に向け積極的な施策展開を期待するところである。</p> <p>また、指定管理者として管理している県有スポーツ施設については、今回の震災を踏まえ、安全・安心な施設利用に努めるとともに適切な管理運営を期待するところである。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○利用者の増と収入の確保</p> <p>○復旧工事期間中の収入確保(復旧工事終了後の稼働施設の収入増)による経営の安定化。</p> <p>○職員研修等の実施による人材育成。</p> <p>○公益法人移行認定。</p>	<p>○指定管理施設における国際大会、大型イベント等を誘致し、震災後の利用者数及び利用料収入の増を図った。</p> <p>○利用者の安全確保のための施設修繕、備品整備を実施した。</p> <p>○接遇研修を実施し、利用者サービスの向上を図った。</p> <p>○公益法人移行に伴い定款の変更及び諸規定の見直しを実施した。</p> <p>○平成24年度から新公益法人会計基準を導入した。</p> <p>○平成25年4月1日付での公益法人移行認定を受けた。</p>	<p>○新規事業の開催。</p> <p>○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保。</p> <p>○施設の点検整備及び維持補修による利用者の安全確保。</p> <p>○環境配慮への取り組み及び省エネルギーの推進。</p> <p>○安定的経営のため組織体制の強化を図る。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>公益財団法人として新たなスタートすることとなり、公益事業を行うことを目的に、県民の多様なライフスタイルや様々なニーズに対応したスポーツの普及・振興を図っていくことが一層求められている。</p> <p>平成25年は、公益法人として取支バランスに考慮し、安定的経営のため組織体制の強化と人材の育成を図った。また、安定的な経営を図るため、経費の節減などを行った。当期正味財産は38百万円の減少となったが、前年度繰越により正味財産合計は、ほぼ横ばいを維持している。</p> <p>今後、財務状況は、消費税率引き上げや電気・ガス料金値上げにより、厳しい状況が懸念されることから、より一層の安定的な経営をめざし、利用者の拡大と適切な利用料金の見直しなどの経営改善を図っていくこととしている。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>県有スポーツ施設の指定管理者として、安定かつ継続的運営ができるよう、今後とも適切な指導助言を行っていく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。		
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

53 公益財団法人宮城県体育協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3			代表者	会長 佐藤 博俊
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp
設立	昭和46年8月13日	県出資額(割合)	75,000千円 (54.7%)	県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的	体育関係諸団体と連携し、宮城県における総合的なスポーツの振興を図り、スポーツを通じて生きがいのある健康的な生活を営み、「県民総スポーツ社会」(定款等)の実現に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
競技力向上事業	国体選手等の強化, ジュニア選手の育成強化, 指導者の育成等	145,332	93,521
競技力向上事業	国民体育大会及び東北総体への派遣事業	80,831	60,567
生涯スポーツ事業	県民体育大会, 地域スポーツクラブ普及事業, 広域スポーツセンター運営事業, 指導者資格取得養成等	41,394	15,879

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度
資産			経常収益	270,393	246,082	正味財産比率	91.7%	91.3%
流動資産	45,434	50,258	うち事業収益	3,520	3,481	流動比率	454.9%	541.7%
固定資産	175,917	160,293	経常費用	270,469	252,416	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	137,060	137,060	うち管理費	2,129	1,855	経常利益率	0.0%	-2.6%
資産合計	221,352	210,551	当期経常増減額	△76	△6,334	管理費比率	0.8%	0.8%
負債			経常外収益	0	9,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	9,988	9,277	経常外費用	0	0			
固定負債	8,316	9,060	当期経常外増減額	0	9,000			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	△76	2,666			
負債合計	18,304	18,337	当期指定正味財産増減額	8,527	△13,500			
正味財産			当期正味財産増減額	8,451	△10,834			
指定正味財産	154,587	141,087						
一般正味財産	48,461	51,127						
正味財産合計	203,048	192,214						

(4)県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	10,204	9,050	9,049	8,600
補助金	213,675	219,000	189,785	259,377
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	223,879	228,050	198,834	267,977
総収入に対する補助金等割合	82.8%	85.5%	77.9%	82.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5)役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
平均年齢	52.0	52.0	52.0	52.0
平均年収	8,049	8,774	8,774	8,774
常勤職員数(うち県退職者)	11(3)	11(3)	8(2)	9(2)
平均年齢	48.0	46.3	46.3	46.3
平均年収	4,378	4,689	4,689	4,689
県からの派遣職員数	3	3	3	3

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足。平成24年3月22日に宮城県から公益財団法人として移行認定され、同年4月1日から公益財団法人宮城県体育協会に組織変更した。 平成25年4月1日現在、53競技団体、2学校体育団体、35市町村体育協会が加盟しており、様々なスポーツを通して県民一人ひとりの健康と体力維持の増進を図る役割を担っている。	競技団体・学校体育団体・市町村体育協会を統括する団体としての役割を踏まえ、県民総スポーツ社会の実現に向けて中心的役割を担うことを期待している。特に、宮城県スポーツ振興基本計画に掲げる「生涯スポーツ社会の実現」については、広域スポーツセンター事業の一部を同団体に業務委託し、主に総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援することを期待しており、また、「競技水準の向上」については、スポーツ選手強化対策事業として競技団体におけるジュニア期からの一貫した強化体制の構築と効果的な事業展開を期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○公益財団法人移行に伴う新しい組織の基礎を構築。 ○安定した財政基盤の確立のために、自主財源の確保と充実を図る。 ○スポーツの力を信じ、新たな体制の下、体育協会として、何ができるのか、何をなすべきなのかを真剣に議論しながらの事業を展開。	公益財団法人への移行を、平成24年4月1日付けで行った。本協会は「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本柱として「県民総スポーツ社会」の実現に寄与するため、各種事業を展開した。「競技力向上」においては、選手及び指導者の育成強化等の諸事業を積極的に推進したが、第68回国体では男女総合成績21位という結果で、目標の15位以内には届かなかった。「生涯スポーツの振興」においては、みやぎ広域スポーツセンター事業を中心に、今後の地域スポーツの拠点になることが期待される総合型地域スポーツクラブを2クラブを創設支援した。また、スポーツ少年団の育成の支援を行った。	「県民総スポーツ社会」の実現を期するため、「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本の柱とし、国(スポーツ基本法)及び宮城県のスポーツ推進計画との整合を図りつつ積極的に諸事業を推進する。「競技力向上」においては、国民体育大会男女総合成績15位以内を目標に選手の育成強化及びその強化環境の整備等に努める。「生涯スポーツの振興」においては、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、安全にスポーツ活動ができるよう、広域スポーツセンター事業の柱である総合型地域スポーツクラブの創設・育成及びスポーツ少年団の育成・支援を図る。

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○ 公益財団法人宮城県体育協会会長は、宮城県知事から平成23年4月19日開催の第2回評議員会において、宮城県レスリング協会副会長・宮城県建設業協会会長・株式会社橋本店代表取締役会長の佐藤博俊氏が宮城県体育協会会長に選任され、就任した。 ○ 公益財団法人への移行を、平成24年4月1日で行った。 ○ 賛助会員制度については、自主財源の確立並びに自主事業の充実の観点から、安定して継続的な運営を図るべく、今後とも、実効性のある方策を探っていくべきではない。 評価結果に対する県(担当課)の所見 東京オリンピック開催決定など、県民のスポーツに対する期待の高まりに応えるべく、更なる効果的・効率的な事業展開に向け、指導助言を行っていく。 また、自主財源の確保・自主事業の充実について、引き続き継続的に取り組むよう指導・助言を行っていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

54 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号		代表者	理事長 佐藤 潤	
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.boutsui-miyagi.or.jp
設立	平成3年6月26日	県出資額(割合)	300,000千円 (48.4%)	県担当課	宮城県警察本部暴力団対策課
設立目的(定款等)	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴力団排除組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
暴力団追放啓蒙啓発活動	暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律第32条の3第2項各号に規定する事業	22,743	24,022

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	6,898	2,848	経常収益	26,273	27,244	正味財産比率	99.7%	99.6%
	固定資産	686,910	681,587	うち事業収益	3,150	3,177	流動比率	1140.5%	832.7%
	うち基本財産	661,643	656,587	経常費用	30,060	31,576	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	693,808	684,435	うち管理費	7,316	7,553	經常利益率	-14.4%	-15.9%
負債	流動負債	604	342	当期経常増減額	△ 3,786	△ 4,332	管理費比率	27.8%	27.7%
	固定負債	2,416	2,656	経常外収益	0	66	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	27			
	負債合計	3,020	2,998	当期経常外増減額	0	39			
正味財産	指定正味財産	631,073	626,017	当期一般正味財産増減額	△ 3,786	△ 4,294			
	一般正味財産	59,713	55,419	当期指定正味財産増減額	41,888	△ 5,056			
	正味財産合計	690,786	681,436	当期正味財産増減額	38,102	△ 9,350			

(4) 県の財政的関与	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
委託金	3,150	3,150	3,177	3,177
補助金	3,281	3,281	3,281	3,281
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	6,431	6,431	6,458	6,458
総収入に対する補助金等割合	24.5%	24.5%	23.7%	23.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0	66.0	66.0	66.0
平均年収	4,440	4,440	4,440	4,440
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	56.7	55.7	55.7	55.7
平均年収	2,841	3,064	3,064	3,064
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。)第32条の3に基づき設立された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条の3第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	暴対法により、県に一つしかない暴力団排除を推進する団体であり、その事業内容は、県では対応できない暴力団が関係する民事事案に対応するほか暴対法第32条の3第2項各号に規定する各種事業は、同団体しかできないため、県で行う各種施策を実施するためには、同団体が果たす役割は非常に高い。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化	○無料出張相談所開設3回、受理件数3件 ○賛助会員数1,140会員 ○賛助会費納入率80.73% ○責任者講習受講者数1,443名 ○仙台市営バス・宮城交通路線バスの車内窓に「暴力団追放」ステッカーを掲示したほか、車内放送で「暴力団追放」を呼びかけた。	○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化

6 経営自己評価(25年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>不当要求防止責任者講習受講者数は、暴力団排除条例の施行による暴力団排除の必要性が昨年と変わらず高く、増加傾向にあり、県との契約である1,200名を上ることが出来た。</p> <p>平成25年度も震災の影響があったと思われる地域の賛助会員から会費を徴収しなかったため、例年よりも会費収入は少ないものの、新規加入件数は24件であった。</p> <p>インターネット等による積極的な情報公開に努めるため、当センターのホームページを年2回リニューアルしているほか、定期的な更新を行い、不当要求防止責任者講習の開催や無料出張相談に関する情報等を配信している。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見 目標が確実に達成されるように、積極的かつ継続的に指導していくこととする。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

55 一般社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号			代表者	会長 早川 二郎
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp
設立	昭和24年8月24日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	警察本部 交通企画課
設立目的(定款等)	交通道德の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること				
公社等外郭団体指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		24年度	25年度
交通道德の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)	571,196	558,771

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	24年度	25年度		24年度	25年度		24年度	25年度	
資産	流動資産	438,496	443,866	経常収益	686,735	668,582	正味財産比率	85.3%	87.4%
	固定資産	316,084	300,244	うち事業収益	485,678	586,742	流動比率	542.5%	636.1%
	うち基本財産	184,104	183,412	経常費用	669,112	661,867	借入金依存度	10.7%	9.4%
	資産合計	754,580	744,110	うち管理費	84,316	78,337	経常利益率	2.6%	1.0%
負債	流動負債	80,830	69,781	当期経常増減額	17,623	6,715	管理費比率	12.3%	11.7%
	固定負債	30,380	23,706	経常外収益	44,469	24,258	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	30,656	23,721			
	負債合計	111,209	93,487	当期経常外増減額	13,813	537			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	31,436	7,252			
	一般正味財産	643,371	650,623	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	643,371	650,623	当期正味財産増減額	31,436	7,252			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況								
	24年度(実績)	25年度(計画)	25年度(実績)	26年度(計画)	24年度(実績)		25年度(計画)		25年度(実績)		26年度(計画)		
委託金	53,458	50,965	51,312	46,408	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0		65.0		65.0		65.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-		-		-	
補助金等合計	53,458	50,965	51,312	46,408	常勤職員数(うち県退職者)	65 (46)	65 (46)	68 (49)	62 (46)	68 (49)	62 (46)	62 (46)	
総収入に対する補助金等割合	7.8%	7.4%	7.5%	6.9%	平均年齢	54.0		57.4		57.4		57.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-		-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0		0		0		0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)								

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>会員の減少傾向、県委託事業の改革及び新公益法人制度改革など協会を取り巻く環境が著しく変化している中、自立経営の促進が求められている。協会では、県民の交通安全に関するニーズに適切に対応し、民間ボランティア団体である県内各地区交通安全協会と連携し、その役割を担っていく。</p>	<p>団体を取り巻く環境が著しく変化(加入者数の減少、自動車学校入校生の減少等)しているが、県内の交通死亡事故の約4割は高齢者によるものであり、交通死亡事故抑止のための交通安全教育や広報活動等の交通安全活動に期待するところが大きい。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	25年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○地区交通安全協会加入率の向上(35.5%)</p> <p>○自動車学校における教習生の積極的な募集活動の推進</p>	<p>○各地区交通安全協会職員研修会、女性部研修会を実施するなど、職員等の窓口対応の意識改革が図られた。</p> <p>○各地区交通安全協会会長、職員などにより、各サブセンターで日曜日に加入促進活動を展開した結果、目標を上回る会員加入率となった。</p>	<p>○各種研修会などを通じて、窓口職員の意識改革を推進する。</p> <p>○各地区交通安全協会と連携した運転免許センター入口等での加入促進活動を推進する。</p> <p>○教習生確保のため、積極的な勧誘活動を実施し、健全経営を推進する。</p>

6 経営自己評価(25年度)

評価項目		評価	評価結果コメント(団体代表者)	
1 経営改善の目標			<p>○厳しい経済情勢、若者の免許人口の減少傾向から、年々地区協会加入率が減少する中、若干ながらも加入率の向上が見られるなど、地区協会職員等による加入促進活動の成果が認められた。</p> <p>○各事業の経費節減を図るなどした結果、経営状況の好転が認められた。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成25年度は、人件費等の管理費抑制に努め、平成24年度に引き続き正味財産の増加が見られたほか、協会への加入率も向上しており、加入促進活動の成果も認められた。今後も収入に見合った経営の推進と会員数を増やすための取組が求められる。</p>	
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②		
イ 設定した目標は適当か。	①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②		
2 財務状況				
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①改善 ②変化なし ③悪化	②		
イ 累積欠損金は解消しているか。		-		
3 経営体制				
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①実施済 ②検討中 ③予定なし	③		
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。		③		
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。		①		
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。		①		
4 総合評価				
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①強まった ②変化なし ③弱まった	②		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①良化 ②横ばい ③悪化	②		